

2021 Study Guide

スタディガイド

[教育支援系]

令和3年度入学生用



東京学芸大学

スタディガイドとは？

「2021 スタディガイド[教育支援系]」は、入学時に定められている授業の履修方法及び履修基準等が記載されており、4年間の学修を総合的にサポートするためのものです。また、教育職員免許状・資格及び受験資格取得に必要な事項についても記載されています。

「スタディガイド」は、入学時のみ配布され、4年間使用するものです。
卒業するまで大切に保管してください。

なお、授業科目名や開設時期等に変更が生じた場合は、掲示板や学芸ポータル等でお知らせを行います。各自確認を行ってください。

授業ガイドとは？

授業ガイドは、スタディガイドに掲載されている授業科目が「いつ・どこで・誰が・どのように」実施しているかをウェブ上で確認することができます。

東京学芸大学ウェブサイトのトップページから、「授業ガイド(シラバス等)」の閲覧が可能です。特に、シラバスには、授業の目標やスケジュール等の記載がありますので、参照の上、履修登録を行きましょう。

目 次

1 東京学芸大学の概要	1
2 カリキュラム用語集	3
3 課程及び授業科目区分の略称	4
4 カリキュラムの特色	5
5 東京学芸大学の科目ナンバリング	7
6 教育組織	13
7 学群・教室一覧	14
8 授業時間割及び履修上の注意事項	15
9 GPA(グレード・ポイント・アヴェレージ)による成績評価	19
10 教育実習とインターンシップ,多摩地区国立5大学単位互換制度	20
11 介護等体験について	23
12 教員養成高度化プロジェクトについて	24
13 指導教員制度と指導体制	25
14 オフィスアワーについて	25
15 学生による授業アンケート	26
16 履修基準	27
17 卒業要件	28
18 開設授業科目一覧の見方	29
19 教養科目	39
① 総合学芸領域 (CA)	39
② 健康・スポーツ領域 (CH)	43
③ 語学領域 (CL)	44
20 教育基礎科目	
① 教育の基礎理論等に関する科目	47
② 教科又は教職に関する科目〔選択〕	47
③ 教職に関する科目〔選択〕	48
④ 教育実習(EP)〔選択〕	49
21 専攻科目	51
教育支援課程[E類]教育支援専攻	51
課程共通科目(SS)	51
生涯学習コース	52
カウンセリングコース	55
ソーシャルワークコース	57
多文化共生教育コース	60
情報教育コース	63
表現教育コース	66
生涯スポーツコース	69

22 教育支援系学生のための教員免許状の取得方法	
(1) 取得できる免許状	74
(2) 教員免許状取得に必要な科目等の履修方法	75
(3) 「大学が独自に設定する科目」として指定されている科目	86
23 資格又は受験資格取得に必要な単位及び履修方法	
1. 司書教諭	87
2. 司書	88
3. 学校司書	89
4. 社会教育主事(社会教育士)	90
5. 学芸員	91
6. 社会福祉士	92
7. スクール(学校)ソーシャルワーカー	93
8. 公認心理師	93
9. その他	93
24 教育支援系 専攻・選修ガイド	95

1 東京学芸大学の概要

－ 教育への情熱 知の創造 －

東京学芸大学は、日本の教育系大学の中心に位置し、優れた人材を社会に送り出してきました。この標語は、教育と文化の世紀といわれる21世紀において教育と知の創造者であり、開拓者であろうとする本学の姿勢を端的に表現したものです。

【大学の目的】

東京学芸大学は、人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としています。

【教育理念】

東京学芸大学は、我が国の教員養成の基幹大学として、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力と実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としています。

【基本目標】

- 1 創造力と実践力を身につけ、今日の学校教育における諸課題に積極的に取り組む教員を養成する。
- 2 精深な知性と高邁な精神を身につけ、広く生涯学習社会において指導的な役割を担う人材を養成する。
- 3 我が国の教育実践を先導する研究活動を推進し、その研究成果に立脚した独創的な教育を行う。
- 4 学校教育と教員養成・研修に関する情報を幅広く収集・整理し、国内外に向けて発信する体制を構築する。
- 5 社会に開かれた大学として、社会貢献活動や国際交流活動を積極的に推進する。

【ディプロマ・ポリシー】(学位授与の方針)

東京学芸大学所定の単位を修得し、深い教養と豊かな知性を身につけた上で、さらに高度な専門性と優れた実践力を兼ね備えた教員となりうる能力を有すると認められる者、または、教育の基礎理論と教育支援の専門知識、ならびに協働力・ネットワーク力・マネジメント力を習得し、学校現場と協働して様々な現代的教育課題の解決を支援する人材となりうる能力を有すると認められる者に学位を授与します。

【カリキュラム・ポリシー】(教育課程編成・実施の方針)

東京学芸大学は、教員養成を主目的とした学校教育系4課程と、学校現場と協働して様々な現代的教育課題の解決を支援できる人材を養成する教育支援課程の計5課程で構成されており、大学全体として、以下のような特徴をもったカリキュラム構成となっています。

なお、学修の成果の評価にあたっては、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に行っています。

1. 本学の「教養教育」は、人権を尊重し、国際的視野を基盤とした共生社会の実現に貢献できるよう、深い教養と豊かな知性を身につけることを目的に、「総合学芸領域」、「健康・スポーツ領域」、「語学領域」の3領域にわたって学修します。
特に本学は、人権教育を重視しており、「人権教育」を全学必修科目に加えています。
2. 学校教育系4課程においては現代的な教育課題に関連する科目群、教育支援課程においては広く教育支援人材養成を行うことに関連する科目群を中心に、それぞれに選修・専攻・コースの枠を超えて共通に履修する科目群を設けています。
3. 専門性を深める「専攻科目」は、課程、選修・専攻ごとに開設されています。
特に「卒業研究」は4年間の学びの集大成として位置づけ全学必修科目となっています。
4. 全学的に、選修・専攻・コースごとに初年次向けの専門基礎科目（入門セミナー）を開設するなどして、新入生が大学における学修に円滑・効果的に取り組めるようにしています。

【特色】

（総合的な学問の府）

本学は、教育系の単科大学でありながら、学校教育系4課程、教育支援系1課程があり、総合大学に匹敵する総合性を有しています。附属図書館の教育系図書80万冊は全国最大級です。

（伝統ある教員養成の基幹大学）

本学の創立は明治6年。創立から140年以上の長い伝統を持ち、21世紀の日本の教育を幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などの附属学校と共に担っています。

（ふれあい溢れる学生生活）

本学には、数多くの自主ゼミナールが組織され、それぞれ専門的に興味深いテーマを追究しています。また、特色ある文化サークル・体育サークルが学内外を舞台に活躍しています。どちらも東京学芸大学らしいふれあい溢れる場となっています。

2 カリキュラム用語集

- 1 教養科目** 教養科目は、大学生として社会の中に生きる人間として必要な教養を身に付けたり、教育や教科の基礎となる概念や学習技術を幅広い観点から学ぶ科目群です。
- 2 教育基礎科目** 教育職員免許状取得に必要な科目を中心に構成された科目群です。
- 3 専攻科目** 所属している専攻・選修・コースについて学習する科目群です。
- 4 必修科目** 卒業するために必ず履修し単位を修得しなければならない科目です。
- 5 選択科目** 指定された科目群の中から科目を選択し、所定の単位数を修得する必要のある科目です。
- 6 自由選択** 自由選択は、自分の専攻・選修・コースの分野を超えて、幅広い知識や技術を身に付けてもらうために、他の課程や専攻・選修・コースで開設している授業科目を履修できるようにしたものです。
- 7 卒業研究** 卒業研究は、大学生活を締めくくる最後の授業科目です。卒業年次に指導教員の指導を受けながら研究を行います。
- 8 年 次** 入学してからの年数のことです。
- 9 開設学期** 授業科目が標準に開設される学期を示しています。Ⅰ期(1年次春学期)～Ⅷ期(4年次秋学期)まであります。授業科目は、標準開設学期に履修し単位を修得することが望まれます。
- 10 集中授業** 授業を一定期間にまとめて行う授業形態のことです。
- 11 単 位** 「単位」とは「信頼(trust)」を意味する「クレジット(credit)」のことであって、単位制は大学における教育の基本であるだけに、単位を充足することは、きわめて重要です。
本学においては、各授業科目の単位数を45時間の学修を必要とする内容を持って1単位とし、次のとおり単位を計算しています。
1 講義及び演習については、1週1時限、15週又は30週の授業をもって2単位とする。
2 実験・実習及び実技については、1週1時限、30週又は45週の授業をもって2単位とする。
ただし、特定の授業科目、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、別に定める時間の授業をもって1単位としています。
- 12 シラバス** 授業科目のねらいや到達目標、学修内容、テキスト、参考文献、成績評価の方法、授業スケジュール(展開計画)、受講制限等を記したものです。
- 13 履修カルテシステム** 「教職実践演習」の履修に伴い、4年間の教職関連科目の履修状況において、どのような能力が養われたかを、学生自身が履修履歴や達成度合い及び自己診断結果などを確認できるものです。このシステムは、学芸ポータルからアクセスすることができます。
- 14 CAP制** 半期及び年間の履修登録単位数を制限する制度です。

3 課程及び授業科目区分の略称

1 課程の略称

本学では教育組織（課程）は、以下の略称を一般的に使用しています。これは本学独自の略称であり、公には使用しませんので注意してください。

A類＝ 初等教育教員養成課程

B類＝ 中等教育教員養成課程

C類＝ 特別支援教育教員養成課程

D類＝ 養護教育教員養成課程

E類＝ 教育支援課程

2 授業科目区分及び略称

授業科目区分について、本学では略称を用いることがあります。これも本学独自の略称です。

○教養科目

・CA＝総合学芸領域

・CH＝健康・スポーツ領域

・CL＝語学領域

○教育基礎科目

・EW＝教職の意義等

・EF＝教育の基礎理論

・ET＝教育課程及び指導法に関する科目

・EC＝生徒指導及び教育相談に関する科目

・EE＝教職実践演習

・EP＝教育実習・養護実習

○専攻科目

・**専攻 SE, 共通 SE**＝教科[養護]・教職に関する科目(学校教育系のみ)

・**SP**＝小学校の教科に関する専門的事項(A 類(幼児教育を除く)・C 類小免コースのみ)

・**SK**＝幼稚園の教科に関する専門的事項(A 類幼児教育のみ)

・**SS**＝課程共通科目(教育支援系のみ)

・**S**＝必修科目

・**SA**＝選択科目A

・**SB**＝選択科目B

・**SZ**＝卒業研究

4 カリキュラムの特色

本学では、今日の学校教育における諸課題に積極的に取り組む教員と広く生涯学習社会において指導的な役割を担う人材を養成することを目的としています。そのために必要な社会的教養と教育に対する深い理解を在学中に体得してもらい、また、多様な資質と履修歴を持つ学生に対して、その個性が伸ばせるように柔軟に対応する力を身に付けてもらえるようなカリキュラムになっています。

本学のカリキュラムの特色は、①現代的教育課題に対応できる実践的な能力をもった教員養成のための実践的・開発的なカリキュラム、②教育界を中心に広く生涯学習社会において活躍する人材を養成するためのカリキュラム、③明確なキャリア(職業)意識をもって学習できるカリキュラム、④学校現場と協働して様々な現代的教育課題の解決を支援できる人材を養成できる実践的なカリキュラム、が挙げられます。

【教育支援系】

教育支援系のカリキュラムは、教育の基礎的知識と教育支援の専門知識、ならびに協働力・ネットワーク力・マネジメント力を習得することを通じて、学校現場と協働して様々な現代的教育課題の解決を支援する意欲と能力を備え、自ら考え行動できる教育支援人材の養成を目的としています。

＜カリキュラムの基本構造＞

- ・教育支援系カリキュラムは、「教養科目」、「教育基礎科目」及び「専攻科目」の3科目群からなっています。
- ・授業科目は、原則として半期で完結するセメスター制となっています。

(教養科目)

教養科目は生涯学習時代の教育者としての深い教養と基礎的技能を獲得することを目的としており、総合学芸領域、健康・スポーツ領域、語学領域から構成されています。

① 総合学芸領域(CA)

- ・総合学芸領域は、現代社会に生き、将来の日本・世界を創造する役割を担う学生のために、多様な視点から学習の素材を提供しようとするものです。「日本国憲法」、「人権教育」、「情報」が必修です。

② 健康・スポーツ領域(CH)

- ・健康・スポーツ領域は、「スポーツ・フィットネス実習」と「ウェルネス概論」が必修です。

③ 語学領域(CL)

- ・語学領域は、「英語コミュニケーションA・B」、「初習語学」、「選択外国語」の科目があります。

(教育基礎科目)

教育基礎科目は、教育学部にふさわしい教育内容を持った授業科目として開設され、「教育の基礎理論等に関する科目」と「教科又は教職に関する科目〔選択〕」及び「教職に関する科目〔選択〕」からなっています。

(専攻科目)

専攻科目は、専攻に関する専門的なことがらを学習します。

① 課程共通科目(SS)

- ・ 課程の目的・目標に沿った授業科目が開設されています。

② コースに関する科目

- ・ 各コース・サブコースの専門に関することを学習します。

③ 卒業研究(SZ)

- ・ 卒業研究は、4年間の学習の総まとめです。
所属する課程・専攻・コースの履修方法に従って履修してください。

(自由選択)

所属する課程・専攻・選修の履修基準で定められている単位数を履修してください。自分の関心や問題意識に従って計画的に履修して、自分の得意分野を作れるように工夫すると良いでしょう。

たとえば、以下のような場合が自由選択の単位となります。

- 1) 他の課程・専攻・選修・コースでのみ開設している授業科目の単位を修得した場合
- 2) 教養科目について、履修基準で定めている22単位を超えた単位
- 3) 自専攻・選修・コースの専攻科目の履修基準を超えて修得した単位
自由選択は、原則的にはどの科目も授業担当教員の許可が得られれば選択可能ですが、特定の授業科目については履修制限を行っていますので注意してください。
- 4) 多摩地区国立5大学単位互換協定により他大学で履修した単位

<教員免許状の取得>

教育支援系の学生で、教員免許状取得を希望する人は、本書の「教育支援系学生のための教員免許状の取得方法」(74ページ～)を参照してください。

ただし、生涯学習コース、カウンセリングコース、ソーシャルワークコース、表現教育コースの学生は教員免許状を取得することは出来ません。

5 東京学芸大学の科目ナンバリング

科目ナンバリングは、東京学芸大学で開講している教育学部、大学院教育学研究科（修士課程）、大学院教育学研究科（教職大学院の課程）の科目に付けられたナンバーのことで、その科目のカリキュラム上の科目区分、水準・順次性、授業開設講座・教室等、授業形態を表しています。なお、ナンバリングは毎年付番するものではなく、授業科目に固定したものです。変更が生じたときは、再付番を行います。

1. 科目ナンバリングの形式

<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>0 4</u>	<u>5</u>
①	②	③	④	⑤

2. コードの意味

① 学位対象プログラム（1桁）

教育学部、大学院教育学研究科（修士課程）、大学院教育学研究科（教職大学院の課程）の別を表しています。

② 科目区分（1桁）

教育学部のカリキュラムは「教養科目」「教育基礎科目」及び「専攻科目」の科目区分からなっています。

大学院教育学研究科（修士課程）の旧カリキュラム（～2018年度）は「教育実践開発科目群のうち共通選択必修科目」「教育実践研究法科目群」「教育内容基礎科目群」から、新カリキュラム（2019年度～）は「専攻基盤科目」「専攻基礎科目」「専攻展開科目」「専攻発展科目」「特別研究」の科目区分からなっています。

大学院教育学研究科（教職大学院の課程）の旧カリキュラム（～2018年度）は「共通科目」「高度選択科目」「教育実践創生演習・課題研究科目」「実習科目」から、新カリキュラム（2019年度～）は「高度選択科目」「課題研究科目」「実習科目」「専攻科目」「プログラム科目」の科目区分からなっています。

③ 標準修学段階（1桁）

本学の学生が学習する内容において、当該科目を履修することが概ね相応しい学年（標準開設学期）やカリキュラムにおける履修の順次性を表しています。

④ 授業開設講座・教室・分野等（2桁）

授業科目を開講する講座・教室・分野等を英数字2文字で表しています。

⑤ 授業形態（1桁）

「講義」「演習」「実験」等の授業形態を表しています。

3. コード表

① 学位対象プログラムコード

分類	コード
教育学部	1
大学院教育学研究科（修士課程）	2
大学院教育学研究科（教職大学院の課程）	3

② 科目区分等（性格）

課程科目区分	コード
教育学部 教養科目	1
教育学部 教育基礎科目	2
教育学部 専攻科目	3
教育学部 学校教育系は専攻科目、学校支援系は教育基礎科目	4
修士課程 教育実践開発科目群のうち共通選択必修科目	M
修士課程 教育実践開発科目群	N
修士課程 教育実践研究法科目群	O
修士課程 教育内容基礎研究科目群	P
修士課程 専攻基盤科目	Q
修士課程 専攻基礎科目	R
修士課程 専攻展開科目	S
修士課程 専攻発展科目	T
修士課程 特別研究	U
教職大学院の課程 共通科目	A
教職大学院の課程 高度選択科目	B
教職大学院の課程 教育実践創生演習・課題研究科目	C
教職大学院の課程 実習科目	D
教職大学院の課程 専攻科目	E
教職大学院の課程 プログラム科目	F
教職大学院の課程 高度選択科目	G
教職大学院の課程 教職専門実習	H
教職大学院の科目 課題研究	I

③ 標準修学段階（レベル・順次性）

配当年次	コード
1 年生	1
2 年生	2
3 年生	3
4 年生	4
1 年生又は 2 年生	5
2 年生又は 3 年生	6
3 年生又は 4 年生	7

④ の 1 授業開設教室・分野等

講座・教室等名	コード
学校教育	03
学校心理	05
幼児教育	07
特別支援教育	09
家庭科	10
国語科	12
英語科	13
社会科	14
社会科教育学	15
地理学	16
歴史学	17
哲学	18
法学・政治学	19
経済学	20
社会学	21
数学科	24
理科	25
理科教育学	26
物理学	27
化学	28
生物学	29
地学	30

講座・教室等名	コード
技術科	31
情報教育（A 類）	32
音楽科	34
美術科	35
書道科	36
保健体育科	37
養護教育	38
国際教育（A 類）	39
生涯学習（N 類）	42
環境教育（F 類）	45
環境教育（A 類）	47
次世代教育研究センター	67
情報教育授業運営部会	90
留学生センター	94
複数教室／複数分野	97
教員養成カリキュラム改革推進本部	98
その他	99
生涯学習（E 類）	E1
カウンセリング（E 類）	E2
ソーシャルワーク	E3
多文化共生教育	E4
情報教育（E 類）	E5
表現教育	E6
生涯スポーツ（E 類）	E7

プログラム → P
 サブプログラム → S～T
 その他（other） → O

④ の 2 授業開設講座等

講座・教室等名	コード
学校教育専攻	70
学校心理専攻	71
特別支援教育専攻	72

講座・教室等名	コード
家政教育専攻	73
国語教育専攻	74
英語教育専攻	75
社会科教育専攻	76
数学教育専攻	77
理科教育専攻	78
技術教育専攻	79
音楽教育専攻	80
美術教育専攻	81
保健体育専攻	82
養護教育専攻	83
総合教育開発専攻	84
その他	99
次世代日本型教育システム研究開発専攻	M0
教育A I 研究プログラム	M1
臨床心理学プログラム	M2
教育協働研究プログラム	M3
学校組織マネジメントプログラム	P0
総合教育実践プログラム	P1
特別支援教育高度化プログラム	P2
国語教育サブプログラム	S0
社会科教育サブプログラム	S1
数学教育サブプログラム	S2
理科教育サブプログラム	S3
音楽教育サブプログラム	S4
美術・工芸教育サブプログラム	S5
書道教育サブプログラム	S6
保健体育教育サブプログラム	S7
技術教育サブプログラム	S8
家庭科教育サブプログラム	S9
英語教育サブプログラム	T0
情報教育サブプログラム	T1
幼児教育サブプログラム	T2
養護教育サブプログラム	T3

講座・教室等名	コード
学校教育専攻課題サブプログラム	T4
国際理解・多文化共生サブプログラム	T5
環境教育サブプログラム	T6
その他（other）	O0
教育実践創生専攻	O1

⑤授業形態

授業形態	コード
講義	1
演習	2
実技、実験又は実習	3
講義と演習	4
講義と実習	5
演習及び実技、実験又は実習	6
講義及び実技、実験又は実習	7
卒業研究等	8

◆ナンバリングの例

科目名称 音楽と文化

- ① 学位対象プログラム： 教育学部
- ② 科目区分： 教養科目
- ③ 標準修学段階： 2年生
- ④ 授業開設講座・教室・分野等： 音楽科
- ⑤ 授業形態： 講義

1
1
2
34
1

①
②
③
④
⑤

6 教 育 組 織

1 学校教育系

学校教育系は、次の課程,専攻・選修から構成されています。

初等教育教員養成課程(A類)

国語選修	社会選修	数学選修
理科選修	音楽選修	美術選修
保健体育選修	家庭選修	英語選修
学校教育選修	学校心理選修	国際教育選修
情報教育選修	環境教育選修	ものづくり技術選修
幼児教育選修		

中等教育教員養成課程(B類)

国語専攻	社会専攻	数学専攻
理科専攻	音楽専攻	美術専攻
保健体育専攻	家庭専攻	技術専攻
英語専攻	書道専攻	

特別支援教育教員養成課程(C類)

聴覚障害教育専攻	言語障害教育専攻	発達障害教育専攻
学習障害教育専攻		

養護教育教員養成課程(D類)

養護教育専攻

2 教育支援系

教育支援系は、次の課程, 専攻・コース・サブコースから構成されています。

教育支援課程(E類)

教育支援専攻

生涯学習コース	生涯学習サブコース 文化遺産教育サブコース
カウンセリングコース	
ソーシャルワークコース	
多文化共生教育コース	多言語多文化サブコース 地域研究サブコース
情報教育コース	
表現教育コース	
生涯スポーツコース	

7 学群・教室一覧

本学では、教育研究を円滑に運営するために学部を、課程及び専攻・選修・コース別に、**4つの学群(総合教育科学群、人文社会科学群、自然科学群、芸術・スポーツ科学群)**に分けています。学生は各自の専攻・選修・コースにより、この4つの群のいずれかに所属します。

群	学 校 教 育 系		教 育 支 援 系	
	教 室	学生が所属する 課程(類)・専攻(選修)	教 室	学生が所属する 課程(類)・コース
総合教育科学群	学校教育	A類 学校教育	生涯学習	E類 生涯学習
	学校心理	A類 学校心理	カウンセリング	E類 カウンセリング
	幼児教育	A類 幼児教育		
	特別支援教育	C類 特別支援教育		
	家庭科	A・B類 家庭		
	国際教育	A類 国際教育		
	環境教育	A類 環境教育		
人文社会科学群	国語科	A・B類 国語	ソーシャルワーク	E類 ソーシャルワーク
	英語科	A・B類 英語	多文化共生教育	E類 多文化共生教育
	社会科	社会科教育学		
		地理学		
		歴史学		
		哲学		
		法学・政治学		
		経済学		
		社会学		
自然科学群	数学科	A・B類 数学	情報教育	E類 情報教育
	理科	理科教育学		
		物理学		
		化学		
		生物学		
		地学		
	技術科	A類 ものづくり技術 B類 技術		
	情報教育	A類 情報教育		
芸術・スポーツ科学群	音楽科	A・B類 音楽	表現教育	E類 表現教育
	美術科	A・B類 美術	生涯スポーツ	E類 生涯スポーツ
	書道科	B類 書道		
	保健体育科	A・B類 保健体育		
	養護教育	D類 養護教育		

8 授業時間割及び履修上の注意事項

1 授業時間

授業時間は、次のとおりです。(春・秋学期共通)

第1時限	8:50～10:20
第2時限	10:30～12:00
第3時限	12:50～14:20
第4時限	14:30～16:00
第5時限	16:10～17:40

2 時間割編成上の区分

時間割は、原則として課程、専攻・選修・コースごとに編成されています。

3 履修上の注意

履修にあたっては、春学期開始時に授業の時間割やシラバスが公開されますが、カリキュラムには定められた規則があるので、これに十分注意して履修しなければなりません。特に必要な項目を抜粋して次に掲げておきます。また、履修上いろいろな制限があるので、卒業に支障のないよう、十分に注意してください。

1) 単位の認定

単位は、当該授業科目の単位数全体について認定するものとし、授業科目の単位数の一部を認定することはできません。ただし、学則第25条の規定により交換留学する学生が履修する通年科目については、分割して認定される場合があります。必ず事前に学務課まで照会ください。

2) 出席時数

学生は、公欠を含め授業の3分の2以上出席しなければなりません。(カリキュラム実施細則第6条)

3) 公欠制度

次の各号の事由によりやむを得ず履修中の講義(ただし集中講義を除く。)を欠席する場合は、これを公欠として取扱い、単位認定要件に係る欠席扱いとしないこととなります。

- (1) 感染症に罹患、あるいは罹患している疑いやおそれがあることにより、出席停止の措置を受けた場合
- (2) 親族(第3親等まで)が死亡した場合
- (3) 国、地方公共団体又は全国規模の団体からの要請により、行事等に大学が学生を派遣する場合
- (4) 大学が指定する事業(教育実習、介護等体験など)に参加する場合
- (5) その他学長が必要と認める場合

(公欠の具体的な基準及び手続きについては、学芸ポータル等で確認してください。)

4) 履修手続

- (1) 学生は、履修する授業科目を各学期開始後3週間以内に登録しなければなりません。
- (2) 履修登録は、春学期において年間(春・秋学期)登録を行うことが望ましいです。
なお、秋学期開設授業科目については、秋学期になってからの修正は可能です。
- (3) 履修登録をしていない授業科目については、単位は与えられません。
- (4) 学年ごとに履修登録の締切日を指定する場合があるので、その際は指示に従ってください。

5) 修得単位の取消し

既に修得した単位は、取り消すことができません。ただし、授業料若しくは入学料の未納を理由として除籍された場合又は試験における不正行為により懲戒処分を受けた場合は、この限りではありません。

6) 履修方法

- (1) 学生は、所属する課程、専攻・選修・コースに開設された授業科目を履修しなければなりません。
ただし、履修上必要と認められた科目については、この限りではありません。
- (2) **授業科目は、標準開設学期において履修することが原則です。**
- (3) 同一の曜日・時限において2つの授業科目を履修することはできません。
- (4) 自由選択として履修する場合、教養科目、教育基礎科目及び専攻科目（「卒業研究」を除く。）の授業科目から履修することができます。ただし、他の課程、専攻・選修・コースに開設された授業科目を履修する場合は、授業担当教員の承諾を得なければなりません。

7) 標準開設学期以外の履修

- (1) 授業科目は、標準開設学期において履修することを原則としていますが、**授業担当教員の承諾を得て**、1年次上位の標準開設学期に開設されている授業科目を履修することができます。
(カリキュラム実施細則第10条)

8) 履修登録単位数の上限

本学では学生の主体的で計画的な学習（それぞれの授業科目の予習・復習の時間を含む。）を促すため、履修登録単位数に制限を設ける**CAP制**を導入しています。

1～3年次は、各学期における履修登録単位数は28単位、年間では52単位が上限となります。

ただし、以下の科目についてはCAP制の除外対象とし、履修登録単位数の上限を計算する際は、単位数に含まれないものとします。

- (1) 集中授業（ただし、「スタディガイド」の「標準開設学期」で集中授業として定められている科目のみを除外対象とする。）
- (2) 教育実習（EP）
- (3) 再履修科目（前学期以前の成績が「F」もしくは「失」の科目）
- (4) 諸資格科目（司書教諭、司書、社会教育主事、学芸員、社会福祉士、及びスクールソーシャルワーカーの資格取得のための科目）

なお、「学校司書」のみに必要な授業科目となっている以下の授業科目は、CAP制の除外対象とはなりません。〔履修登録単位数の上限を計算する際に含まれます。〕

「教育基礎論」「中等教育の内容と方法」（いずれも教育基礎科目）

- (5) 語学技能検定（p. 37 参照）や留学等による認定科目

また、**4年次は、全ての授業科目をCAP制の対象外（履修登録単位数の制限無し）とします。**

9) 受講条件がある授業科目

・「教育実地研究Ⅰ」を履修するための受講条件

詳しくは p.50 ～ を参照。

・「教職実践演習」の受講条件

「教職実践演習」を履修する前年度末において、次の①②の条件を満たしていること。

① 「事前・事後の指導」及び「教育実地研究Ⅰ」を修得。

② ①を含み 99 単位以上を修得。

・卒業研究の受講条件

当該教室が指定した授業科目の単位修得を受講条件とする場合があります。専攻・選修ガイド(p.95～)も併せて確認してください。

10) 履修制限

授業の教育効果を高めるために、以下の授業科目については、履修制限を行う場合があります。

(1) 標準履修年次での履修が望ましい授業科目

(2) 教室の収容人数等により履修制限が必要な授業科目

(3) 履修クラスが指定されている授業科目

11) 試験等

(1) 試験は、授業科目毎の授業期間内で次のとおり行うものとします。

① 学期毎に終了する授業科目にあつては、学期末とします。

② 通年編成の授業科目にあつては、学年末とします。

(2) 上記(1)にかかわらず、論文、作品等を課し、学年末又は学期末試験に代えることがあります。

12) 追試験

(1) 傷病、災害等やむを得ない事情のために試験等を欠いた者で、出席時数を充足している者に限り、願い出により追試験を行うことができます。

(2) 上記(1)により追試験を受けようとする者は、所定の追試験願に診断書等必要な証明書を添付し、授業終了後 1 週間以内に学務課を経て、授業科目担当教員の承認を得なければなりません。

(3) 追試験は、次学期開始後 1 ヶ月以内に実施するものとします。ただし、傷病、災害等やむを得ない事情が次学期開始後まで継続した場合は、その事情解消後 1 ヶ月以内に行います。

(4) 上記(3)にかかわらず、卒業年次の追試験の期間は都度定めます。

13) 再試験

不合格の認定を受けた授業科目の再試験は行いません。

14) 成績評価の方法

(1) 成績評価は、学期毎に終了する授業科目にあつては学期末、通年編成の授業科目にあつては学年末に行います。ただし、留学生（「留学」の許可を受けて海外の大学等に留学する学生）の履修する通年編成の授業科目の成績評価については、学期末に行います。

(2) 教育実習（A～C 類向け副免用の小・中学校教育実習及び選択科目は除く。）の成績評価（以下「総合評価」という。）は、学期ごとに行う評価（以下「中間評価」という。）を総合して行います。

(3) 中間評価に不合格があつた場合、総合評価を合格とすることはできません。ただし、当該不合格の部分履修し合格した場合は、総合評価を合格とします。

(4) 上記(1)による留学生が履修する、通年編成の授業科目の成績評価の方法は、上記(3)を準用します。

15)成績通知

学生への成績通知は、次学期開始までに行われます。

16)評語及び配点基準

成績に関する評語及び配点基準は、次表のとおりとする。

評 語	区 分	内 容
S・A・B・C 合	合 格	高点順にS・A・B・Cに区分する。 合は、学校及び総合インターンシップ科目について適用する。
F 否	不 合 格	試験等の成績が不合格と判定されたもの 否は、学校及び総合インターンシップ科目について適用する。
失	失 格	出席時数が3分の2に満たない者又は途中で授業を放棄した者(試験の無断欠席を含む。)試験における不正行為により懲戒処分を受けた者
追	追 試 験	出席時数が3分の2以上で、傷病、災害等やむを得ない事情のために学期末又は学年末試験等を欠いた者
N(R)	認 定	学則第25条の規定による留学生の認定単位
N(G)		学則第6条の規定による既修得単位の認定
N(K)		学則第7条の規定による既修得単位の認定
N(T)		学則第23条の規定による既修得単位の認定

評 価	配点基準(100点満点)	基 準
S	100～90	到達目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果を収めている。
A	89～80	到達目標を十分に達成している。
B	79～70	到達目標を達成している。
C	69～60	到達目標を最低限達成している。
F	59以下	到達目標を達成していない。

17)学芸ポータルおよび学生情報トータルシステム

本学では、学生の皆さんにお知らせなどの学内の情報を発信するために、「学芸ポータル」というポータルサイトを用意しています。大学の行事、スケジュール、学生センターや授業担当教員からののお知らせは、学芸ポータルを使用してお伝えします。

(URL <https://portal.u-gakugei.ac.jp>)

また、皆さんの修学を支援するために「学生情報トータルシステム」を用意しています。学生情報トータルシステムには、履修登録、成績確認・印刷、教育実習、介護等体験の登録、オフィスアワー、シラバス、休講情報の閲覧等の機能が搭載されています。

(URL <https://tgulc.u-gakugei.ac.jp>)

9 GPA(グレード・ポイント・アヴェレージ)による成績評価

学生自身が学年の初めに1年間の学習計画を十分に立て、自分の学習目標をしっかりと定めたうえで、履修する授業科目を選択させることを目的に、平成15年度からGPA(グレード・ポイント・アヴェレージ)による成績評価制度を導入しています。

GP(グレード・ポイント)とは、授業科目の成績(S・A・B・C・F)に与えられた点数(4・3・2・1・0)を意味し(表1を参照)、GPAとは、GPの単位当たりの平均値です。

GPAの算出方法は、各科目のGPにその科目の単位数を乗じた数の合計を、履修登録した科目の総単位数で割ります。

履修した結果、「不合格(F)」あるいは履修登録した科目数が多すぎて途中で授業を放棄した結果、「失格(失)」となった科目が多いなど、成績評価が低ければ、GPAの値も低くなります。

GPAの値が4.0に近ければ、学習の到達度が高いと評価され、反対に0.0に近ければ、学習の到達度は低いと評価されます。

従って、学年の初めに学習計画を十分に立て、自分の学習目標をしっかりと定めたうえで履修する科目を選択してください。

なお、S・A・B・C・F・失の評価を行わない科目は、GPAの対象としません。

GPAは、各学期終了後に通知する成績通知表に記載されます。

GPAは指導教員にも通知され、学習の到達度が低いと判断された学生に対しては、学習指導や助言等を行ないます。

表1: GP (グレード・ポイント)

評価 (グレード)	GP
S	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
F	0.0
失	0.0

4.0・・・3.0・・・2.0・・・1.0・・・0.0
←高い <学習到達度> 低い→

【GPA (グレード・ポイント・アヴェレージ) の算出例】

算出方法: 各科目のGPに、その科目の単位数を乗じた数の合計を、履修登録した科目の総単位数で割ります。

(例)

日本国憲法=S (4.0×2単位) 人権教育=A (3.0×2単位) 情報処理=B (2.0×2単位)
教育心理学=B (2.0×2単位) 社会学 =C (1.0×2単位) 生物学 =F (0.0×2単位)
英語学 =失 (0.0×2単位)

※履修登録単位数は、14単位

※取得単位数は、10単位

※GPの総和 (24) ÷ (14単位) =1.714

※GPAは、1.71 (四捨五入)

10 教育実習とインターンシップ、多摩地区国立5大学単位互換制度

大学での学びは学内にとどまるものではありません。特に今日では、学内で自分の専門を深く追求するとともに、学外に出て、実践的な力を身につけることが強く求められています。ここで取り上げる教育実習とインターンシップはその代表的な機会です。

I 教育実習

教員免許を取得するためには、教育実習を履修することが必要です。教育実習は、大学での学びをもとに、学校現場で子どもたちを目の前にして、実際に授業をする貴重な機会です。

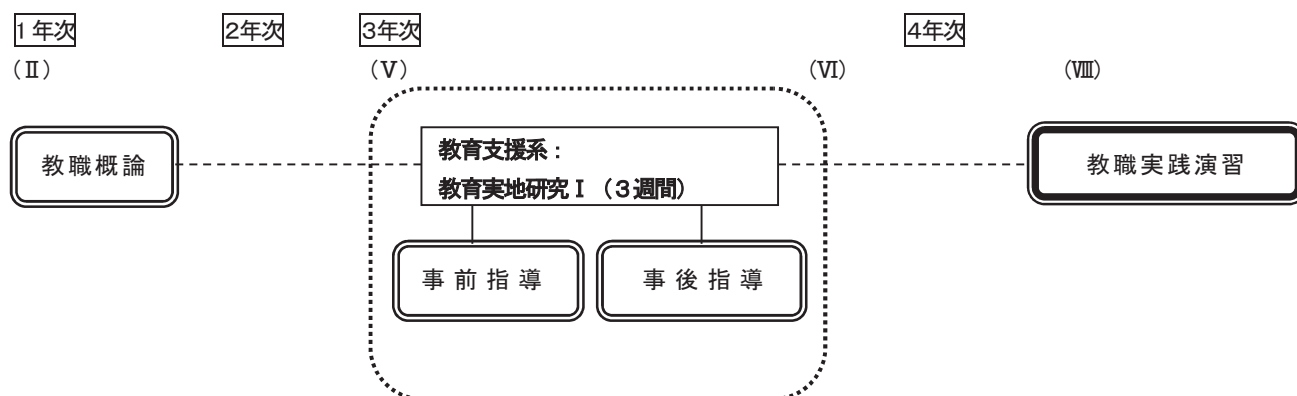
なお、生涯学習コース、カウンセリングコース、ソーシャルワークコース、表現教育コースの学生は教職課程を当該コースに有しておりませんので、教育実習を履修することはできません。

1. 教育実習と関連科目～4年間にわたる「学校現場での学び」

教育実習とそれに関連する授業科目は、次のように4年間に渡って配置されています。これは、「大学での学び」と「学校現場での学び」を有機的に結びつけることをねらいとしているためです。

○教育実習と関連する科目

	授業科目名	履修形態	単位数	開設学期	備考
1	教職概論	必修	2単位	1年次(Ⅱ期)	
2	事前・事後の指導	必修	1単位	3年次(V期)	教育実習
3	教育実地研究Ⅰ	必修	4単位	3年次(V期)	
4	教職実践演習	必修	2単位	4年次(VⅢ期)	講義＋演習＋確認



2. 教育実習の構成

各コースの教員免許状取得希望者:「中学校教育実習(E)」5単位

「事前・事後の指導」(1単位)＋「教育実地研究Ⅰ」(附属中・高・中等教育学校)(4単位)

なお、教育実習を履修するための受講条件については50ページ～を参照してください。

3. 注意事項(書類提出, オリエンテーション, 連絡掲示について)

教育実習は対外的な責任を伴う授業科目ですので、「教育実習学生調査票」や「情報管理・守秘義務等に関する誓約書」など多くの書類を事前に提出する必要があります。それらの手続の方法や教育実習の概要・心得などについては、「オリエンテーション」を2年次より段階的に実施し説明を行いますので、必ず参加してください。オリエンテーションの無断欠席者や必要書類の未提出者は、教育実習を行うことができませんので、十分注意をしてください。

なお、オリエンテーションの開催連絡(日程, 会場, 対象者等), 書類の配布・提出の連絡, 実習配当校の発表などはすべて掲示で行いますので, 教育実習に関する掲示板を日常的にチェックする習慣を必ず身につけてください。

また、教育実習と授業が重なる学生は、公欠の手続きをしてください。※ P. 15 3) 公欠制度 参照

II インターンシップ

インターンシップとは、学生の皆さんが実際の職業現場に出向き、そこで職業活動を体験することを行います。大学では、将来の就業への円滑な移行を支援するために、大学教育に資する学生の学外活動を単位化し、皆さんの積極的な参加を呼びかけています。

なお、インターンシップの単位化を希望する学生は、毎年開催されるインターンシップに関するガイダンスに必ず参加してください。

1. インターンシップの対象となる活動

対象となる活動は次の4種類のインターンシップです。

- ①近隣市・区及び附属学校等が実施する「学校インターンシップ」(大学指定)
- ②官公庁が実施するインターンシップ
- ③美術館、博物館、公共ホールなど公的機関、あるいは非営利団体によるインターンシップ
- ④企業によるインターンシップ

※②～④については、単位取得のための要件があります。詳しくは、ガイダンスで配付する履修ガイドを参照すること。

2. インターンシップ科目の配置・単位認定

1) 授業科目名・科目数

- ・「学校インターンシップA・B」の2科目(各2単位)
 - ・「総合インターンシップA・B」の2科目(各2単位)
- (「総合インターンシップ」は、「1. インターンシップの対象となる活動」に示した学校以外を包含するものです。)

2) 履修条件

- ・履修時に2年生以上の学生であること。
 - ・この科目の単位が修得できないと卒業要件が満たせないという状況ではないこと。
 - ・学校インターンシップの履修においては、既に「教職概論」の単位を修得していること。
 - ・大学が実施する「インターンシップガイダンス」を受講していること。
- ※学校インターンシップ履修者向けのガイダンスと総合インターンシップ履修者向けのガイダンスは、それぞれ別に開催します。履修する活動にあわせて、ガイダンスを受講しなければなりません。
- ・大学の授業に支障がないこと。

3) 単位認定と成績評価

- ・「単位」は合計2科目(4単位)まで認定します。修得した単位は「自由選択」になります。
- ・「単位」修得には、1つの学校・企業・公(共)的機関で60時間以上のインターンシップを行う必要があります。
- ・活動計画、活動報告、インターンシップ先の発行する活動証明書を総合的に判断して、可否を決定します。

3. 単位認定手続きの注意事項

1)「学校インターンシップA・B」

実施年度：大学へ申込書提出→受入れ学校と面談→大学へ活動計画書提出→インターンシップ→評価書の作成・提出→単位認定

2)「総合インターンシップA・B」

実施年度：大学経由、若しくは個人で企業等へ応募→選考等ののち受け入れ確定
→大学へ受け入れ確定及び単位修得意思を報告→大学と受け入れ先で覚書の取り交わし→大学へ活動計画書提出→インターンシップ→評価書の作成・提出→単位認定

3)活動計画・活動記録・活動報告

履修者は、事前に活動計画を作成提出し、活動中は活動記録をとり、事後には活動報告を提出することになります。

4)活動期間

インターンシップは、大学の授業に支障を来たさないように、空き時間（長期休暇中も含め）に行います。インターンシップの期間は、春～秋学期にわたってもよいですが、年度を超えることはできません。単位認定の関係で、当該年度の1月末日までに60時間以上のインターンシップを終了しなければなりません。

Ⅲ 多摩地区国立5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区国立5大学単位互換に関する協定に基づき、大学間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。この制度は、在学中に参加大学で授業科目を履修し、修得した単位を本学の単位として認定します。

（参加大学） 東京外国語大学、東京農工大学、一橋大学、電気通信大学、東京学芸大学

1. 出願資格

2年生以上の学部学生（ただし、卒業年次の学生は、卒業予定月を含む学期の授業科目（通年科目を含む）に係る出願はできない。）

2. 派遣スケジュール

	春学期派遣	秋学期派遣
オリエンテーション	1月中旬	6月中旬
申請期間	1月下旬	6月下旬
決定通知送付	3月下旬	9月下旬
派遣期間	各大学の授業暦による	同左
成績反映	10月ごろ	4月ごろ

※派遣スケジュールは、都合により変更になる場合があります。

掲示等を必ず確認するようにしてください。

3. 留意事項

- ・出願にあたっては、事前オリエンテーションに必ず参加し、各大学の募集要項を確認してください。
- ・受講希望者が多い授業科目は、順位を付して推薦します。
- ・修得した単位は、本学において修得した単位（自由選択）として認定されます。
- ・協定に基づき、検定料・入学科・授業料は徴収しません。
- ・秋学期に履修した科目は翌年度4月頃に単位が認定されるため、4年次の秋学期は履修できません。

1 1 介護等体験について

1 制度の概要

中学校教諭の教育職員免許状の取得には、卒業に必要な単位及び当該免許取得に必要な単位を修得するほかに、「介護等体験特例法」により、介護等の体験＜7日間＞及び介護等体験証明書が必要です。教育支援系で中学校教諭の免許状取得を希望する学生には、2年次に特別支援学校で2日間と、社会福祉施設で5日間の体験機会を用意しています。

2 対象

教育支援系学生（多文化共生教育コース、情報教育コース、生涯スポーツコースのみ対象）のうち、中学校教諭免許状の取得を希望する学生

3 主な日程

- ・ 体験先及び日程は、学生の個別の希望は受け付けません。
- ・ 事前オリエンテーションを欠席した学生には、体験参加を認めません。必ず出席してください。

① 都立特別支援学校2日間 *申し込みが必要です。

体験の申し込み	: 1年次の1月下旬～2月上旬
事前オリエンテーション	: 2年次の5月上旬
実施時期	: 2年次の6月～翌年3月末日までに実施

オリエンテーション出席後に配当が決定します。

② 社会福祉施設5日間 *申し込みが必要です。

体験の申し込み	: 2年次の4月中旬以降
体験先と体験時期の通知	: 2年次の6月下旬
事前オリエンテーション	: 2年次の7月中旬～下旬
実施時期	: 8月中旬～翌年3月末日までに実施

その他 注意事項（保険、費用について）

- ・ 介護等体験に関する案内は、学芸ポータル及び掲示を通じて行ないます。
 - ・ 介護等体験実施に際しては、事前に賠償責任保険「学生教育研究災害傷害保険と学研災付帯賠償責任保険」の加入が必要です。（入学手続きの際に加入をお願いしています。）
 - ・ 「麻疹（はしか）に対する免疫の確認書」の提出がない場合、介護等体験ができません。（「確認書」は入学手続きの際に提出することになっています。）
 - ・ 体験で生じる交通費や昼食費等の実費は、全て学生本人の負担となります。
 - ・ 特別支援学校での体験費用は不要ですが、社会福祉施設での体験には、体験費用及び資料代として11,500円が必要です。体験費用等は、体験の申し込み時に大学が徴収します。
 - ・ 体験は、授業期間中に配当されることがあります。授業と重なる学生は、公欠の手続きしてください。介護等体験に伴う公欠届は事前申請が原則です。事後申請は受け付けません。
- ※ P.15 3)公欠制度 参照
- ・ 対象年次で体験に参加できなかった場合には、速やかに学務課窓口に応じてください。

1 2 教員養成高度化プロジェクトについて

本学では、教員養成の高度化を進めるため、平成 30 年度より教員養成高度化プロジェクトを立ち上げ、教職大学院に接続する以下の 2 コースを作りました。

1) 次世代学校リーダー養成コース（ステップアッププログラム）

強い教員志望と優れた適性を有する学生を対象に、学部 3 年次から教職大学院 2 年までの 4 年間を通して高度専門職業人としての準備教育を施し、次世代の学校システムのリーダーとなりうる教員を育成するために設けられた登録制のコースです。学部 3 年次秋学期の「内部選考」に合格した者は、学部 4 年次に教職大学院入学者選抜試験を「特別選抜」区分で受験できます。

希望者は、学部 2 年次秋学期に登録申請を行います。

なお、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれかの教諭の免許状又は養護教諭の免許状を学部卒業時に取得することが条件です。

2) 教員養成高度化大学間連携コース（スタートパスプログラム）

連携協定を結んでいる大学あるいは本学から推薦された強い教員志望と優れた適性を有する学生を対象に、学部 4 年次に高度専門職業人としての準備教育を施し、学部生の資質向上と教職大学院への効果的な接続を図るために設けられた登録制のコースです。学部 4 年次に教職大学院入学者選抜試験を「特別選抜」区分で受験できます。

希望者は、学部 3 年次秋学期に登録申請を行います。

なお、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれかの教諭の免許状又は養護教諭の免許状を学部卒業時に取得することが条件です。

※ 2 コースとも、説明会等の詳細は掲示で周知します。

13 指導教員制度と指導体制

本学では、学生が在学期間中学習目標を持ち健全な学生生活を送れるよう、入学時から各学生に指導教員を定め、修学、進路、学生生活全般にわたり指導・助言を行うことになっています。

指導教員は、学生の所属する課程・専攻・選修・コースを所管する教室の教員があたり、適切な機会を設定して定期的に指導学生との面談等を通じて指導・助言を行います。

また、指導教員は担当する学生が、休学・復学・退学など学生の身分異動が生じる場合や奨学金などの申請を行う場合、教育実習を申し込む場合など学生から事情を聞いて学長に具申するなどの仕事も受け持つなど、皆さんの学生生活に密接に関係しています。

※指導教員は、学生の所属する教室によって定め方が異なります。

(指導教員の主な役割)

指導教員は、担当する学生の修学、進路等学生生活全般にわたり指導・助言を行うものとし、次の役割を担います。

1. 適切な機会(オフィスアワー、教室による学生面談週間等)を設定し、定期的に学生と面談する。
2. 学生の単位の修得や成績などの修学状況を把握し、学生の進路希望等に応じて適切に指導・助言を行う。
3. 学生からの相談に応じ、必要な指導・助言を行う。
4. 学生の身分異動、各種奨学金の申込み、教育実習の申請等に際して、公正な意見書を作成し学長に具申する。
5. 担当する学生に不測の事態が発生した場合は、必要な対応を行う。

14 オフィスアワーについて

本学では、学生が本学において快適な生活をおくり、学習・研究に専念できるよう、教員が学生からの授業や修学に関する質問・相談を受け付け、支援するための時間帯を設定したオフィスアワー制度を実施しています。

詳しいオフィスアワーの時間帯については、学生情報トータルシステムを通じて掲載します。

15 学生による授業アンケート

本学では各授業科目について、「学生による授業アンケート調査」を実施しています。

学生が授業内容を理解し、知識や技能を習得したか、そして授業の内容や方法が学生にとって適切であったかをアンケート調査し、教員が今後の授業の内容や方法を改善していくためのものです。

アンケート調査の全体の集計結果は全学に公表されます。これら結果は今後のカリキュラムの検討資料としても利用されます。アンケート調査は全学的には学期末に実施されますが、授業によっては学期の途中で実施することもあります。

アンケートでは記載者が個人的に特定されないように配慮されています。学生番号を記入してもらいますが、上位4桁の数字のみを記入しますので、把握されるのは課程・専攻・選修・コースのみです。

「学生による授業アンケート調査」は、教員の授業能力を評価するものではありません。出席率が低く不熱心だった学生のアンケートや授業改善に直接かかわりの無い記載は、集計から除外される場合もあります。

授業アンケートの内容(Q16は教員の自由設定)

- Q1 :シラバス等により、授業開始時に適切に示された項目を全て選択してください。
- Q2 :授業の目標に応じた知識や能力が身についた。
- Q3 :毎回の授業の目標は明確だった。
- Q4 : (自由記述)その理由を具体的に下の欄に記載してください。
- Q5 :授業の進む速さや内容の量は適切だった。
- Q6 : (自由記述)その理由を具体的に下の欄に記載してください。
- Q7 :遠隔授業での話し方や資料の提示方法など授業の実施方法は適切だった。
- Q8 : (自由記述)その理由を具体的に下の欄に記載してください。(遠隔での実施にあたっての課題や、対面授業との比較についてお気づきのことがあれば記載してください)
- Q9 :授業理解を助ける工夫となっていたものは何ですか。(複数回答可)
- Q10: (自由記述)Q9に関連して遠隔授業に取り入れて欲しい工夫を具体的に下の欄に記載してください。
- Q11:遠隔授業を受講するにあたって、Webclass、Stream、Teams 等のツールの利用等に問題はなかった。
- Q12: (自由記述)Q11に関連してあなたが問題だと思った点を具体的に下の欄に記載してください。
- Q13:予習・復習・レポート等に充てた時間は、1回の授業に対して、平均してどの程度でしたか。最後の授業が終わるまでの学習時間を含めて回答してください。(教員から指示を受けた課題作成への対応や、リアクションペーパー作成、試験準備等を含む。)
- Q14:この授業内容についてみずから学習する意欲が高まった。
- Q15: (自由記述)その理由を具体的に下の欄に記載してください。
- Q16:自由設定(選択式(5択))
- Q17:学生番号(数字上4桁・学部学生以外は入力しないこと)
(記入例:A12-3456 ⇒ 1234)

※令和2年度(秋)授業アンケート

16 履修基準

教育支援課程(E類)

課 程			E 類							
科 目 等			コース	生涯学習	カウ ンセ リン グ	ソー シヤ ルワ ーク	多文 化共 生教 育	情報 教育	表現 教育	生涯 スポ ーツ
教 養 科 目	総合学芸領域（CA）			14	14	14	14	14	14	14
	健康・スポーツ領域（CH）			2	2	2	2	2	2	2
	語学領域（CL）（英語2＋初習語学4）			6	6	6	6	6	6	6
	計			22	22	22	22	22	22	22
教育基礎科目	教育の基礎理論等に関する科目			8	8	8	8	8	8	8
	教科又は教職に関する科目〔選択〕			2	2	2	2	2	2	2
	計			10	10	10	10	10	10	10
専 攻 科 目	課程共通科目(SS)			8	8	8	8	8	8	8
	コースに関する 科目	必修科目（S）		16	18	14	26	34	14	18
		選択科目A（SA）		48	28-46	48-50	38	30	40-50	46
		選択科目B（SB）			18-0	2-0			10-0	
	卒 業 研 究（SZ）			4	4	4	4	4	4	4
	計			76	76	76	76	76	76	76
自由選択 ※ p.6 参照				16	16	16	16	16	16	16
合 計				124	124	124	124	124	124	124

○教員免許取得希望者は、学校教育系と同様に教育実習と教職実践演習が必要となる。

17 卒業要件

本学に4年以上在学し、課程ごとに定める履修基準により所定の単位を修得した者について、教授会の議を経て、卒業を認定します。

18 開設授業科目一覧の見方

1 開設授業科目一覧の見方

開設授業科目記載例

授業科目	単位数	講演実	標準開設学期	免許法上の科目	諸資格	備考
人権教育	2	講	I・II			必修
日本史概論	2	講	I	日本史		
線形数学	④	講	I II			
物理学演習	2	演	III	物理学		
医学概論	2	講	II 奇		社会福祉士 (人体の構造と機能及び疾病)	

2 「授業科目」欄

授業科目の正式名が記載されている。

3 「単位数」欄

授業を履修し、修得できる単位数が記載されており、「2」は半期（春学期又は秋学期）で2単位修得できることを示し、「④」は通年（1年間）で4単位修得できることを示す。

4 「講演実」欄

授業の形態が記載されており、「講」は講義を、「演」は演習を、「実」は実技、実験又は実習を示す。

5 「標準開設学期」欄

ア「I」は1年春学期を、「II」は1年秋学期を……「VII」は4年春学期を、「VIII」は4年秋学期を示す。

イ「I」は1年春学期に開設することを示す。

ウ「I II」は1年春学期から1年秋学期にかけて通年で開設することを示す。

エ「I・II」は、1年春学期と1年秋学期にそれぞれ開設することを示す。

オ「奇」は、奇数年度に開設されることを示し、「偶」は、偶数年度に開設されることを示す。

カ「集中」は、通常の授業時間枠以外の特定時期に、集中して授業を行う科目であることを示す。

キ **授業科目は標準開設学期において履修することを原則とする。**

6 「免許法上の科目」欄

授業科目が教育職員免許法上、どの科目に該当するかが記載されている。

7 「諸資格」欄

授業科目が諸資格取得上、どの科目に該当するかが記載されている。

8 「備考」欄

授業科目の履修上の注意等が記載されている。

19

教養科目

教 養 科 目

教養科目は、教育や教科の基礎となる概念や学習技術を幅広い視点から学ぶとともに、大学生として、そして社会の中に生きる人間として、必要な教養を身につけるための科目群です。これらは、「総合学芸領域」(CA)、「健康・スポーツ領域」(CH)、「語学領域」(CL)の3つの領域からなり、それぞれの領域において定められた単位を修得しなければなりません。

総合学芸領域 (CA)

4つの分野

「総合学芸領域」は、後述の必修科目のほか、(A)思想・哲学・芸術・文学・言語・人間、(B)社会・生活・文化・歴史、(C)自然科学・環境・情報、その他の4つの科目群(分野と呼びます)から構成されます。履修方法は、39ページの上段に記載されています。

総合学芸領域の科目履修

「総合学芸領域」の科目については、必ず修得しなければならない単位数は14単位(7科目)ですが、みなさんの興味と関心に従って、これ以上の単位を履修し、修得することも可能です。ただし、学校教育系及び教育支援系いずれの場合も、「日本国憲法」(2単位)、「人権教育」(2単位)、「情報」(2単位)は必修科目です。以下に記された分野ごとの解説をよく読み、履修してください。

必修科目

「日本国憲法」

我が国の憲法を学び、法の総体を知ることによって、国家と市民を理解するための科目です。

「人権教育」

人権を学び、他との違いを理解し、その権利を認め合うことを学ぶ科目です。

「情報」

「情報」は、高度情報化社会における技術の発展やそれに伴う社会の変化に対し、主体的に対応できる能力と態度を育成することを目指し、全学共通の基礎科目として設置されました。また、この科目は教育職員免許法上の必修科目「情報機器の操作」に対応し、教員および社会を支える一員として必要な情報機器の操作を題材とした実習中心の授業形態をとります。ただし、ワードプロセッサや表計算等のアプリケーションソフトウェアの具体的な使用方法を教授する授業ではありません。単なる技能としてではなく、その概念や原理を理解し、正しく情報機器を利用する能力と情報を扱う力(情報活用能力)を育むことを目指します。

分野別科目案内

■(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間

思想・哲学・芸術・文学・言語・人間の科目群は、人間という存在の根幹を学術的に問うことに関わります。「人とは何か」「人の知的営為はどんなされるのか」「言語と思考様式はどのように関わるか」「人は何故に美を感じるのか」「文学はどのように世界と関わるのか」等々、みずみずしい感性を持つ学生時代に、これらの科目の履修を通して、自分なりの人間観・世界観を育んでいくことは、その後の人生にとっての深みを与えます。

■（Ｂ）社会・生活・文化・歴史

経済活動が地球規模で展開される現在、国際社会の動きと無縁でいられる国はないでしょう。国際化の進展が著しい現在は、多様な言語・社会・文化を有する人間同士の相互理解が何より求められています。多彩で多様な社会や文化を学び、理解することは、それを作り出した人間の多様性を発見することであると同時に、共通の世界観・人生観、生きる喜びを発見することでもあります。また、学校の安全や、女性の保健、身体と栄養、生活習慣病、心の健康など身の回りの生活に必要な知識についても学ぶことができます。

社会・生活・文化・歴史分野の科目群をきっかけに、問題意識を高め、今後の方策について知見を深めていきましょう。

■（Ｃ）自然科学・環境・情報

（自然科学）

みなさんは子どものころ、身の回りの不思議なこと、奇妙なものに興味をもったことでしょう。それを解明するのが自然科学であり、得られた知識を生活に生かすのが科学技術です。

自然科学にはいろいろな学問分野があります。そのうちのいくつかの分野についてどのような研究がなされ、現在どのようなことが分かっているかについて、わかりやすく講義します。自然系の科目を学ぶことによって、自然科学がみなさんの生活やものの見方・考え方と深くかかわっていること、また、それらは生活に必要な知恵や能力を与えること、さらに21世紀を切り開くみなさんの世界観・生き方や判断・意志決定にかかわっていることを学ぶことができます。

（環境）

世界規模での人口の増加と産業社会の拡大は、快適で利便性の高い生活の実現と引換えに、生態系の破壊や地球の温暖化など、人間と動植物の生存する地球環境に極めて大きな負荷を与えています。生活環境が悪化し資源が枯渇してしまえば、快適生活のための開発も成り立ちません。将来にわたって環境と資源を守りながら開発を進めて行く「持続可能な開発」（sustainable development）のあり方を探ることが喫緊の課題となっています。

そうした環境問題に対処する最も有効な方法のひとつが環境教育です。環境に関する知識とその教育方法は、近年、教師としての基礎的能力と言われています。また、環境教育は、学際的な研究方法と直接体験的な学習方法を特色とした、まったく新しい統合的な学問領域です。東京学芸大学は、そうした環境教育の研究・実践を最先端で切り開いています。授業では、スライド・ビデオ・パソコンなど視聴覚メディアのほか、環境教育実践施設などの身近なフィールドでの実物教材、ディベート・ワークショップ・ロールプレイなどを活用します。

（情報）

現代は高度情報化社会と言われています。社会のあらゆる分野、さらに家庭までもさまざまな情報機器が入り込み、それらが日常生活にとって必須の道具になっています。代表的な情報機器はコンピュータですが、いまや、コンピュータは原義である「計算機」であるだけでなく、マルチメディア情報機器として、文字・音声・静止画・動画などを迅速・大量に処理・伝達できる道具に成長しています。さらに、インターネットの普及により、世界中のコンピュータがネットワークでつながり、ウェブやEメールを媒介として、様々な情報の伝達・検索や物品・サービスの売買・取引が日常的に行われるようになりました。教員にとっても、情報処理は必須の基礎的能力・技能です。

情報分野の科目群では、さまざまな学問を修めるために必要な「情報」および「情報処理」の知識と技術を学びます。

■その他

本学の学校教育系の学生と教育支援系の学生が共修する教養科目としての科目です。

学芸フロンティア科目

物事に対する多面的な理解と総合的な洞察力ならびに現代社会の諸課題を総合的に判断し対処しうる能力の養成のために、「学芸フロンティア科目」が設置されています。社会で幅広く活動され、実績・経験の豊富なゲストスピーカーに21世紀における大学のあり方・教育のあり方について語っていただく科目や、代表的な日本文化の一つを実践的に学ぶことによって21世紀のグローバル社会で活躍するための文化的奥行きを広げる科目などが開設されます。

外国人留学生短期プログラム科目（英語による授業について）

本学では、留学生のために英語による「外国人留学生短期プログラム科目」（短プロ）が開設されていますが、その中のいくつかの授業が「総合学芸領域」に組み入れられて、日本人学生にも正規の科目として履修できるようになっています。さまざまな国からの留学生が履修していますので、留学生との交流に関心ある学生や、将来留学を希望している学生は異文化交流の場として、これらの授業を積極的に活用してください。

健康・スポーツ領域（CH）

「健康・スポーツ領域」とは

健康・スポーツ領域は、知性、感性、身体性の統合的な教育によって教養を深めようとする「共通科目」の理念を実現するために設けられました。「健康・スポーツ領域」の授業を履修することによって、身体にかかわる教養と技能を身につけ、現在の大学生生活の充実を図ることができます。この身体的教養と技能とは、次のようなことを意味しています。

- ・スポーツ文化に対する深い認識
- ・生活の場で積極的に運動やスポーツに取り組む態度
- ・良好な人間関係を作り出す能力
- ・大学生として必要な自己健康管理能力
- ・生涯にわたる健康づくりや管理に関する知識と技能

このような教養や技能を培うことによって有為な社会人、さらに教育者・指導者として基礎的な素養を身につけることをこの領域の大きなねらいとしています。

「健康・スポーツ領域」のねらいと性格

基礎的な「生涯スポーツ」の理論と実践の場を提供する授業です。これらの授業を通じて、基礎的な体力の向上や運動・スポーツ技術の学習、また体力科学を中心とした幅広いスポーツ、身体についての基礎知識を身につけることを主な目的としています。

このため、これらの授業は学校教育系の学生だけではなく、教育支援系の学生に対しても必修として位置づけられています。教員免許の取得希望の有無にかかわらず、全学生は必ず指定された学期にこれらの科目を履修してください。このコースは履修学生の定員と施設を考慮して開設してありますので、やむを得ず再履修をしなければいけない学生を除いて、指定された学期以外での履修はできません。

このコースには原則として実技である「スポーツ・フィットネス実習」、理論である「ウェルネス概論」がそれぞれ開設されています。

「スポーツ・フィットネス実習」

「スポーツ・フィットネス実習」は、半期の定期コース（4～5種目）と集中コース（8コース）から構成されています。クラスに指定された標準的な科目の中から、自分の希望する内容の実習を自由に選択することができます。（受講希望者の人数によっては調整することもあります。）

受講希望の抽選は最初のオリエンテーション時に行いますので、必ず出席してください。

身体に何らかの障害がある場合や、病気や怪我のため、「スポーツ・フィットネス実習」を他の学生と同じプログラムに参加が困難な学生には、特別に「個別プログラム」を用意しています。

「ウェルネス概論」

「ウェルネス概論」では、「ウェルネス」という考え方、すなわち「各人がそのライフスタイルを自己変容することにより効率的で、生産性の高い生活を営むことを不断に目指すこと」を理論的に理解し、実践できることをねらいとしています。具体的には、個人のライフスタイルに影響を与える構成要素である運動、食生活、休養、ストレス等とライフスタイルとの関係を明らかにするとともに、健全なライフスタイルの形成に向けて身体的、知的、情緒的、精神的、社会的な側面で積極的に取り組むための方法や知識の講義が行われます。

「ウェルネス概論」においても「スポーツ・フィットネス実習」同様に、指定された時間枠内で異なった内容の講義が開講されていますので、自分の希望に合った内容の講義を選択し履修します。「スポーツ・フィットネス実習」とは異なり全体でのオリエンテーションは行いませんので、直接希望する教室に最初の授業から参加してください。

語学領域（CL）

必修科目

英語コミュニケーション

「英語コミュニケーションA」

「英文を音読して、訳して終わり」では本当に英語を使ったことにはなりません。この科目では英語で読んだり聞いたりして得た情報について簡単な英語で口頭発表できるようになることを目指します。コミュニケーションの重要さが叫ばれる昨今ですが、まず英語で情報を得ることが大切です。いきなり英語で口頭発表となると日本語から訳してしまいがちです。情報を得たら、それをまとめて英語で発表、簡単なスピーチをすることが大切です。

「英語コミュニケーションB」

この科目では英語で得た情報をもとにクラスメートとの意見の交換を行えるようにします。まず英語で情報を得ることで始まる点は「英語コミュニケーションA」と変わりませんが、この科目では、一方的に口頭発表するだけではなく、クラスメートの発表を聞いてどう思うかなどの意見交換をします。

初習語学

今日の多言語多文化社会において、世界のさまざまな国の人々と互いに理解し合うためには、「ことば」がとても重要なアイテムとなります。また、いろいろな国から来られた多くの留学生も本学で学んでいます。本学では、英語はもちろんのこと、英語以外の外国語教育にも力を入れています。皆さんは、初めて学ぶ英語以外の外国語（初習語学）として、ドイツ語、フランス語、中国語、コリア語、イタリア語、スペイン語を1年次で履修することができます。「ことば」の力を大いに活用して、大学生活、研究活動、そして就職へとつなげていくことを期待します。

履修は、別々の言語を4単位組み合わせることはできません。ただし、A・B類理科の学生に限り専門基礎外国語2単位を以って、「〇〇語基礎Ⅲ」「〇〇語基礎Ⅳ」の2単位に替えることができます。

「〇〇語基礎Ⅰ」

主に発音から学び、初級文法や簡単な会話を学びます。

「〇〇語基礎Ⅱ」

「聞く・話す・読む・書く」ための基礎的な力を総合的に養います。

「〇〇語基礎Ⅲ」

基礎Ⅰ・基礎Ⅱをベースとして、中級レベルの文法や会話などを学びます。

「〇〇語基礎Ⅳ」

「聞く・話す・読む・書く」ための総合的なレベルアップを行います。

専門基礎外国語

専門基礎外国語には、理科関係の専門基礎英語として4種類8科目を開設しています。必ずセットで履修してください。

これらの科目は、A・B類理科の学生に限り初習語学の「〇〇語基礎Ⅲ・Ⅳ」2単位の代わりに履修することができます。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ■ 1：理科専門基礎英語AⅠ・AⅡ | 物理学の専門領域に関わる英語の基礎 |
| ■ 2：理科専門基礎英語BⅠ・BⅡ | 化学の専門領域に関わる英語の基礎 |
| ■ 3：理科専門基礎英語CⅠ・CⅡ | 生物学の専門領域に関わる英語の基礎 |
| ■ 4：理科専門基礎英語DⅠ・DⅡ | 地学の専門領域に関わる英語の基礎 |

選択科目

英語

■トピック別科目

「メディア英語A・B」

新聞、ニュース誌、テレビ、インターネット、テレビドラマ、映画などを用いて、メディアで使われる英語表現を習得します。

■技能別科目

「英語リーディングA・B」

さまざまな題材を用い、英語リーディング能力を養います。

「英語リスニング&スピーキングA・B」

リスニング、スピーキングを中心に、英語の実践的コミュニケーション能力を養います。

「上級英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」

ディベートを含むオーラルコミュニケーション能力を高めます。

「上級英語ライティングⅠ・Ⅱ」

高度な英語の文章や英語の論文を書く訓練を行います。

■集中演習

「英語集中演習A・B・C」

文法や和訳はさんざん学んだけれど、英語を実際にある期間集中して使ってみる機会がない、使ってみたくてうずうずしている。そんな人いますよね。そういう人たちに最適なのがこの科目です。1年分の演習を夏や秋の休暇中、1週間から10日間集中して行います。授業は少人数制で、内容は、英語の歌あり、ゲームあり、ディベート、ディスカッションあり、と盛りだくさんです。集中的に英語にどっぷり浸って、いつの間にか英語に慣れてしまいましょう。文法や発音の間違いなんか気にする必要はちっともありません。言いたいことを片言の英語でいいから相手に伝えましょう。このコースの後には充実した達成感と心地よい疲労感があるはずです。「英語集中演習A」は上級レベル、「英語集中演習B・C」は中級レベルです。

選択外国語

初習語学を履修したのち、語学力のブラッシュアップのために、2年次に以下の科目を履修することができます。ただし、ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語のみの開設となりますので、ご注意ください。

■ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語

「〇〇語コミュニケーションAⅠ・AⅡ・BⅠ・BⅡ」

日常的な会話や表現を学びます。

「〇〇語表現」

高度な会話能力や表現能力を養います。

「〇〇語プレゼンテーション」

高度なプレゼンテーション能力を養います。

○語学技能検定に関する単位の認定について

大学以外の教育施設等における学修において一定以上の級・スコアを有している者は、**所定の手続き（単位認定申請）**により、本学の授業科目の単位として認定する事ができる。

申請希望者は、下記の申請期間内に、学務課に申請書類を提出してください。

申請期間： 春学期 4月1日～ 4月末日
秋学期 10月1日～ 10月末日

【注意事項】

- ・申請期間は掲示で周知します。期限を過ぎたものは一切受付けませんので注意してください。
- ・休学期間中は、申請および認定を受けることはできません。

申請書類： ① 大学以外の教育施設等における学修に係る単位認定申請書（大学所定書式。申請者本人及び指導教員の署名・押印が必要です。）
② 該当する学修についての証明書の写し（合格通知書等では受け付けられません。）

大学以外の教育施設等における学修の種類及び級・資格等			履修したとみなす授業科目 及び認定する単位数
実用英語技能検定（（公財）日本英語検定協会）		2級以上	以下科目の1単位まで ・英語コミュニケーションA または ・英語コミュニケーションB
TOEFL (Educational Testing Service)	Paper-Based Test	480点以上	
	Computer-Based Test	157点以上	
	Internet-Based Test	54点以上	
TOEIC (Educational Testing Service)	Listening & Reading Test	600点以上	
IELTS		5.0以上	以下科目の2単位まで ・英語コミュニケーションA ・英語コミュニケーションB 及び以下科目の2単位まで ・メディア英語A ・メディア英語B ・英語リーディングA ・英語リーディングB ・英語リスニング & スピーキング A ・英語リスニング & スピーキング B ・英語集中演習A ・英語集中演習B ・英語集中演習C ・上級英語コミュニケーション I ・上級英語コミュニケーション II ・上級英語ライティング I ・上級英語ライティング II の合計4単位まで
実用英語技能検定（（公財）日本英語検定協会）		準1級 1次試験 合格以上	
TOEFL (Educational Testing Service)	Internet-Based Test (IBT)	80点以上	
TOEIC (Educational Testing Service)	Listening & Reading Test	730点以上	
IELTS		6.0以上	

漢語水平考試 (HSK) ((一社)日本青少年育成協会 HSK日本実施委員会)	5級 (195点) 以上	中国語基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 4単位まで
中国語検定 (一財)日本中国語検定協会)	2級以上	
韓国語能力試験 ((公財)韓国教育財団)	TOPIKⅠ (初級)の 2級以上	コリア語基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 4単位まで
ハングル能力検定試験 (NPO)法人ハングル能力検定協会)	4級以上	
ドイツ語技能検定試験 ((公財)ドイツ語学文学振興会)	2級以上	ドイツ語基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 4単位まで
実用フランス語技能検定試験 ((公財)フランス語教育振興協会)	2級以上	フランス語基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 4単位まで
DELF : Diplôme d' Etudes en Langue Française (フランス国民教育省フランス語学力資格試験) (アンスティチュ・フランセ日本)	B1以上	
TEF : Test d' Evaluation de Français (パリ商工会議所フランス語能力認定試験) (株) 日仏文化協会)	レベル3 以上	
TCF : Test de Connaissance du Français (フランス国民教育省フランス語学力試験) (アンスティチュ・フランセ日本)	レベル3 以上	

19 教養科目

教養科目は、各領域で定められた修得単位数を含め、学校教育系、教育支援系共に合計で22単位以上を履修する。

① 総合学芸領域(CA)

① 下記の授業科目から、日本国憲法2単位、人権教育2単位、情報2単位の計6単位を含め、更に(A)～(C)までの各分野2単位、計6単位を含めて14単位以上修得する。

② 留学生は、総合学芸領域の全ての授業科目の中から、日本国憲法2単位、人権教育2単位、情報2単位の計6単位を含めて14単位以上修得する。

③ 外国人留学生短期プログラム科目(短プロ)は、英語で授業が行われる。

(総合学芸領域)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	分 野 等	履 修 区 分
日 本 国 憲 法	2	講	I・II	日 本 国 憲 法		必修
人 権 教 育	2	講	I・II			必修
情 報	2	講演	I	情 報 機 器 の 操 作		必修
Cultural Social Psychology of the Japanese	2	講	I		短プロ	
Theatre Workshop	2	演	I		短プロ	
Introduction to Psychophysiology	2	講演	I		短プロ	
Exploring the Cultural Diversity of Japan I	2	演	I		短プロ	
Exploring the Cultural Diversity of Japan II	2	演	II		短プロ	
Global Japan Studies A	2	演	I		短プロ	
Global Japan Studies B	2	演	II		短プロ	
Traditional Performing Arts of Japan	2	講演	II		短プロ	
音 楽 と 文 化	2	講	IV		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
第 九 を 歌 お う	2	演	II		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
第 九 を 奏 で よ う (管 弦 楽)	2	演	II		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
ク ラ シ ッ ク 音 楽 鑑 賞 I	2	講	III		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
ク ラ シ ッ ク 音 楽 鑑 賞 II	2	講	IV		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
現 代 社 会 と 日 本 語	2	講	II		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
ワ ー ク シ ョ ッ プ の 技 法	2	演	I		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
視 覚 芸 術 と 社 会 I	2	演	III		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
視 覚 芸 術 と 社 会 II	2	演	III		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
イ ン ド 哲 学 入 門	2	講	II		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
発 達 と 障 害 の 心 理 A	2	講	I		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
発 達 と 障 害 の 心 理 B	2	講	II		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
心 の 科 学	2	講	I		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
心 と 健 康	2	講	II		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	
心 と 社 会	2	講	I		(A) 思想・哲学・芸術・文学・言語・人間	

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	分 野 等	履 修 区 分
近 代 文 学 A	2	講	I		(A) 思想・哲学・芸術・ 文学・言語・人間	
近 代 文 学 B	2	講	II		(A) 思想・哲学・芸術・ 文学・言語・人間	
古 典 文 学 A	2	講	I		(A) 思想・哲学・芸術・ 文学・言語・人間	
古 典 文 学 B	2	講	II		(A) 思想・哲学・芸術・ 文学・言語・人間	
視 覚 芸 術 と 社 会 教 育	2	演	IV		(A) 思想・哲学・芸術・ 文学・言語・人間	
書 写 指 導 と 板 書 の 書 法	2	演 実	IV		(A) 思想・哲学・芸術・ 文学・言語・人間	
ヨーロッパの人と暮らし	2	講	III		(B) 社会・生活・文化・歴史	
欧 米 の 政 治 と 社 会	2	講	IV		(B) 社会・生活・文化・歴史	
歴 史 と 社 会 ・ 文 化	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
地域・文化・環境から読む世界	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
市 民 社 会 と 法	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
現 代 の 経 済	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
現 代 社 会 の 諸 問 題	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
イスラームの社会と文化	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
民 俗 文 化	2	講	III		(B) 社会・生活・文化・歴史	
現 代 の 企 業	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
コマーシャルを考える	2	演	III		(B) 社会・生活・文化・歴史	
ジェンダーと日本社会	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
生 活 文 化	2	講	IV		(B) 社会・生活・文化・歴史	
中 国 文 化	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
日 本 の 文 化 と 社 会	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
文化財の保存・修復の歴史と現状	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
ボランティアとNPO・NGO	2	講	IV		(B) 社会・生活・文化・歴史	
多文化共生を考える	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
多 言 語 多 文 化 A	2	講	III		(B) 社会・生活・文化・歴史	
多 言 語 多 文 化 B	2	講	III		(B) 社会・生活・文化・歴史	
多 言 語 多 文 化 C	2	講	IV		(B) 社会・生活・文化・歴史	
多 言 語 多 文 化 D	2	講	IV		(B) 社会・生活・文化・歴史	
中 国 古 典	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
日 本 語 学	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
学 校 の 安 全 と 環 境	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
女性のための保健概論	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
心の健康とストレス管理	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	分野等	履修区分
生活習慣病予防と運動・スポーツ	2	講	I		(B) 社会・生活・文化・歴史	
ウエイトコントロールと栄養	2	講	II		(B) 社会・生活・文化・歴史	
入 門 物 理 学	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
入 門 化 学	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
入 門 生 物 学	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
入 門 地 学	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
学 校 園 の 基 礎 と 展 開	2	講	III		(C) 自然科学・環境・情報	
現 代 物 理 学 の 基 礎	2	講	IV		(C) 自然科学・環境・情報	
生 物 学 へ の い ざ な い	2	講	IV (集中)		(C) 自然科学・環境・情報	
身 近 な 現 象 と 化 学	2	講	II		(C) 自然科学・環境・情報	
宇 宙 と 地 球 と 人 間	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
コンピュータ・ネットワーク	2	演	II		(C) 自然科学・環境・情報	
コンピュータ・アート	2	演	III		(C) 自然科学・環境・情報	
コンピュータ・プログラミング	2	演	II		(C) 自然科学・環境・情報	
メディアリテラシー	2	演	III		(C) 自然科学・環境・情報	
I T を 活 用 し た 授 業 づ く り	2	演	III・IV		(C) 自然科学・環境・情報	
W e b コ ン ピ ュ ー テ ィ ン グ	2	演	IV		(C) 自然科学・環境・情報	
W e b パ ブ リ ッ シ ン グ	2	演	II		(C) 自然科学・環境・情報	
教師・教育支援者のための 情 報 セ キ ュ リ テ ィ	2	演	IV		(C) 自然科学・環境・情報	
科 学 技 術 と 環 境	2	講	II		(C) 自然科学・環境・情報	
教師・教育支援者のための 紙 面 ・ 映 像 編 集	2	演	III		(C) 自然科学・環境・情報	
気 候 変 動 と 社 会	2	講	II		(C) 自然科学・環境・情報	
自 然 と 数 理 A	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
自 然 と 数 理 B	2	講	II		(C) 自然科学・環境・情報	
数 理 の 世 界 A	2	講	I		(C) 自然科学・環境・情報	
数 理 の 世 界 B	2	講	II		(C) 自然科学・環境・情報	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 A	2	講	I		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 B	2	講	I		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 C	2	講	II		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 D	2	講	II		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 E	2	講	I (集中)		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 F	2	講	I		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 G	2	講	II		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 H	2	講	II		その他	
学 芸 フ ロ ン テ ィ ア 科 目 I	2	講	II		その他	

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	分 野 等	履 修 区 分
多 文 化 共 修 科 目 A	2	演	I		その他	
多 文 化 共 修 科 目 B	2	演	II		その他	
多 文 化 共 修 科 目 C	2	演	I		その他	
多 文 化 共 修 科 目 D	2	演	II		その他	
多 文 化 共 修 科 目 E	2	演	I		その他	
多 文 化 共 修 科 目 F	2	演	II		その他	
教 育 コ ラ ボ レ ー シ ョ ン 演 習	2	演	V (集中)		その他	
教 育 ネ ッ ト ワ ー ク 演 習	2	演	III (集中)		その他	
教 育 マ ネ ジ メ ン ト 演 習	2	演	IV (集中)		その他	

② 健康・スポーツ領域(CH)

下記の授業科目は必修なので、2単位を必ず修得する。

(健康・スポーツ領域)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	履 修 区 分
ス ポ ー ツ ・ フ ィ ッ ト ネ ス 実 習	1	実	I・II	体 育	必修
ウ ェ ル ネ ス 概 論	1	講	II	体 育	必修

③ 語学領域(CL)

「英語コミュニケーションA・B」の2単位及び初習語学「○○語基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」(同一言語)の4単位の計6単位を必ず修得する。

留学生は、留学生対象科目を含めたすべての語学領域から「英語コミュニケーションA・B」の2単位を含め6単位以上を修得する。

留学生対象科目は留学生のみが履修できる。なお、日本語を母語としない留学生は、初習語学(○○語基礎)の履修について、自身にとっての「外国語」に限るものとし、自身の母語及び自身が受けてきた高等学校までの学校教育における教授言語を履修することは認めない。

(語学領域)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	履修区分
英 語 コミュニケーション A	1	演	Ⅰ・Ⅱ	外 国 語 コミュニケーション	必修
英 語 コミュニケーション B	1	演	Ⅰ・Ⅱ	外 国 語 コミュニケーション	必修
ド イ ツ 語 基 礎 Ⅰ	1	演	Ⅰ		初習語学
ド イ ツ 語 基 礎 Ⅱ	1	演	Ⅱ		初習語学
ド イ ツ 語 基 礎 Ⅲ	1	演	Ⅲ		初習語学
ド イ ツ 語 基 礎 Ⅳ	1	演	Ⅳ		初習語学
フ ラ ン ス 語 基 礎 Ⅰ	1	演	Ⅰ		初習語学
フ ラ ン ス 語 基 礎 Ⅱ	1	演	Ⅱ		初習語学
フ ラ ン ス 語 基 礎 Ⅲ	1	演	Ⅲ		初習語学
フ ラ ン ス 語 基 礎 Ⅳ	1	演	Ⅳ		初習語学
中 国 語 基 礎 Ⅰ	1	演	Ⅰ		初習語学
中 国 語 基 礎 Ⅱ	1	演	Ⅱ		初習語学
中 国 語 基 礎 Ⅲ	1	演	Ⅲ		初習語学
中 国 語 基 礎 Ⅳ	1	演	Ⅳ		初習語学
コ リ ア 語 基 礎 Ⅰ	1	演	Ⅰ		初習語学
コ リ ア 語 基 礎 Ⅱ	1	演	Ⅱ		初習語学
コ リ ア 語 基 礎 Ⅲ	1	演	Ⅲ		初習語学
コ リ ア 語 基 礎 Ⅳ	1	演	Ⅳ		初習語学
イ タ リ ア 語 基 礎 Ⅰ	1	演	Ⅰ		初習語学
イ タ リ ア 語 基 礎 Ⅱ	1	演	Ⅱ		初習語学
イ タ リ ア 語 基 礎 Ⅲ	1	演	Ⅲ		初習語学
イ タ リ ア 語 基 礎 Ⅳ	1	演	Ⅳ		初習語学
ス ペ イ ン 語 基 礎 Ⅰ	1	演	Ⅰ		初習語学
ス ペ イ ン 語 基 礎 Ⅱ	1	演	Ⅱ		初習語学
ス ペ イ ン 語 基 礎 Ⅲ	1	演	Ⅲ		初習語学
ス ペ イ ン 語 基 礎 Ⅳ	1	演	Ⅳ		初習語学

(専門基礎外国語)

A・B類理科の学生に限り、専門基礎外国語①～④(1単位+1単位)を初習語学「〇〇語基礎Ⅲ・Ⅳ」の2単位に替えることができる。

	授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	履修区分
①	理 科 専 門 基 礎 英 語 A I	1	演	Ⅲ		専門基礎
	理 科 専 門 基 礎 英 語 A II	1	演	Ⅳ		専門基礎
②	理 科 専 門 基 礎 英 語 B I	1	演	Ⅲ		専門基礎
	理 科 専 門 基 礎 英 語 B II	1	演	Ⅳ		専門基礎
③	理 科 専 門 基 礎 英 語 C I	1	演	Ⅲ		専門基礎
	理 科 専 門 基 礎 英 語 C II	1	演	Ⅳ		専門基礎
④	理 科 専 門 基 礎 英 語 D I	1	演	Ⅲ		専門基礎
	理 科 専 門 基 礎 英 語 D II	1	演	Ⅳ		専門基礎

(選択外国語)

	授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	履修区分
	メ デ ィ ア 英 語 A	1	演	I		選択
	メ デ ィ ア 英 語 B	1	演	II		選択
	英 語 リ ー デ ィ ン グ A	1	演	I		選択
	英 語 リ ー デ ィ ン グ B	1	演	II		選択
	英語リスニング&スピーキングA	1	演	I		選択
	英語リスニング&スピーキングB	1	演	II		選択
	上級英語コミュニケーション I	1	演	Ⅲ		選択
	上級英語コミュニケーション II	1	演	Ⅳ		選択
	上 級 英 語 ラ イ テ ィ ン グ I	1	演	Ⅲ		選択
	上 級 英 語 ラ イ テ ィ ン グ II	1	演	Ⅳ		選択
	英 語 集 中 演 習 A	2	演	I (集中)		選択
	英 語 集 中 演 習 B	2	演	I (集中)		選択
	英 語 集 中 演 習 C	2	演	I (集中)		選択

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	履修区分
ドイツ語コミュニケーションAⅠ	1	演	Ⅲ奇		選択
ドイツ語コミュニケーションAⅡ	1	演	Ⅳ奇		選択
ドイツ語コミュニケーションBⅠ	1	演	Ⅲ偶		選択
ドイツ語コミュニケーションBⅡ	1	演	Ⅳ偶		選択
ド イ ツ 語 表 現	1	演	Ⅳ		選択
ドイツ語プレゼンテーション	1	演	Ⅲ		選択
フランス語コミュニケーションAⅠ	1	演	Ⅲ奇		選択
フランス語コミュニケーションAⅡ	1	演	Ⅳ奇		選択
フランス語コミュニケーションBⅠ	1	演	Ⅲ偶		選択
フランス語コミュニケーションBⅡ	1	演	Ⅳ偶		選択
フ ラ ン ス 語 表 現	1	演	Ⅳ		選択
フランス語プレゼンテーション	1	演	Ⅲ		選択
中国語コミュニケーションAⅠ	1	演	Ⅲ奇		選択
中国語コミュニケーションAⅡ	1	演	Ⅳ奇		選択
中国語コミュニケーションBⅠ	1	演	Ⅲ偶		選択
中国語コミュニケーションBⅡ	1	演	Ⅳ偶		選択
中 国 語 表 現	1	演	Ⅳ		選択
中国語プレゼンテーション	1	演	Ⅲ		選択
コリア語コミュニケーションAⅠ	1	演	Ⅲ奇		選択
コリア語コミュニケーションAⅡ	1	演	Ⅳ奇		選択
コリア語コミュニケーションBⅠ	1	演	Ⅲ偶		選択
コリア語コミュニケーションBⅡ	1	演	Ⅳ偶		選択
コ リ ア 語 表 現	1	演	Ⅳ		選択
コリア語プレゼンテーション	1	演	Ⅲ		選択

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	履修区分
日 本 語 表 現 法 A (ラ イ テ ィ ン グ Ⅰ)	1	演	Ⅰ		留学生対象科目
日 本 語 表 現 法 B (ラ イ テ ィ ン グ Ⅱ)	1	演	Ⅱ		留学生対象科目
日 本 語 表 現 法 C (口 頭 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン Ⅰ)	1	演	Ⅲ		留学生対象科目
日 本 語 表 現 法 D (口 頭 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン Ⅱ)	1	演	Ⅳ		留学生対象科目

20

教育基礎科目

教育基礎科目

- ①教育の基礎理論等に関する科目
- ②教科又は教職に関する科目〔選択〕
- ③教職に関する科目〔選択〕
- ④教育実習〔選択〕

20 教育基礎科目

① 教育の基礎理論等に関する科目

下記の授業科目は必修なので、8単位を必ず修得する。

(教育の基礎理論)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	諸資格	備考 (対象)
教 育 基 礎 論	2	講	I	教職・理念	学校司書	教育支援系
教 育 組 織 論	2	講	I・II	教職・制度	スクール(学校)ソーシャルワーカー	教育支援系
教 育 と 発 達 の 心 理 学	2	講	III	教職・発達	学校司書 スクール(学校)ソーシャルワーカー	教育支援系
特 別 支 援 教 育 入 門	2	講	IV	教職・特支	学校司書 スクール(学校)ソーシャルワーカー	教育支援系

② 教科又は教職に関する科目〔選択〕

下記の授業科目から、2単位以上を修得する。

(教科又は教職(選択))

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
外 国 人 児 童 生 徒 へ の 日 本 語 教 育	2	講演	I	大学独自(中, 高)	
学 級 経 営 論	2	講	VI	大学独自(中, 高)	
教 員 の メンタルケアの基礎理論	2	講	V	大学独自(中, 高)	
教職基礎としての子どもの安全管理	2	講	IV	大学独自(中, 高)	
教 育 思 想 史	2	講	IV	大学独自(中, 高)	
教 育 評 価 の 理 論 と 実 践	2	講	V	大学独自(中, 高)	
教 室 集 団 の 人 間 関 係	2	講	IV	大学独自(中, 高)	
現 代 学 校 論	2	講	III	大学独自(中, 高)	
国 際 理 解 教 育 論	2	講	II	大学独自(中, 高)	
子 ども 社 会 学	2	講	III	大学独自(中, 高)	
環 境 と 教 育 実 践	2	講	I	大学独自(中, 高)	
日 本 教 育 史	2	講	VI	大学独自(中, 高)	
西 洋 教 育 史	2	講	V	大学独自(中, 高)	
特 別 ニ ー ズ と 教 育	2	講	II	大学独自(中, 高)	
国 際 バ カ ロ レ ア 教 育 論	2	講	VI	大学独自(中, 高)	
教育のためのデータサイエンス	1	講	IV前後	大学独自(中, 高)	(※1)
社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン	1	講	V後	大学独自(中, 高)	(※1)
学びを支えるファシリテーションの技法	1	講演	V前	大学独自(中, 高)	(※1)
チ ー ム 学 校 と 多 職 種 協 働	1	講	V前後	大学独自(中, 高)	(※1)
教師のレジリエンスと自己管理能力の育成	1	講	V後	大学独自(中, 高)	(※1)
学 校 教 育 に お け る SDGs	1	講	IV前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
教 育 評 価 の 理 論 と 実 践	1	講	V前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
環 境 と 教 育 実 践	1	講演	III前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
エ コ ス ク ー ル 論	1	講	IV前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
地 域 の 環 境 観 測 と そ の 実 践	1	講	III前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
子 ども の 遊 び と 生 活	1	講	II前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
板 書 指 導 と 手 書 き 文 字	1	演	III前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)

学校におけるプログラミング教育	1	講	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
遊びと発育・発達	1	講	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
学校図書館で深める主体的な学びのデザイン	1	講	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
Lesson Study in Japan	2	講演	Ⅵ	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
いじめ・不登校と変化する社会	1	講	Ⅳ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
現代の学校と外国人児童・生徒	1	講	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
外国人児童生徒への日本語教育	1	講演	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
文字文化と書写指導	1	演	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
不平等と教育	1	講演	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
特別ニーズと教育	1	講	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
インクルーシブ教育とユニバーサルデザイン	1	講	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
未来の学校をみんなで創る	1	講	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
現代の学校をめぐる諸課題と教育行政A	1	講	Ⅱ前	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
現代の学校をめぐる諸課題と教育行政B	1	講	Ⅱ後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
教師の省察的実践のための教育思想	1	講	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
現代学校論	1	講	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
教室集団の人間関係	1	講	Ⅳ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
学級経営論	1	講	Ⅲ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
学校経営のための教育経営・教育政策	1	講	Ⅳ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
Education in Japan (A)	2	講	Ⅴ	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
Education in Japan (B)	2	講	Ⅳ	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
教育の情報化基礎	1	講	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
学校保健・衛生管理とマネジメントサイクル	1	講	Ⅳ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
教職基礎としての子供の安全	1	講	Ⅱ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
学校教育と地域連携	1	講	Ⅳ前後	(幼, 小, 中, 高, 養) 大学独自	(※1)
教職実践演習(小・中・高)	2	演	Ⅷ	教職実践演習	教員免許状取得予定者のみ

【注意】

「教職実践演習」は、本学の教員養成の仕上げをする科目として位置付くものです。大学での4年間の学修を通して、教員として必要な知識技能を修得したことを確認し、教員生活を円滑に始められるようにすることをねらいとしています。そのため、学校現場を実際に想定した授業内容で、学生自身の教員としての知識技能の到達点と課題を履修カルテやポートフォリオで具体的・明示的に確認します。

なお、1年次(秋学期)開設の「教職概論」は、この科目につながる重要な授業科目です。

履修にあたっては受講条件があります。(p.17 参照)

(※1) ターム制科目。「前」は標準開設期の前半7回、「後」は標準開設期の後半7回で実施。
具体的な期間はターム制の授業暦で確認すること。

③ 教職に関する科目〔選択〕

下記の授業科目から、必要な科目を選択履修する。(自由選択科目として履修します。)

(教職に関する科目(選択))

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対象)
教 職 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	2	講	VII (集中)			次世代学校リーダー 養成コース指定科目
グ ロー バ ル 教 育 演 習 (タイ)	2	講演	IV (集中)			
グ ロー バ ル 教 育 演 習 (香港)	2	講演	VI (集中)			
教 職 概 論	2	演	II	教職・意義		
中 等 教 育 の 内 容 と 方 法	2	講	IV	教職・課程	学校司書	
教 職 教 養 (法 規 ・ 時 事)	2	講	VI			
学 校 イン タ ー ン シ ッ プ A	2	実	III・IV			
学 校 イン タ ー ン シ ッ プ B	2	実	III・IV			
総 合 イン タ ー ン シ ッ プ A	2	実	III・IV			
総 合 イン タ ー ン シ ッ プ B	2	実	III・IV			
学 校 経 営 と 学 校 図 書 館	2	講	V		司書教諭 学校司書	
学 校 図 書 館 メ デ ィ ア の 構 成	2	講	V		司書教諭	
学 習 指 導 と 学 校 図 書 館	2	講	VI		司書教諭 学校司書	
読 書 と 豊 か な 人 間 性	2	講	V		司書教諭 学校司書	
情 報 メ デ ィ ア の 活 用	2	講	VI		司書教諭	

※「学校インターンシップA・B」及び「総合インターンシップA・B」については、併せて4単位まで卒業単位として認定する。

※教員免許取得希望者は、「教職概論」「中等教育の内容と方法」「教職実践演習(小・中・高)」の3科目を必ず修得する。

④ 教育実習(EP)〔選択〕

教育支援系の教員免許取得希望者は下記、教育実習科目を選択履修する。

対 象		授 業 科 目	総合 単位	授 業 内 容	期間	単 位 数	講 演 実	開設 学期
教育支援系 免許取得 希望者		中学校教育実習 (E)	5	事前・事後の指導(E)	—	1	演	V
				教育実地研究Ⅰ (E:附属中・高・中等教育学校での教育実習)	3週間 相当	4	実	V
選択科目	免許取得 希望者	観察実地研究	1	附属学校での観察実地研究	1週間 相当	1	実	Ⅲ
		研究実習	2	附属学校・協力学校での研究的実習	2週間 相当	2	実	Ⅷ

＊選択科目の「観察実地研究」と「研究実習」は、教育職員免許法で定められた教育実習の単位とはなりません。

◎教育実習の履修方法

1. 教育実習

「中学校教育実習(E)」5単位を修得しなければならない。

具体的には3年次(V期)において、「事前・事後の指導」1単位及び「教育実地研究Ⅰ(E:附属中・高・中等教育学校での教育実習－9月～10月－)」4単位を修得する。

2. 「事前・事後の指導」について

「事前・事後の指導」は、「教育実地研究Ⅰ」の前に行う「事前の指導」と「教育実地研究Ⅰ」終了後に行う「事後の指導」があります。

「事前の指導」

学校現場において教育実習を行うための準備として行なわれ、学校教育の諸相や教育実習の心得、授業観察、授業設計の基礎等を指導します。

「事後の指導」

教育実習を終えてからの各々の課題の整理と展開について指導します。

○注意事項

「事前・事後の指導」は、「事前」・「事後」それぞれ合格しなければ単位として認定されません。

また、「教育実地研究Ⅰ」と同一年度に履修しなければなりません。

「事前」の合格が「教育実地研究Ⅰ」を履修するための条件となり、「事前・事後の指導」の単位を修得しないと「教育実地研究Ⅰ」の単位も認定されません。

3. 教育実習を履修するための受講条件 <重要>

(1)教育実地研究Ⅰを履修するための受講条件

「教育実地研究Ⅰ」を履修するためには、以下の①②③の全てを満たすことが条件となります。

① 教育実地研究Ⅰを履修する前年度末において62単位以上修得していること。

② ①の62単位のうちに、以下に指定された科目・単位を含むこと。

- ・「教職概論」「教育基礎論」「教育組織論」の3科目6単位
 - ・「中等各教科教育法(自コース免許教科)」及び「中等教育の内容と方法」の中から1科目2単位以上
- なお、実習教科が「英語」の場合は、上記に加え、以下のⅠまたはⅡの判定が必要となる。

Ⅰ:【修得済み授業科目による英語力の判定】

※教育実地研究Ⅰを履修する前年度末(3月末)までに、以下のCL選択外国語の中から
4単位以上修得

「メディア英語A」「メディア英語B」「英語リーディングA」「英語リーディングB」
「英語リスニング&スピーキングA」「英語リスニング&スピーキングB」
「英語集中演習A」「英語集中演習B」「英語集中演習C」
「上級英語コミュニケーションⅠ」「上級英語コミュニケーションⅡ」
「上級英語ライティングⅠ」「上級英語ライティングⅡ」

Ⅱ:【外部資格・検定試験のスコアによる英語力の判定】

※教育実地研究Ⅰを履修する前年度末(3月末)までに、下記いずれかの資格・検定試験の
スコア・証明書の提出が必要。

実用英語技能検定	準1級1次試験合格
TOEIC L&R	730点
TOEFL iBT	80点
IELTS	6.0

③ 「事前・事後の指導」の仮合格を得ること。

4. 情報管理・守秘義務等に関する誓約書について

教育実習に参加するためには、「情報管理・守秘義務等に関する誓約書」を提出する必要がある。この誓約書は実習校・園において知り得た個人情報等の適切な管理とその保護について誓約するものである。

21

專攻科目

21 専攻科目

教育支援課程〔E類〕教育支援専攻

課程共通科目(SS)

下記の授業科目は必修なので、8単位を必ず修得する。(E課程共通SS)

授 業 科 目		単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対 象)
教 育 支 援 概 論	A	2	講	I			
教 育 支 援 概 論	B	2	講	II			
教 育 支 援 演 習	A	2	演	III・IV			
教 育 支 援 演 習	B	2	演	III・IV			

生涯学習コース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、16単位を必ず修得する。

(E生涯学習S)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対 象)
生 涯 学 習 コース 入 門 セミナー	2	講	I			
生 涯 学 習 と キャリア 形 成	2	演	II		社会教育主事 (社会教育特講)	
生 涯 学 習 概 説 I	2	講	I		司書 社会教育主事 学芸員 (生涯学習概論)	
生 涯 学 習 社 会 と 博 物 館	2	講	III		学芸員 (博物館教育論)	
現 代 社 会 と 生 涯 学 習	2	講	I		社会教育主事 (社会教育特講)	
学 校 図 書 館 サ ー ビ ス 特 論	2	講	VI		司書 (図書館サービス特論) 学校司書 (学校図書館サービス論)	
文 化 遺 産 教 育 と 考 古 学	2	講	I			
文 化 遺 産 と 保 存 科 学	2	講	II			

選択科目A(SA)

下記の授業科目から、◎印の科目1科目2単位以上を含めて、48単位以上を修得する。

(E生涯学習SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対 象)
文 化 遺 産 教 育 フィールド 演 習	2	演	VI			◎
社 会 教 育 演 習 I	2	演	V		社会教育主事 (社会教育演習)	◎
博 物 館 実 習 I	④	実	V VI		学芸員 (博物館実習)	◎
教 育 支 援 コラボレーション 演 習	2	演	VII (集中)			◎
図 書 館 情 報 学 概 説 I	2	講	III		司書 (図書館概論)	
図 書 館 情 報 学 概 説 II	2	講	IV		司書 (図書・図書館史)	
生 涯 学 習 支 援 論 I	2	講	III		社会教育主事 (生涯学習支援論)	
生 涯 学 習 支 援 論 II	2	講	IV		社会教育主事 (生涯学習支援論)	
社 会 教 育 経 営 論 I	2	講	V		社会教育主事 (社会教育経営論)	
社 会 教 育 経 営 論 II	2	講	VI		社会教育主事 (社会教育経営論)	
社 会 教 育 演 習 II	2	演	VI		社会教育主事 (社会教育演習)	
生 涯 学 習 概 説 II	2	講	II		社会教育主事 学芸員 (生涯学習概論)	
コ ミ ュ ニ ティ 形 成 と 社 会 教 育	2	講	III		社会教育主事 (社会教育特講)	
社 会 教 育 実 践 論	2	講	IV		社会教育主事 (社会教育特講)	
同 和 問 題 と 社 会 教 育	2	講	II		社会教育主事 (社会教育特講)	

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対 象)
メ デ ィ ア 資 源 論	2	講	Ⅲ		司書 学校司書 (図書館情報資源概論)	
地 域 図 書 館 経 営 論	2	講	Ⅲ		司書 (図書館制度・経営論)	
図 書 館 建 築 論	2	講	Ⅲ		司書 (図書館施設論)	
資 料 ・ 情 報 組 織 法 Ⅰ	2	講	Ⅲ		司書 学校司書 (情報資源組織論)	
図 書 館 特 論	2	講	Ⅳ		司書 (図書館基礎特論)	
地 域 図 書 館 サ ー ビ ス 論	2	講	Ⅳ		司書 (図書館サービス概論)	
資 料 ・ 情 報 組 織 法 Ⅱ	2	演	Ⅳ		司書 学校司書 (情報資源組織演習)	
子 ど も 図 書 館 サ ー ビ ス 論	2	講	Ⅳ		司書 (児童サービス論)	
情 報 検 索 技 術 論	2	講	Ⅴ		司書 学校司書 (図書館情報技術論)	
情 報 サ ー ビ ス 論	2	講	Ⅴ		司書 (情報サービス論) 学校司書 (学校図書館情報サービス 論)	
図 書 館 情 報 学 演 習 Ⅰ	2	演	Ⅴ		司書 (図書館総合演習)	
情 報 管 理 技 術 論	2	講	Ⅵ		司書 学校司書 (図書館情報技術論)	
学 術 情 報 メ デ ィ ア 特 論	2	講	Ⅴ		司書 (図書館情報資源特論)	
図 書 館 情 報 学 演 習 Ⅱ	2	演	Ⅵ			
社 会 教 育 実 習 A	1	実	Ⅲ		社会教育主事 (社会教育実習)	
社 会 教 育 実 習 B	1	実	Ⅳ		社会教育主事 (社会教育実習)	
博 物 館 学 基 礎 論	2	講	Ⅳ		学芸員 (博物館概論)	
博 物 館 資 料 論	2	講	Ⅲ		学芸員 (博物館資料論)	
博 物 館 経 営 論	2	講	Ⅲ		学芸員 (博物館経営論)	
博 物 館 情 報 ・ メ デ ィ ア 論	2	講	Ⅳ		学芸員 (博物館情報・メディア論)	
博 物 館 資 料 保 存 論	2	講	Ⅳ		学芸員 (博物館資料保存論)	
博 物 館 実 習 Ⅱ ②	2	実	ⅦⅧ		学芸員 (博物館実習)	
博 物 館 学 演 習 Ⅰ	2	演	Ⅴ			
博 物 館 学 演 習 Ⅱ	2	演	Ⅵ			
博 物 館 展 示 論	2	講	Ⅴ		学芸員 (博物館展示論)	
情 報 検 索 演 習	2	演	Ⅵ		司書 (情報サービス演習) 学校司書 (学校図書館情報サービス 論)	
性 と 人 権	2	講	Ⅳ		社会教育主事 (社会教育特講)	

(E生涯学習SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	諸資格	備考 (対象)
資 料 ・ 情 報 サ ー ビ ス 演 習	2	講	Ⅵ		司書 (情報サービス演習) 学校司書 (学校図書館情報サービス 論)	
地 域 教 育 基 礎 論	2	講	Ⅲ		社会教育主事 (社会教育特講)	
文 化 遺 産 特 殊 研 究 A	2	講	Ⅲ奇			
文 化 遺 産 特 殊 研 究 B	2	講	Ⅲ偶			
文 化 財 科 学 概 説	2	講	Ⅰ			
文 化 財 科 学 実 地 研 究	2	演	Ⅲ			
文 化 財 と 関 連 諸 学 A	2	講	Ⅳ奇			
文 化 財 と 関 連 諸 学 B	2	講	Ⅳ偶			
文 化 財 保 存 ・ 修 復 研 究 A	2	演	Ⅳ奇			
文 化 財 保 存 ・ 修 復 研 究 B	2	演	Ⅳ偶			
文 化 財 分 析 化 学	2	講	Ⅲ			
文 化 財 環 境 化 学	2	講	Ⅳ			
文 化 財 分 析 化 学 実 験	2	実	Ⅳ奇			
文 化 財 環 境 化 学 実 験	2	実	Ⅳ偶			
考 古 学 研 究 法	2	講	Ⅱ			
考 古 学 実 地 研 究 Ⅰ	2	演	Ⅲ			
考 古 学 実 地 研 究 Ⅱ	2	演	Ⅳ			
考 古 学 演 習	2	演	Ⅴ			
地 域 考 古 学 A	2	講	Ⅲ奇			
地 域 考 古 学 B	2	講	Ⅲ偶			
日 本 考 古 学 Ⅰ	2	講	Ⅳ奇			
日 本 考 古 学 Ⅱ	2	講	Ⅵ偶			
保 存 科 学 実 地 研 究	2	演	Ⅳ			
保 存 科 学 演 習	2	演	Ⅴ			
表 装 実 習	2	実	Ⅵ (集中)			
日 本 東 洋 美 術 史 概 説	2	講	Ⅲ			
日 本 東 洋 美 術 史 演 習	2	演	Ⅴ			

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(E生涯学習SZ)

授 業 科 目	単 位 数	標準開設 学期	コース	備考
卒 業 研 究	④	ⅦⅧ	生涯学習コース	

カウンセリングコース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、18単位を必ず修得する。

(EカウンセリングS)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
カウンセリングコース入門セミナー	2	講	I		
臨 床 心 理 学 概 論	2	講	I		
カ ウ ン セ リ ン グ と キ ャ リ ア 形 成	2	演	III		
心 理 学 研 究 法 I	2	演	III		
教 育 ・ 心 理 デ ー タ 解 析 法	2	演	III		
心 理 学 研 究 法 II	2	演	IV		
臨 床 心 理 学 基 礎 演 習	1	演	V		
心 理 学 実 験	1	実	V		
人 間 理 解 の 心 理 学	2	講	II		
臨 床 心 理 学 応 用 演 習	2	演	VI		

選択科目A(SA)

選択科目Aから◎印の科目1科目2単位以上を含めて28単位以上を修得し、

選択科目Bと併せて46単位以上を修得する。

(EカウンセリングSA)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
心 理 実 習 ②	2	実	VIIⅧ		◎
教育支援コラボレーション演習	2	演	VII (集中)		◎
関 係 行 政 論	2	講	VII		
面 接 技 法 演 習	2	演	III		
心 理 学 的 支 援 法	2	演	IV		
心 理 的 ア セ ス メ ン ト A	2	演	V		
心 理 的 ア セ ス メ ン ト B	2	演	VI		
心 理 演 習	2	演	VI		
精 神 疾 患 と そ の 治 療	2	講	VI		
障 害 者 ・ 障 害 児 心 理 学	2	講	IV		
教 育 ・ 学 校 心 理 学	2	講	I		
健 康 ・ 医 療 心 理 学	2	講	V		
司 法 ・ 犯 罪 心 理 学	2	講	V		
福 祉 心 理 学	2	講	IV		

(EカウンセリングSA)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
人 体 の 構 造 と 機 能 及 び 疾 病	2	講	V		
公 認 心 理 師 の 職 責	2	講	VI		
産 業 ・ 組 織 心 理 学	2	講	IV		
学 習 ・ 言 語 心 理 学	2	講	VI		
発 達 心 理 学 (成 人 期 ・ 高 齢 期)	2	講	III		

選択科目B(SB)

(EカウンセリングSB)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	諸資格	備考 (対象)
心 理 学 概 論	2	講	I		社会福祉士 (心理学理論と心理的支援)	
発 達 心 理 学 (乳 幼 児 期)	2	講	I			
発 達 心 理 学 (児 童 期 ・ 青 年 期)	2	講	II			
心 理 学 統 計 法 I	1	演	II			
心 理 学 統 計 法 II	1	演	II			
社 会 ・ 集 団 ・ 家 族 心 理 学	2	講	III			
実 験 研 究 法	2	演	III			
行 動 観 察 法	2	演	III			
知 覚 ・ 認 知 心 理 学	2	講	IV			
社 会 行 動 実 践 演 習	2	演	IV			
感 情 ・ 人 格 心 理 学	2	講	V			
教 育 相 談 実 践 演 習	2	演	V			
発 達 過 程 実 践 演 習	2	演	V			
神 経 ・ 生 理 心 理 学	2	講	VI			
学 校 臨 床 実 践 演 習	2	演	VI			
異 文 化 間 心 理 学	2	講	IV			

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(EカウンセリングSZ)

授 業 科 目	単 位 数	標準開設 学期	コース	備考
卒 業 研 究	④	VIIⅧ	カウンセリングコース	

ソーシャルワークコース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、14単位を必ず修得する。

(EソーシャルワークS)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	諸資格	備考 (対象)
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク コ ー ス 入 門 セ ミ ナ ー	2	講	I			
社 会 福 祉 演 習 I	2	演	V			
社 会 福 祉 演 習 II	2	演	VI			
社 会 福 祉 原 論 I	2	講	I		社会福祉士 (社会福祉の原理と政策)	
社 会 福 祉 原 論 II	2	講	II		社会福祉士 (社会福祉の原理と政策)	
ソーシャルワークと教育支援	2	講	IV			
ソーシャルワークとキャリア形成	2	演	III			

選択科目A(SA)

選択科目Aから◎印の科目1科目2単位以上を含めて48単位以上を修得し、
選択科目Bと併せて50単位以上を修得する。

(EソーシャルワークSA)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	諸資格	備考 (対象)
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 実 習	⑥	実	V VI		社会福祉士 (ソーシャルワーク実習)	◎
スクールソーシャルワーク実習	②	実	VII VIII		スクール(学校)ソーシャルワーカー (スクール(学校)ソーシャルワーク実習)	◎
教育支援コラボレーション演習	2	演	VII (集中)			◎
社 会 理 論 と 社 会 シ ス テ ム	2	講	II		社会福祉士 (社会学と社会システム)	
スクールソーシャルワーク論	2	講	VI		スクール(学校)ソーシャルワーカー (スクール(学校)ソーシャルワーク論)	
スクールソーシャルワーク 演 習 ・ 実 習 指 導	2	演	VII		スクール(学校)ソーシャルワーカー (スクール(学校)ソーシャルワーク演習 及び実習指導)	
児 童 福 祉 論	2	講	III		社会福祉士 (児童・家庭福祉)	
介 護 概 論	2	講	III		社会福祉士 (高齢者に対する支援と 介護保険制度)	
社 会 保 障 論 I	2	講	III		社会福祉士 (社会保障)	
社 会 保 障 論 II	2	講	IV		社会福祉士 (社会保障)	
老 人 福 祉 論	2	講	IV		社会福祉士 (高齢者福祉)	
障 害 者 福 祉 論	2	講	IV		社会福祉士 (障害者福祉)	
社 会 福 祉 調 査	2	講	VI		社会福祉士 (社会福祉調査の基礎)	

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対 象)
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 I	2	講	I		社会福祉士 (ソーシャルワークの基盤と専門職)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 II	2	講	II		社会福祉士 (ソーシャルワークの基盤と専門職(専門))	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 III	2	講	III		社会福祉士 (ソーシャルワークの理論と方法)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 IV	2	講	IV		社会福祉士 (ソーシャルワークの理論と方法)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 V	2	講	V		社会福祉士 (ソーシャルワークの理論と方法(専門))	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 VI	2	講	VI		社会福祉士 (ソーシャルワークの理論と方法(専門))	
地 域 福 祉 論 I	2	講	IV		社会福祉士 (地域福祉と包括的支援体制)	
地 域 福 祉 論 II	2	講	V		社会福祉士 (地域福祉と包括的支援体制)	
福 祉 行 財 政 と 福 祉 計 画	2	講	IV (集中)		社会福祉士 (福祉行財政と福祉計画)	
社 会 福 祉 経 営	2	講	VII		社会福祉士 (福祉サービスの組織と経営)	
公 的 扶 助 論	2	講	III		社会福祉士 (貧困に対する支援)	
医 学 概 論	2	講	II 奇		社会福祉士 (医学概論)	
医 療 福 祉 論	2	講	V		社会福祉士 (保健医療と福祉)	
権 利 擁 護 と 成 年 後 見	2	講	VII		社会福祉士 (権利擁護を支える法制度)	
多 様 な 学 び と 子 ども 支 援	2	講	III 偶			
ジェンダーと社会福祉	2	講	II 偶			
就 労 支 援 サ ー ビ ス	2	講	VII		社会福祉士 (就労支援サービス)	
更 生 保 護 制 度	2	講	VII		社会福祉士 (刑事司法と福祉)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 演 習 I	2	演	IV		社会福祉士 (ソーシャルワーク演習)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 演 習 II	2	演	V		社会福祉士 (ソーシャルワーク演習(専門))	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 演 習 III	2	演	V		社会福祉士 (ソーシャルワーク演習(専門))	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 演 習 IV	2	演	VI		社会福祉士 (ソーシャルワーク演習(専門))	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 演 習 V	2	演	VI		社会福祉士 (ソーシャルワーク演習(専門))	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 実 習 指 導 I	2	演	III		社会福祉士 (ソーシャルワーク実習指導)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 実 習 指 導 II	2	演	V		社会福祉士 (ソーシャルワーク実習指導)	
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 実 習 指 導 III	2	演	VI		社会福祉士 (ソーシャルワーク実習指導)	

選択科目B(SB)

(EソーシャルワークSB)

授 業 科 目	単 位 数	講 演 実	標準開設 学期	免許法上の科目	諸資格	備考 (対象)
心 理 学 概 論	2	講	I		社会福祉士 (心理学と心理的支援)	
精 神 保 健 学 概 論	2	講	IV	精神保健	スクール(学校)ソーシャル ワーカー(精神保健の 課題と支援)	

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(EソーシャルワークSZ)

授 業 科 目	単 位 数	標準開設 学期	コース	備考
卒 業 研 究	④	VIIⅧ	ソーシャルワークコース	

多文化共生教育コース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、26単位を必ず修得する。

(E多文化共生S)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
多文化共生教育コース入門セミナー	2	講	I		
多文化共生教育とキャリア形成	2	講	I		
多文化共生教育支援概説	2	講	II		
多文化共生教育支援論A	2	講	III		
多文化共生教育支援論B	2	講	IV		
異文化理解教育概説	2	講	I		
多文化共生論概説	2	講	I		
異文化コミュニケーション概説	2	講	II		
英語応用 I	1	演	I		
英語応用 II	1	演	II		
英語応用 III	1	演	III		
英語応用 IV	1	演	IV		
初習外国語入門 I	1	演	I		
初習外国語入門 II	1	演	II		
初習外国語応用 I	1	演	I		
初習外国語応用 II	1	演	II		
初習外国語実践 I	1	演	V		
初習外国語実践 II	1	演	VI		

選択科目A(SA)

下記の授業科目から、◎印の科目1科目2単位以上、※印の科目から1科目2単位以上を含めて、38単位以上を修得する。

(E多文化共生SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
多文化共生教育支援実践演習A	2	演	VI		◎
多文化共生教育支援実践演習B	2	演	VI		◎
教育支援コラボレーション演習	2	演	VII (集中)		◎
多文化社会とICT教育支援	2	講	IV		
多文化共生教育支援演習A	2	演	V		※
多文化共生教育支援演習B	2	演	V		※
言語学特別演習A	2	演	III偶	英語学	
言語学特別演習B	2	演	III奇	英語学	
言語とシステム	2	演	II	英語学	

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	備 考 (対 象)
ア ジ ア 思 想 論 A	2	講	IV 奇	哲学・倫理学・宗教学	
ア ジ ア 思 想 論 B	2	講	IV 偶	哲学・倫理学・宗教学	
ア ジ ア 歴 史 論 A	2	講	III 奇	外国史	
ア ジ ア 歴 史 論 B	2	講	III 偶	外国史	
ア メ リ カ の 歴 史 基 礎 演 習	2	演	IV	外国史	
ア メ リ カ 文 化 概 説	2	講	I	異文化理解	
経 済 学 概 説	2	講	II	経済学(国際経済を含む)	
政 治 学 概 説	2	講	IV	政治学(国際政治を含む)	
総 合 英 語	2	講	IV	英語コミュニケーション	
地 誌 学 概 説	2	講	IV	地理学(地誌を含む) 地誌	
地 理 学 概 説	2	講	III	地理学(地誌を含む) 人文地理学	
日 本 史 概 説	2	講	II	日本史	
法 学 概 説	2	講	I	法律学(国際法を含む)	
英 語 学 演 習	2	演	IV	英語学	
英 語 学 特 別 演 習 A	2	演	V 偶	英語学	
英 語 学 特 別 演 習 B	2	演	V 奇	英語学	
英 語 圏 文 学 演 習 A	2	演	V	英語文学	
英 語 圏 文 学 演 習 B	2	演	VI	英語文学	
欧 米 地 域 論 A	2	講	IV 奇	地理学(地誌を含む) 人文地理学	
欧 米 地 域 論 B	2	講	IV 偶	地理学(地誌を含む) 人文地理学	
欧 米 歴 史 論 A	2	講	III 奇	外国史	
欧 米 歴 史 論 B	2	講	III 偶	外国史	
国 際 関 係 論 A	2	講	III 奇	政治学(国際政治を含む)	
国 際 関 係 論 B	2	講	III 偶	政治学(国際政治を含む)	
生 態 民 俗 論 A	2	講	III 奇	地理学(地誌を含む) 人文地理学	
生 態 民 俗 論 B	2	講	III 偶	地理学(地誌を含む) 人文地理学	
西 洋 史 概 説	2	講	IV	外国史	
自 然 地 理 学 概 説	2	講	III	地理学 自然地理学	
社 会 学 概 説	2	講	III	社会学	
哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学 概 説	2	講	III	哲学・倫理学・宗教学	
東 洋 史 概 説	2	講	IV	外国史	
日 本 社 会 論 A	2	講	IV 奇	社会学	
日 本 社 会 論 B	2	講	IV 偶	社会学	
比 較 文 化 演 習 A	2	演	VI 偶	異文化理解	
比 較 文 化 演 習 B	2	演	VI 奇	異文化理解	

(E多文化共生SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
文 化 構 造 論 A	2	講	IV 奇	哲学・倫理学・宗教学	
文 化 構 造 論 B	2	講	IV 偶	哲学・倫理学・宗教学	
文 化 人 類 学 A	2	講	III 奇	社会学	
文 化 人 類 学 B	2	講	III 偶	社会学	
多文化共生社会論基礎演習 A	2	演	III		
多文化共生社会論基礎演習 B	2	演	IV		
多文化共生地域論基礎演習 A	2	演	III		
多文化共生地域論基礎演習 B	2	演	IV		
多文化共生社会論演習 A	2	演	V		
多文化共生社会論演習 B	2	演	VI		
多文化共生地域論演習 A	2	演	VI		
多文化共生地域論演習 B	2	演	VI		
異文化理解教育方法論	2	講	IV		
異文化理解教育演習	2	演	VI		
異文化コミュニケーション基礎演習	2	演	IV		
異文化コミュニケーション演習	2	演	V		
フィールドワーク方法論演習	2	演	III		
日 本 語 教 育 概 説	2	講	III		
日 本 語 教 育 特 論	2	講	V		
日 本 語 教 育 演 習	2	演	VI		
多文化共生教育論文演習 I	2	演	VII		
多文化共生教育論文演習 II	2	演	VIII		

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(E多文化共生SZ)

授 業 科 目	単 位 数	標準開設 学期	コース	備考
卒 業 研 究	④	VII VIII	多文化共生教育コース	

情報教育コース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、34単位を必ず修得する。

(E情報教育S)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
情 報 教 育 コース 入 門 セミナー	2	講	I		
ソフトウェアシステムと教育支援	2	講	II		
教 育 情 報 化 支 援 教 材 論	2	講	III		
情 報 社 会 と 教 育 支 援	2	講	III	情報社会及び情報倫理	
情 報 教 育 と キャリア 形 成	2	講演	IV		
情 報 教 育 と I C T 活 用 支 援	2	講演	V		
情報科学のための微分積分 I	2	講演	I		
情報科学のための微分積分 II	2	講演	II		
情報科学のための線形代数 I	2	講演	I		
情報科学のための線形代数 II	2	講演	II		
情 報 数 学	2	講演	I		
計 算 機 シ ス テ ム 概 説	2	講演	I		
プ ロ グ ラ ミ ン グ I	2	講	I		
プ ロ グ ラ ミ ン グ 演 習 I	2	演	I		
プ ロ グ ラ ミ ン グ II	2	講	II		
プ ロ グ ラ ミ ン グ 演 習 II	2	演	II		
応 用 プ ロ グ ラ ミ ン グ	2	講演	III		

選択科目A(SA)

選択科目A及び選択科目Bの授業科目から、◎印の科目1科目2単位以上を含めて、30単位以上修得する。

(E情報教育SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
情報教育支援フィールドワーク演習	2	演	VI		◎
教育支援コラボレーション演習	2	演	VII(集中)		◎
情 報 科 教 育 法 I	2	講演	IV	教職・指導法(情報)	
情 報 科 教 育 法 II	2	講演	V	教職・指導法(情報)	
デ ー タ 分 析 の 基 礎 I	2	講演	III		
デ ー タ 分 析 の 基 礎 II	2	講演	IV		
数 値 計 算	2	講演	III		
情 報 技 術 と 職 業	2	講	III	情報と職業	
オ ペ レ ー ティ ン グ シ ス テ ム	2	講演	IV	情報システム (実習を含む)	
情 報 シ ス テ ム 設 計	2	講演	V	情報システム (実習を含む)	

(E情報教育SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
オートマトンと形式言語	2	講演	Ⅱ	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)	
計算機ハードウェア	2	講演	Ⅲ	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)	
データベース	2	講演	Ⅲ	情報システム (実習を含む)	
プログラム言語論とコンパイラ	2	講演	Ⅳ	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)	
知 識 処 理	2	講演	Ⅴ	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)	
デ ー タ 分 析	2	講演	Ⅴ	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)	
計 測 と 制 御	2	講演	Ⅵ	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)	
ネットワークシステム	2	講演	Ⅳ	情報通信ネットワーク (実習を含む)	
システムプログラミング	2	講演	Ⅵ	情報システム (実習を含む)	
H C I	2	講演	Ⅳ	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む)	
デジタル信号処理	2	講演	Ⅴ	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む)	
ソフトウェア工学演習A	1	演	Ⅴ		
ソフトウェア工学演習B	1	演	Ⅵ奇		
ソフトウェア工学演習C	1	演	Ⅵ偶		
計算機科学演習A	1	演	Ⅴ		
計算機科学演習B	1	演	Ⅵ奇		
計算機科学演習C	1	演	Ⅵ偶		
対話メディア工学演習A	1	演	Ⅴ		
対話メディア工学演習B	1	演	Ⅵ奇		
対話メディア工学演習C	1	演	Ⅵ偶		
知能情報工学演習A	1	演	Ⅴ		
知能情報工学演習B	1	演	Ⅵ奇		
知能情報工学演習C	1	演	Ⅵ偶		

選択科目B(SB)

(E情報教育SB)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
教育情報化教材論A	2	講演	Ⅲ	大学独自(小, 中, 高)	高(情報)使用不可
教育情報化教材論B	2	講演	Ⅳ	大学独自(小, 中, 高)	高(情報)使用不可
教 育 と 情 報	2	講演	Ⅱ	大学独自(小, 中, 高)	高(情報)使用不可
情 報 メ デ ィ ア 論	2	講演	Ⅳ	大学独自(小, 中, 高)	高(情報)使用不可

(E情報教育SB)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	備 考 (対 象)
情 報 教 育 学 演 習 A	1	演	V		
情 報 教 育 学 演 習 B	1	演	VI奇		
情 報 教 育 学 演 習 C	1	演	VI偶		
ハ ー ド ウ ェ ア 工 学 演 習 A	1	演	V		
ハ ー ド ウ ェ ア 工 学 演 習 B	1	演	VI奇		
ハ ー ド ウ ェ ア 工 学 演 習 C	1	演	VI偶		
社 会 情 報 学 演 習 A	1	演	V		
社 会 情 報 学 演 習 B	1	演	VI奇		
社 会 情 報 学 演 習 C	1	演	VI偶		
ICT 教 授 学 習 支 援 演 習 A	1	演	V		
ICT 教 授 学 習 支 援 演 習 B	1	演	VI奇		
ICT 教 授 学 習 支 援 演 習 C	1	演	VI偶		
知 覚 ・ 認 知 心 理 学	2	講	IV		

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(E情報教育SZ)

授 業 科 目	単 位 数	標 準 開 設 学 期	コ ー ス	備 考
卒 業 研 究	④	VIIⅧ	情報教育コース	

表現教育コース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、14単位を必ず修得する。

(E表現教育S)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
表 現 教 育 コース 入 門 セミナー	2	講	I		
表 現 教 育 と キ ャ リ ア 形 成	2	講	IV		
音 楽 表 現 教 育 論	2	講	II		
映 像 リ テ ラ シ ー 教 育 概 説	2	講	II		
演 劇 と 社 会	2	講	II		
コミュニケーション・デザイン概説	2	講	II		
コミュニケーション教育概説	2	講	II		

選択科目A(SA)

選択科目Aから◎印の科目1科目2単位以上を含めて40単位以上を修得し、
選択科目Bと併せて50単位以上を修得する。

(E表現教育SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
パ フ ォ ー マ ン ス 実 践 演 習 A	2	演	VI偶		◎
パ フ ォ ー マ ン ス 実 践 演 習 B	2	演	VI奇		◎
ワ ー ク シ ョ ッ プ 実 践 演 習 A	2	演	VI偶		◎
ワ ー ク シ ョ ッ プ 実 践 演 習 B	2	演	VI奇		◎
教 育 支 援 コ ラ ボ レ ー シ ョ ン 演 習	2	演	VII (集中)		◎
演 劇 教 育 実 践 演 習 A	2	演	V偶		◎
演 劇 教 育 実 践 演 習 B	2	演	V奇		◎
舞 台 表 現 実 践 演 習 A	2	演	VI偶		◎
舞 台 表 現 実 践 演 習 B	2	演	VI奇		◎
映 像 表 現 実 践 演 習 A	2	演	VI偶		◎
映 像 表 現 実 践 演 習 B	2	演	VI奇		◎
音 楽 表 現 教 育 研 究 A	2	講	III偶		
音 楽 表 現 教 育 研 究 B	2	講	III奇		
芸 術 教 育 基 礎 演 習 A	2	演	VI偶		
芸 術 教 育 基 礎 演 習 B	2	演	VI奇		
芸 術 表 現 実 践 論 A	2	演	III偶 (集中)		
芸 術 表 現 実 践 論 B	2	演	III奇 (集中)		
芸 術 表 現 基 礎 演 習 A	2	演	V偶		
芸 術 表 現 基 礎 演 習 B	2	演	V奇		

(E表現教育SA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	備 考 (対 象)
芸 術 家 と 教 育 支 援	2	演	Ⅳ		
ア ー ト ・ セ ラ ピ ー 論	2	演	Ⅴ		
ア ー ト ・ マ ネ ジ メ ン ト 論	2	演	Ⅲ		
イ ン プ ロ 研 究 A	2	演	Ⅲ偶		
イ ン プ ロ 研 究 B	2	演	Ⅲ奇		
批 評 理 論 研 究	2	講	Ⅴ	英語文学	
イ ギ リ ス 文 化 概 説	2	講	Ⅱ	異文化理解	
イ ギ リ ス 文 学 概 説	2	講	Ⅲ	英語文学	
芸 術 論 講 読 A	2	演	Ⅲ偶		
芸 術 論 講 読 B	2	演	Ⅲ奇		
日 本 戯 曲 分 析 演 習	2	演	Ⅵ奇		
英 米 戯 曲 分 析 演 習 A	2	演	Ⅴ偶		
英 米 戯 曲 分 析 演 習 B	2	演	Ⅴ奇		
舞 台 表 現 分 析 演 習 A	2	演	Ⅴ偶		
舞 台 表 現 分 析 演 習 B	2	演	Ⅴ奇		
ヨ ー ロ ッ パ 戯 曲 分 析 演 習	2	演	Ⅵ偶		
映 像 芸 術 分 析 演 習 A	2	演	Ⅴ偶		
映 像 芸 術 分 析 演 習 B	2	演	Ⅴ奇		
視 覚 文 化 研 究 A	2	講	Ⅲ偶		
視 覚 文 化 研 究 B	2	講	Ⅲ奇		
パ フ ォ ー マ ン ス 研 究 A	2	講	Ⅳ偶		
パ フ ォ ー マ ン ス 研 究 B	2	講	Ⅳ奇		
パ フ ォ ー マ ン ス 分 析 演 習 A	2	演	Ⅴ偶		
パ フ ォ ー マ ン ス 分 析 演 習 B	2	演	Ⅴ奇		
表 現 教 育 技 術 演 習	2	演	Ⅵ		

選択科目B(SB)

(E表現教育SB)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	諸 資 格	備 考 (対 象)
音 楽 学 概 論 A	2	講	I	音楽理論・音楽史		
社 会 理 論 と 社 会 シ ス テ ム	2	講	II		社会福祉士 (社会学と社会システム)	
生 涯 学 習 概 説 I	2	講	I		司書 社会教育主事 学芸員	
生 涯 学 習 概 説 II	2	講	II		社会教育主事 学芸員	
人 間 理 解 の 心 理 学	2	講	II			
音 楽 学 概 論 B	2	講	II	音楽理論・音楽史 (日本の伝統音楽を含む)		
日 本 文 学 概 論 I	2	講	I	国文学		
日 本 文 学 概 論 II	2	講	II	国文学		
多 文 化 共 生 論 概 説	2	講	I			
異文化コミュニケーション概説	2	講	II			
合 唱	1	演	I	声楽(合唱を含む)		
西 洋 美 術 史 概 論	2	講	II	(美術用) 美術理論及び美術史		
日 本 東 洋 美 術 史 概 論	2	講	III	(美術用) 美術理論及び美術史(鑑賞 並びに日本の伝統美術及び アジアの美術を含む) (工芸用) 美術史(鑑賞並びに日本の 伝統工芸及びアジアの工芸 を含む)		
ア メ リ カ 文 化 概 説	2	講	I	異文化理解		
英 語 圏 文 学 演 習 A	2	演	V	英語文学		
英 語 圏 文 学 演 習 B	2	演	VI	英語文学		
ダ ン ス 実 習	1	実	IV	体育実技		
ポ ピ ュ ラ ー 音 楽 演 習	2	演	VI			
民 族 音 楽 演 習 A	2	演	V			
民 族 音 楽 演 習 B	2	演	V (集中)			

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(E表現教育SZ)

授 業 科 目	単 位 数	標 準 開 設 学 期	コ ー ス	備 考
卒 業 研 究	④	VIIⅧ	表現教育コース	

生涯スポーツコース

コースに関する科目

必修科目(S)

下記の授業科目は必修なので、18単位を必ず修得する。

(E生涯スポーツS)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
生涯スポーツコース入門セミナー	2	講	I		
生涯スポーツとキャリア形成	2	講	II		
学 校 ス ポ ー ツ 支 援 論	2	講	I		
学 校 ス ポ ー ツ 支 援 演 習	2	演	II		
健 康 支 援 論	2	講	I		
健 康 支 援 演 習	2	演	II		
学 校 ス ポ ー ツ と 教 育 支 援	2	講	III		
生涯スポーツと教育支援	2	講	IV		
生涯スポーツ支援研究演習	2	演	V		

選択科目A(SA)

選択科目A及び選択科目Bの授業科目から、◎印の科目1科目2単位以上を含めて、46単位以上を修得する。

(E生涯スポーツSA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標準開設 学期	免許法上の科目	備考 (対象)
学 校 ス ポ ー ツ 指 導 演 習	2	講演	V		◎
スポーツ教育支援マネジメント演習	2	講演	VI		◎
スポーツ支援ネットワーク形成実践演習	2	講演	V		◎
教育支援コラボレーション演習	2	演	VII (集中)		◎
ス ポ ー ツ 哲 学	2	講	III	体育原理	
ス ポ ー ツ 史	2	講	III	体育原理	
ス ポ ー ツ 社 会 学	2	講	VI		
ス ポ ー ツ 人 類 学	2	講	IV	体育原理	
ス ポ ー ツ 政 策 学	2	講	VI		
解 剖 生 理 学	2	講	I	生理学	
発 達 生 理 学	2	講	IV	生理学	
健 康 ス ポ ー ツ 科 学	2	講	V	学校保健 (学校安全, 救急処置を含む)	
身体活動と食事の健康教育学	2	講	III		
衛 生 ・ 公 衆 衛 生 学	2	講	II	衛生学及び公衆衛生学	
学 校 保 健 学 概 説	2	講	II	学校保健(小児保健, 精神保健, 学 校安全及び救急処置を含む)	
生涯スポーツ論	2	講	III	体育原理	
運 動 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	2	講	V		

(E生涯スポーツSA)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	備 考 (対 象)
地 域 ス ポ ー ツ 支 援 演 習	2	演	Ⅳ		
レ ク リ エ ー シ ョ ン 支 援 演 習	2	講演	Ⅵ		
ス ポ ー ツ 指 導 論 A	2	講	Ⅵ	運動学(運動方法学を含む)	
ス ポ ー ツ 指 導 論 B	2	講	Ⅳ		
ス ポ ー ツ 指 導 論 C	2	講	Ⅳ		
ス ポ ー ツ 技 術 論	2	講	Ⅳ	運動学(運動方法学を含む)	
ス ポ ー ツ ト レ ー ニ ン グ 論	2	講	Ⅲ	運動学(運動方法学を含む)	
運 動 観 察 論	2	講	Ⅴ		
ス ポ ー ツ 運 動 学	2	講	Ⅵ		
運 動 学 習 と 指 導 の 心 理 学	2	講	Ⅳ		
運 動 処 方 論	2	講	Ⅳ	生理学(運動生理学を含む)	
運 動 処 方 演 習	2	演	Ⅴ	生理学(運動生理学を含む)	
ス ポ ー ツ 救 急 法	2	講	Ⅲ		
陸 上 競 技 実 習	1	実	Ⅱ	体育実技	
柔 道 実 習	1	実	Ⅱ	体育実技	
剣 道 実 習	1	実	Ⅱ	体育実技	
ダ ン ス 実 習	1	実	Ⅳ	体育実技	
サ ッ カ ー 実 習	1	実	Ⅲ	体育実技	
体 操 競 技 実 習	1	実	Ⅰ	体育実技	
水 泳 実 習	1	実	Ⅰ	体育実技	
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 実 習	1	実	Ⅲ	体育実技	
バ レ ー ボ ー ル 実 習	1	実	Ⅲ	体育実技	
野 球 実 習	1	実	Ⅲ		

選択科目B(SB)

(E生涯スポーツSB)

授 業 科 目	単 位 数	講 実 演	標 準 開 設 学 期	免 許 法 上 の 科 目	備 考 (対 象)
運 動 生 理 学 概 論	2	講	Ⅲ		
ス ポ ー ツ バイオメカニクス 概 論	2	講	Ⅲ		
ハ ン ド ボ ー ル	1	実	Ⅳ奇		
ラ グ ビ ー	1	実	Ⅳ偶		
体 育 ・ ス ポ ー ツ 経 営 学	2	講	Ⅳ		
遊 び と 発 育 ・ 発 達	2	講	Ⅲ		
野 外 環 境 教 育 学	2	講演	Ⅲ		
野 外 環 境 教 育 実 習 (夏 季)	1	実	Ⅲ (集中)		
野 外 環 境 教 育 実 習 (冬 季)	1	実	Ⅳ偶 (集中)		
ス ケ ー ト 実 習	1	実	Ⅳ奇 (集中)		
ス キ ー 実 習	1	実	Ⅳ (集中)		
障 害 児 の 運 動	2	講演	Ⅳ		

卒業研究(SZ)

下記の授業科目は必修なので、4単位を必ず修得する。

(E生涯スポーツSZ)

授 業 科 目	単 位 数	標 準 開 設 学 期	コ ー ス	備 考
卒 業 研 究	④	ⅦⅧ	生涯スポーツコース	

教育支援系学生のための 教員免許状の取得方法

生涯学習コース, カウンセリングコース, ソーシャルワークコース,
表現教育コースの学生は教員免許状の取得はできません。

22 教育支援系学生のための教員免許状の取得方法

(1) 取得できる免許状	74
(2) 教員免許状取得に必要な科目等の履修方法	75
・ 中学校教諭一種免許状（英語）	77
・ 高等学校教諭一種免許状（英語）	78
・ 中学校教諭一種免許状（社会）	79
・ 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	81
・ 高等学校教諭一種免許状（公民）	82
・ 高等学校教諭一種免許状（情報）	83
・ 中学校教諭一種免許状（保健体育）	84
・ 高等学校教諭一種免許状（保健体育）	85
(3) 「大学が独自に設定する科目」として指定されている科目	86

(1) 取得できる免許状

教育支援系で取得できる教育免許状は、各コースで定められています。

教育支援系の各コース、サブコースにおいて、取得することができる教員免許状は次のとおりです。

専攻	コース	取得できる免許状
教育支援専攻	生涯学習コース	取得できない
	カウンセリングコース	
	ソーシャルワークコース	
	多文化共生教育コース 多言語多文化サブコース	中学校教諭一種免許状(英語) 高等学校教諭一種免許状(英語)
	多文化共生教育コース 地域研究サブコース	中学校教諭一種免許状(社会) 高等学校教諭一種免許状(地理歴史) 高等学校教諭一種免許状(公民)
	情報教育コース	高等学校教諭一種免許状(情報)
	表現教育コース	取得できない
	生涯スポーツコース	中学校教諭一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育)

教育職員免許状を取得するには、教育職員免許法第5条に定める基礎資格と単位修得を要するが単位の修得方法については、さらに同法施行規則で細かく規定されている。

(2) 教員免許状取得に必要な科目等の履修方法

教育支援系の学生が教員免許状を取得するためには、以下の事項に注意する必要があります。

- (1) 教員免許状を取得するためには、卒業要件単位数（124単位）を超えて、下表の内容をすべて満たすよう、授業科目を履修し、修得する必要があります。

第一欄		各科目に含めることが必要な事項	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
第二欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項 各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	28	24
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。) 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。) 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	10	10
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法 総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。) 生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	10	8
第五欄	教育実践に関する科目	教育実習 教職実践演習	7	5
第六欄	大学が独自に設定する科目		4	12

※ 高等学校教諭の免許状取得には、「道徳の理論及び指導法」は含まない。

※ 第六欄の単位は、第二～五欄の最低修得単位数を超えた科目の単位を含むことができる。

- (2) 77 ページ以降に記載のある各コース・サブコースの履修方法に従って履修してください。

なお、以下の科目は学校教育系対象の授業科目であり、「自由選択」として履修します。

授 業 科 目	単位数	講演 実	標準開設 学期	授 業 科 目	単位数	講演 実	標準開設 学期
道徳教育の指導法	2	講	Ⅲ・Ⅳ	中等保健体育科教育法Ⅰ	2	講	Ⅲ
特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	講	Ⅴ・Ⅵ	中等保健体育科教育法Ⅱ	2	講	Ⅳ
中等社会科教育法Ⅰ	2	講	Ⅳ	中等保健体育科教育法Ⅲ	2	講	Ⅴ
中等社会科教育法Ⅱ	2	講	Ⅴ	中等保健体育科教育法Ⅳ	2	講	Ⅴ
中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	講	Ⅴ	中等英語科教育法Ⅰ	2	講	Ⅲ
中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	講	Ⅵ	中等英語科教育法Ⅱ	2	講	Ⅳ
中等社会科・公民科教育法Ⅰ	2	講	Ⅴ	中等英語科教育法Ⅲ	2	講	Ⅴ
中等社会科・公民科教育法Ⅱ	2	講	Ⅵ	中等英語科教育法Ⅳ	2	講	Ⅵ
教育相談の理論と方法	2	講	Ⅴ・Ⅵ	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	講	Ⅴ・Ⅵ

(3)「教育実習」,「教職実践演習」,「介護等体験」は,特に注意を要します。

教育実習

- ・「教育実習とインターンシップ」(20ページ～)及び「教育実習の履修方法」(49ページ～)を参照してください。
- ・教育実習オリエンテーションは2年次から段階的に行います。
- ・履修にあたっては,受講条件があります。(50ページ)

教職実践演習

- ・教員免許状を取得するために必要な仕上の授業科目です。
- ・教育基礎科目(教職実践演習)を参照してください。(47ページ)
- ・履修にあたっては,受講条件があります。(17ページ)

介護等体験

- ・中学校免許状取得のためには,介護等体験(特別支援学校2日間,社会福祉施設5日間)を行う必要があります。
- ・介護等体験は,原則として2年次に行います。また,介護等体験の申込みは1年次秋学期(特別支援学校),2年次春学期(社会福祉施設)です。
- ・詳しくは,「介護等体験について」を参照してください。(23ページ)

その他

- ・時間割の関係で標準開設学期での履修が困難な場合もあるので,履修可能な授業科目から選択して履修を進めてください。
- ・教員免許状取得に関しては,途中で諦めることのないよう慎重に選択してください。
- ・教員免許状取得にあたり疑問・質問・確認の必要がある場合は,学務課で履修相談に応じますので,思い込みで履修をしないよう十分注意してください。

多言語多文化サブコースの学生が中学校教諭一種免許状(英語)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所	
教科及び教科の指導法に関する科目	英語学	言語とシステム	2	多文化共生教育SA	
		英語学演習	2		
		言語学特別演習A	1科目選択		2
		言語学特別演習B			
	英語文学	英語圏文学演習A	2	表現教育SA	
		英語圏文学演習B	2		
		イギリス文学概説	2		
		批評理論研究	2		
	英語コミュニケーション	総合英語	2	多文化共生教育SA	
	異文化理解	イギリス文化概説	2	表現教育SA	
		比較文化演習A	1科目選択	2	多文化共生教育SA
		比較文化演習B			
		アメリカ文化概説	2		
	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等英語科教育法Ⅰ	2	※ 学校教育系科目	
		中等英語科教育法Ⅱ	2		
		中等英語科教育法Ⅲ	2		
		中等英語科教育法Ⅳ	2		
教育の基礎的理解に関する科目	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	教育基礎科目	
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の指導法	2	※ 学校教育系科目	
	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2		
	総合的な学習の時間の指導法				
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	教育基礎科目	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)				
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	※ 学校教育系科目	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	2			
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)				
	の理論及び方法				
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目	
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目	
合 計			57		

②更に下表の中学校(英語)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの中学校(英語)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて2単位以上修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
英語学	英語学特別演習A	2	多文化共生教育SA
	英語学特別演習B	2	
	言語学特別演習A ※	2	
	言語学特別演習B ※	2	
異文化理解	比較文化演習A ※	2	
	比較文化演習B ※	2	

※ 「言語学特別演習A・B」と「比較文化演習A・B」は、①で選択した科目を除く。

③中学校(英語)の免許状取得には、この他に「介護等体験(7日間)」を必要とする。

多言語多文化サブコースの学生が高等学校教諭一種免許状(英語)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所	
教科及び教科の指導法に関する科目	英語学	言語とシステム	2	多文化共生教育SA	
		英語学演習	2		
		言語学特別演習A	} 1科目選択		2
		言語学特別演習B			
	英語文学	英語圏文学演習A	2		表現教育SA
		英語圏文学演習B	2		
		イギリス文学概説	2		
		批評理論研究	2		
	英語コミュニケーション	総合英語	2	多文化共生教育SA	
	異文化理解	イギリス文化概説	2	表現教育SA	
		比較文化演習A	} 1科目選択	2	多文化共生教育SA
		比較文化演習B			
		アメリカ文化概説	2		
	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等英語科教育法Ⅰ	2	※ 学校教育系科目	
		中等英語科教育法Ⅱ	2		
		中等英語科教育法Ⅲ	2		
		中等英語科教育法Ⅳ	2		
教育の基礎的理解に関する科目	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	教育基礎科目	
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	※ 学校教育系科目	
	総合的な学習の時間の指導法				
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	教育基礎科目	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)				
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	※ 学校教育系科目	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談の理論と方法	2			
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目	
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目	
合 計			55		

②更に下表の高等学校(英語)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの高等学校(英語)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて6単位以上修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
英語学	英語学特別演習A	2	多文化共生教育SA
	英語学特別演習B	2	
	言語学特別演習A ※	2	
	言語学特別演習B ※	2	
異文化理解	比較文化演習A ※	2	
	比較文化演習B ※	2	

※ 「言語学特別演習A・B」と「比較文化演習A・B」は、①で選択した科目を除く。

地域研究サブコースの学生が中学校教諭一種免許状(社会)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史及び外国史	日本史概説	2	多文化共生教育SA
		東洋史概説	2	
		西洋史概説	2	
	地理学(地誌を含む。)	地理学概説	2	
		自然地理学概説	2	
		地誌学概説	2	
	「法律学, 政治学」	政治学概説	2	
	「社会学, 経済学」	社会学概説	2	
		経済学概説	2	
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	哲学・倫理学・宗教学概説	2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等社会科教育法Ⅰ	2	※ 学校教育系科目	
	中等社会科教育法Ⅱ	2		
	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	4		地歴科Ⅰ・Ⅱ 又は 公民科Ⅰ・Ⅱ の2科目4単位 選択必修
	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ			
	中等社会科・公民科教育法Ⅰ			
	中等社会科・公民科教育法Ⅱ			
教育の基礎的 理解に関する 科目	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム 学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	教育基礎科目
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2	
	幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の 過程	教育と発達の心理学	2	
	特別の支援を必要とする幼児, 児童及び生徒に 対する理解	特別支援教育入門	2	
	教育に関する社会的, 制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を 含む。)	教育組織論	2	
道徳、総合的 な学習の時間 等の指導法及 び生徒指導、 教育相談等に 関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の指導法	2	※ 学校教育系科目
	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	
	総合的な学習の時間の指導法			教育基礎科目
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・ マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用 を含む。)	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	※ 学校教育系科目
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識 を含む。)	教育相談の理論と方法	2	
教育実践に関 する科目	教 育 実 習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目
合 計			55	

②更に下表の中学校(社会)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの中学校(社会)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて4単位以上修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
外国史	アメリカの歴史基礎演習	2	多文化共生教育SA
	欧米歴史論A	2	
	欧米歴史論B	2	
	アジア歴史論A	2	
	アジア歴史論B	2	
地理学(地誌を含む) 人文地理学	欧米地域論A	2	
	欧米地域論B	2	
	生態民俗論A	2	
	生態民俗論B	2	
法律学(国際法を含む)	法学概説	2	
政治学(国際政治を含む)	国際関係論A	2	
	国際関係論B	2	
社会学	日本社会論A	2	
	日本社会論B	2	
	文化人類学A	2	
	文化人類学B	2	
哲学・宗教学	アジア思想論A	2	
	アジア思想論B	2	
	文化構造論A	2	
	文化構造論B	2	
各教科の指導法 ※①で選択した科目を除く。	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	※ 学校教育系科目
	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	
	中等社会科・公民科教育法Ⅰ	2	
	中等社会科・公民科教育法Ⅱ	2	

③中学校(社会)の免許状取得には、この他に「介護等体験(7日間)」を必要とする。

地域研究サブコースの学生が高等学校教諭一種免許状(地理歴史)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史概説	2	多文化共生教育SA
	外国史	東洋史概説	2	
		西洋史概説	2	
	人文地理学及び自然地理学	地理学概説	2	
		自然地理学概説	2	
	地誌	地誌学概説	2	※ 学校教育系科目
教育の基礎的理解に関する科目	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2	
		中等社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	教育基礎科目
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2	※ 学校教育系科目
	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	
	総合的な学習の時間の指導法			教育基礎科目
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)			※ 学校教育系科目
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	
教育実践に関する科目	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	2	※ 学校教育系科目
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)			
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目
合 計			41	

②更に下表の高等学校(地理歴史)の「教科に関する専門的事項」から、4科目8単位修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
外国史	アメリカの歴史基礎演習	2	多文化共生教育SA
	欧米歴史論A	2	
	欧米歴史論B	2	
	アジア歴史論A	2	
	アジア歴史論B	2	
地理学(地誌を含む) 人文地理学	欧米地域論A	2	
	欧米地域論B	2	
	生態民俗論A	2	
	生態民俗論B	2	

③更に②で選択しなかった上表の高等学校(地理歴史)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの高等学校(地理歴史)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて12単位以上修得する。

地域研究サブコースの学生が高等学校教諭一種免許状(公民)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	法学概説	2	多文化共生教育SA
		政治学概説	2	
	「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	社会学概説	2	
		経済学概説	2	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	哲学・倫理学・宗教学概説	2	※ 学校教育系科目
教育の基礎的理解に関する科目	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	中等社会科・公民科教育法Ⅰ	2	
		中等社会科・公民科教育法Ⅱ	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概説	2	教育基礎科目
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2	
	幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2	
	特別の支援を必要とする幼児, 児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2	
道徳, 総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導, 教育相談等に関する科目	教育に関する社会的, 制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2	※ 学校教育系科目
	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	
	総合的な学習の時間の指導法			教育基礎科目
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)			※ 学校教育系科目
教育実践に関する科目	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法			※ 学校教育系科目
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談の理論と方法	2	
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目
合 計			39	

②更に下表の高等学校(公民)の「教科に関する専門的事項」から, 5科目10単位修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
政治学(国際政治を含む)	国際関係論A	2	多文化共生教育SA
	国際関係論B	2	
社会学	日本社会論A	2	
	日本社会論B	2	
	文化人類学A	2	
	文化人類学B	2	
哲学・宗教学	アジア思想論A	2	
	アジア思想論B	2	
	文化構造論A	2	
	文化構造論B	2	

③更に②で選択しなかった上表の高等学校(公民)の「教科に関する専門的事項」や, 86ページの高等学校(公民)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から, 併せて12単位以上修得する。

情報教育コースの学生が高等学校教諭一種免許状(情報)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
教科及び教科の指導法に関する科目	情報社会及び情報倫理	情報社会と教育支援	2	E情報教育S
	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	オートマトンと形式言語	2	E情報教育SA
		計算機ハードウェア	2	
	情報システム(実習を含む。)	情報システム設計	2	
	情報通信ネットワーク(実習を含む。)	ネットワークシステム	2	
	マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	デジタル信号処理	2	
	情報と職業	情報技術と職業	2	
	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	情報科教育法Ⅰ	2	
教育の基礎的理解に関する科目		情報科教育法Ⅱ	2	教育基礎科目
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2	※ 学校教育系科目
	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	
	総合的な学習の時間の指導法		2	
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		2	
教育実践に関する科目	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	※ 学校教育系科目
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	2	
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目
合 計			43	

②更に下表の高等学校(情報)の「教科に関する専門的事項」から、3科目6単位修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
コンピュータ及び情報処理(実習を含む)	プログラム言語論とコンパイラ	2	E情報教育SA
	計測と制御	2	
	データ分析	2	
	知識処理	2	
情報システム(実習を含む)	オペレーティングシステム	2	
	データベース	2	
	システムプログラミング	2	
マルチメディア表現及び技術(実習を含む)	HCI	2	

③更に②で選択しなかった上表の高等学校(情報)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの高等学校(情報)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて12単位以上修得する。

生涯スポーツコースの学生が中学校教諭一種免許状(保健体育)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所	
教科及び教科の指導法に関する科目	体育実技	陸上競技実習	1	生涯スポーツSA	
		体操競技実習	1		
		水泳実習	1		
		バスケットボール実習	1		
		サッカー実習	1		
		バレーボール実習	1		
		ダンス実習	1		
		柔道実習 剣道実習	1科目選択 1		
	「体育原理, …略…」及び運動学 生理学 (運動生理学を含む。) 衛生学及び公衆衛生学 学校保健	スポーツ哲学	2		
		スポーツ指導論A	2		
		解剖生理学	2		
		運動処方論	2		
		衛生・公衆衛生学	2		
		学校保健学概説	2		
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等保健体育科教育法Ⅰ	2	※ 学校教育系科目		
	中等保健体育科教育法Ⅱ	2			
	中等保健体育科教育法Ⅲ	2			
	中等保健体育科教育法Ⅳ	2			
教育の基礎的理解に関する科目	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	教育基礎科目	
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の指導法	2	※ 学校教育系科目	
	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2		
	総合的な学習の時間の指導法			教育基礎科目	
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2		
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	生徒指導・進路指導の理論と方法	2		※ 学校教育系科目
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	教育相談の理論と方法	2		
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目	
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目	
合 計			55		

②更に下表の中学校(保健体育)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの中学校(保健体育)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて4単位以上修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
体育原理	生涯スポーツ論	2	生涯スポーツSA
	スポーツ史	2	
	スポーツ人類学	2	
運動学	スポーツトレーニング論	2	
	スポーツ技術論	2	
生理学	運動処方演習	2	
	発達生理学	2	
学校保健	健康・スポーツ科学	2	

③中学校(保健体育)の免許状取得には、この他に「介護等体験(7日間)」を必要とする。

生涯スポーツコースの学生が高等学校教諭一種免許状(保健体育)取得を希望する場合

①以下の科目を修得する。

免許法上の科目区分		本学の対応授業科目名	単位数	開設場所	
教科及び教科の指導法に関する科目	体育実技	陸上競技実習	1	生涯スポーツSA	
		体操競技実習	1		
		水泳実習	1		
		バスケットボール実習	1		
		サッカー実習	1		
		バレーボール実習	1		
		ダンス実習	1		
		柔道実習	1科目選択		1
		剣道実習			
	「体育原理, …略…」及び運動学	スポーツ哲学	2	※ 学校教育系科目	
		スポーツ指導論A	2		
	生理学 (運動生理学を含む。)	解剖生理学	2		
		運動処方論	2		
衛生学及び公衆衛生学	衛生・公衆衛生学	2			
学校保健	学校保健学概説	2			
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	中等保健体育科教育法Ⅰ	2			
	中等保健体育科教育法Ⅱ	2			
	中等保健体育科教育法Ⅲ	2			
	中等保健体育科教育法Ⅳ	2			
教育の基礎的理解に関する科目	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	教育基礎科目	
	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育と発達の心理学	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育入門	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育組織論	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	特別活動の指導法	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	※ 学校教育系科目	
	総合的な学習の時間の指導法				
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	中等教育の内容と方法	2	教育基礎科目	
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)				
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	※ 学校教育系科目	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談の理論と方法	2			
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教育実習(E)	5	※ 学校教育系科目	
	教職実践演習	教職実践演習(小・中・高)	2	教育基礎科目	
合 計			53		

②更に下表の高等学校(保健体育)の「教科に関する専門的事項」や、86ページの高等学校(保健体育)の適用を受ける「大学が独自に設定する科目」から、併せて8単位以上修得する。

免許法上の科目	本学の対応授業科目名	単位数	開設場所
体育原理	生涯スポーツ論	2	生涯スポーツSA
	スポーツ史	2	
	スポーツ人類学	2	
運動学	スポーツトレーニング論	2	
	スポーツ技術論	2	
生理学	運動処方演習	2	
	発達生理学	2	
学校保健	健康・スポーツ科学	2	

23

資格又は受験資格取得 に必要な単位及び履修方法 （諸資格）

(3)「大学が独自に設定する科目」として指定されている科目

本学教育支援系学生における中学校の免許状取得には、以下の開設授業科目が該当する。

区分	本学の対応授業科目名	単位数	中学校			開設場所
			社会	保健体育	英語	
大学が独自に設定する科目として指定されている科目	外国人児童生徒への日本語教育	2	○	○	○	教科又は教職〔選択〕
	学級経営論	2	○	○	○	
	教員のメンタルケアの基礎理論	2	○	○	○	
	教職基礎としての子どもの安全管理	2	○	○	○	
	教育思想史	2	○	○	○	
	教育評価の理論と実践	2	○	○	○	
	教室集団の人間関係	2	○	○	○	
	現代学校論	2	○	○	○	
	国際理解教育論	2	○	○	○	
	子ども社会学	2	○	○	○	
	環境と教育実践	2	○	○	○	
	日本教育史	2	○	○	○	
	西洋教育史	2	○	○	○	
	特別ニーズと教育	2	○	○	○	
	国際バカロレア教育論	2	○	○	○	
	教育のためのデータサイエンス	1	○	○	○	
	社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン	1	○	○	○	
	学びを支えるファシリテーションの技法	1	○	○	○	
	チーム学校と多職種協働	1	○	○	○	
	教師のレジリエンスと自己管理能力の育成	1	○	○	○	
	学校教育におけるSDGs	1	○	○	○	
	教育評価の理論と実践	1	○	○	○	
	環境と教育実践	1	○	○	○	
	エコスクール論	1	○	○	○	
	地域の環境観測とその実践	1	○	○	○	
	子どもの遊びと生活	1	○	○	○	
	板書指導と手書き文字	1	○	○	○	
	学校におけるプログラミング教育	1	○	○	○	
	遊びと発育・発達	1	○	○	○	
	学校図書館で深める主体的な学びのデザイン	1	○	○	○	
	Lesson Study in Japan	2	○	○	○	
	いじめ・不登校と変化する社会	1	○	○	○	
	現代の学校と外国人児童・生徒	1	○	○	○	
	外国人児童生徒への日本語教育	1	○	○	○	
	文字文化と書写指導	1	○	○	○	
	不平等と教育	1	○	○	○	
	特別ニーズと教育	1	○	○	○	
	インクルーシブ教育とユニバーサルデザイン	1	○	○	○	
	未来の学校をみんなで創る	1	○	○	○	
	現代の学校をめぐる諸課題と教育行政A	1	○	○	○	
	現代の学校をめぐる諸課題と教育行政B	1	○	○	○	
	教師の省察的実践のための教育思想	1	○	○	○	
	現代学校論	1	○	○	○	
	教室集団の人間関係	1	○	○	○	
	学級経営論	1	○	○	○	
	学校経営のための教育経営・教育政策	1	○	○	○	
	Education in Japan (A)	2	○	○	○	
	Education in Japan (B)	2	○	○	○	
	教育の情報化基礎	1	○	○	○	
	学校保健・衛生管理とマネジメントサイクル	1	○	○	○	
	教職基礎としての子供の安全	1	○	○	○	
	学校教育と地域連携	1	○	○	○	

本学教育支援系学生における高等学校の免許状取得には、以下の開設授業科目が該当する。

区分	本学の対応授業科目名	単位数	高等学校					開設場所
			地理歴史	公民	保健体育	情報	英語	
大学が独自に設定する科目として指定されている科目	外国人児童生徒への日本語教育	2	○	○	○	○	○	教科又は教職〔選択〕
	学級経営論	2	○	○	○	○	○	
	教員のメンタルケアの基礎理論	2	○	○	○	○	○	
	教職基礎としての子どもの安全管理	2	○	○	○	○	○	
	教育思想史	2	○	○	○	○	○	
	教育評価の理論と実践	2	○	○	○	○	○	
	教室集団の人間関係	2	○	○	○	○	○	
	現代学校論	2	○	○	○	○	○	
	国際理解教育論	2	○	○	○	○	○	
	子ども社会学	2	○	○	○	○	○	
	環境と教育実践	2	○	○	○	○	○	
	日本教育史	2	○	○	○	○	○	
	西洋教育史	2	○	○	○	○	○	
	特別ニーズと教育	2	○	○	○	○	○	
	国際バカロレア教育論	2	○	○	○	○	○	
	教育のためのデータサイエンス	1	○	○	○	○	○	
	社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン	1	○	○	○	○	○	
	学びを支えるファシリテーションの技法	1	○	○	○	○	○	
	チーム学校と多職種協働	1	○	○	○	○	○	
	教師のレジリエンスと自己管理能力の育成	1	○	○	○	○	○	
	学校教育におけるSDGs	1	○	○	○	○	○	
	教育評価の理論と実践	1	○	○	○	○	○	
	環境と教育実践	1	○	○	○	○	○	
	エコスクール論	1	○	○	○	○	○	
	地域の環境観測とその実践	1	○	○	○	○	○	
	子どもの遊びと生活	1	○	○	○	○	○	
	板書指導と手書き文字	1	○	○	○	○	○	
	学校におけるプログラミング教育	1	○	○	○	○	○	
	遊びと発育・発達	1	○	○	○	○	○	
	学校図書館で深める主体的な学びのデザイン	1	○	○	○	○	○	
	Lesson Study in Japan	2	○	○	○	○	○	
	いじめ・不登校と変化する社会	1	○	○	○	○	○	
	現代の学校と外国人児童・生徒	1	○	○	○	○	○	
	外国人児童生徒への日本語教育	1	○	○	○	○	○	
	文字文化と書写指導	1	○	○	○	○	○	
	不平等と教育	1	○	○	○	○	○	
	特別ニーズと教育	1	○	○	○	○	○	
	インクルーシブ教育とユニバーサルデザイン	1	○	○	○	○	○	
	未来の学校をみんなで創る	1	○	○	○	○	○	
	現代の学校をめぐる諸課題と教育行政A	1	○	○	○	○	○	
	現代の学校をめぐる諸課題と教育行政B	1	○	○	○	○	○	
	教師の省察的実践のための教育思想	1	○	○	○	○	○	
	現代学校論	1	○	○	○	○	○	
	教室集団の人間関係	1	○	○	○	○	○	
	学級経営論	1	○	○	○	○	○	
	学校経営のための教育経営・教育政策	1	○	○	○	○	○	
	Education in Japan (A)	2	○	○	○	○	○	
	Education in Japan (B)	2	○	○	○	○	○	
	教育の情報化基礎	1	○	○	○	○	○	
	学校保健・衛生管理とマネジメントサイクル	1	○	○	○	○	○	
	教職基礎としての子供の安全	1	○	○	○	○	○	
	学校教育と地域連携	1	○	○	○	○	○	
	道徳教育の指導法	2	○	○	○	○	○	※ 学校教育系科目
	中等社会科教育法Ⅰ	2	○	○				
	中等社会科教育法Ⅱ	2	○	○				

資格又は受験資格取得に必要な単位及び履修方法

1 司書教諭

本学の開設授業科目・単位等						講習相当科目・単位数	
授業科目	授業内容	単位	標準開設学期	開設場所	履修方法	科目	単位数
学校経営と学校図書館	学校図書館・メディアセンターの基礎及び管理運営論	2	V	教職に関する科目〔選択〕	必修	学校経営と学校図書館	2
学校図書館メディアの構成	学校図書館・メディアの種類・特性、及びその選択、収集、組織化	2	V			学校図書館メディアの構成	2
学習指導と学校図書館	「情報活用能力」育成のための児童への支援活動教員に対する支援活動	2	VI			学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	読書活動と読書指導	2	V			読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	情報メディアの種類・特色および学校図書館での活用	2	VI			情報メディアの活用	2

* 司書教諭の資格取得手続き

- 司書教諭資格取得には、法令上基礎となる教育職員免許状(小, 中, 高)のいずれかが必要である。
- **3年次(卒業予定年次の前年度)までに全ての必修科目を取得した者**は、4年次(卒業予定年次)の7月頃に学務課担当窓口に申請すること。
- **4年次(卒業予定年次)までに全ての必修科目を取得した者**は、卒業後(教育職員免許状取得後)の6月初旬頃に本学のホームページを参照し、「学校図書館司書教諭講習」の参加申請をすること。
(書類提出のみ、講習は受講しなくてよい)
- 上記以外の者は、教育職員免許状(幼稚園教諭免許状を除く。)取得後、毎年8月に実施される「学校図書館司書教諭講習」の実施大学に申請すること。(本学は昭和29年度以降継続して講習実施大学である。)

2 司書

本学の開設授業科目・単位数等						講習相当科目・単位数	
授業科目	授業内容	単位数	標準開設学期	履修方法	開設場所	科目	単位数
生涯学習概説Ⅰ	同 左	2	I	必修	E生涯学習S A・B美術SB E表現教育SB	生涯学習概論	2
図書館情報学概説Ⅰ	同 左	2	Ⅲ	必修	E生涯学習SA	図書館概論	2
情報検索技術論	同 左	2	V	1科目選択		図書館情報技術論	2
情報管理技術論	同 左	2	Ⅵ				
地域図書館経営論	同 左	2	Ⅲ	必修		図書館制度・経営論	2
地域図書館サービス論	同 左	2	Ⅳ	必修		図書館サービス概論	2
情報サービス論	同 左	2	V	必修		情報サービス論	2
子ども図書館サービス論	同 左	2	Ⅳ	必修		児童サービス論	2
資料・情報サービス演習	同 左	2	Ⅵ	1科目選択		情報サービス演習	2
情報検索演習	同 左	2	Ⅵ				
メディア資源論	同 左	2	Ⅲ	必修		図書館情報資源概論	2
資料・情報組織法Ⅰ	同 左	2	Ⅲ	必修		情報資源組織論	2
資料・情報組織法Ⅱ	同 左	2	Ⅳ	必修		情報資源組織演習	2
図書館特論	同 左	2	Ⅳ	2科目選択	E生涯学習SA	図書館基礎特論	1
学校図書館サービス特論	同 左	2	Ⅵ		E生涯学習S	図書館サービス特論	1
学術情報メディア特論	同 左	2	V		E生涯学習SA	図書館情報資源特論	1
図書館情報学概説Ⅱ	同 左	2	Ⅳ			図書・図書館史	1
図書館建築論	同 左	2	Ⅲ			図書館施設論	1
図書館情報学演習Ⅰ	同 左	2	V			図書館総合演習	1

* 司書の資格取得手続き

上記単位を取得した者で資格証明が必要な者は、大学に対し「資格取得証明書」の発行を申請すること。

3 学校司書

本学の開設授業科目・単位数等					「学校司書のモデルカリキュラム」 における文部科学省の提示科目		
授業科目名	単 位 数	標準 開設 学期	履修 方法	開設場所		科目名	単 位 数
学校経営と学校図書館	2	V	必修	教職に関する科目〔選択〕	学校図書館の運営・管理・サービスに関する科目	学校図書館概論	2
情報管理技術論	2	VI	1 科目 選択	E生涯学習 SA		図書館情報技術論	2
情報検索技術論	2	V				図書館情報資源概論	2
メディア資源論	2	III	必修			情報資源組織論	2
資料・情報組織法Ⅰ	2	III	必修			情報資源組織演習	2
資料・情報組織法Ⅱ	2	IV	必修			学校図書館サービス論	2
学校図書館サービス特論	2	VI	必修	E生涯学習 SA		学校図書館情報サービス論	2
情報サービス論	2	V	必修				
資料・情報サービス演習	2	VI	1 科目 選択				
情報検索演習	2	VI					
教育基礎論	2	I	必修	教育の基礎理論等 に関する科目	児童生徒に対する教育支援に関する科目	学校教育概論	2
教育と発達の心理学	2	III	必修				
特別支援教育入門	2	IV	必修				
中等教育の内容と方法	2	IV	必修	教職に関する科目〔選択〕		学習指導と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2	VI	必修				
読書と豊かな人間性	2	V	必修				

*** 学校司書の資格取得手続き**

上記単位を取得した者で資格証明が必要な者は、大学に対し「学校司書に関する科目の単位修得証明書」の発行を申請すること。

4 社会教育主事(社会教育士)

本 学 の 開 設 授 業 科 目 ・ 単 位 数 等						講習相当科目・単位数	
授業科目	授業内容	単位数	標準 開設 学期	開設場所	履修方法	科 目	単位数
生涯学習概説Ⅰ	同 左	2	I	E生涯学習S A・B美術SB E表現教育SB	必修	生涯学習概論	4
生涯学習概説Ⅱ	同 左	2	II				
生涯学習支援論Ⅰ	同 左	2	III	E生涯学習SA		生涯学習支援論	4
生涯学習支援論Ⅱ	同 左	2	IV				
社会教育経営論Ⅰ	同 左	2	V	E生涯学習SA		社会教育経営論	4
社会教育経営論Ⅱ	同 左	2	VI				
社会教育演習Ⅰ	同 左	2	V	E生涯学習SA		社会教育演習、社会教育実 習又は社会教育課題研究 のうち1以上の科目	3
社会教育演習Ⅱ	同 左	2	VI				
社会教育実習A	同 左	1	III	E生涯学習SA	1科目以上 選択必修	社会教育実習	1
社会教育実習B	同 左	1	IV				
現代社会と生涯学習	同 左	2	I	E生涯学習S	4科目以上 選択必修	社会教育特講	8
生涯学習とキャリア形成	同 左	2	II				
同和問題と社会教育	同 左	2	II				
地域教育基礎論	同 左	2	III				
コミュニティ形成と社会教育	同 左	2	III	E生涯学習SA			
社会教育実践論	同 左	2	IV				
性と人権	同 左	2	IV				

＊社会教育主事の資格および社会教育士(養成課程)の称号取得手続き

上記単位を取得した者で資格および称号証明が必要な者は、大学に対し「社会教育主事に関する科目の単位修得証明書」の発行を申請すること。

5 学芸員

本 学 の 開 設 授 業 科 目 ・ 単 位 数 等						学芸員に関する科目・単位数	
授業科目	授業内容	単位数	標準 開設 学期	開設場所	履修方法	科 目	単位数
生涯学習社会と博物館	同 左	2	Ⅲ	E生涯学習S A・B美術SB	必修 10 科目 22 単位 以上 修得 する こと	博物館教育論	2
博物館学基礎論	同 左	2	Ⅳ	E生涯学習SA A・B美術SB		博物館概論	2
博物館資料論	同 左	2	Ⅲ	E生涯学習SA		博物館資料論	2
博物館経営論	同 左	2	Ⅲ			博物館経営論	2
博物館実習Ⅰ	同 左	④	VⅥ	E生涯学習SA		博物館実習	3
博物館実習Ⅱ	同 左	②	VⅦⅧ				
博物館情報・メディア論	同 左	2	Ⅳ	E生涯学習SA		博物館情報・メディア論	2
生涯学習概説Ⅰ	同 左	2	Ⅰ	E生涯学習S A・B美術SB E表現教育SB	1 科目 選択	生涯学習概論	2
生涯学習概説Ⅱ	同 左	2	Ⅱ	E生涯学習SA A・B美術SB E表現教育SB			
博物館資料保存論	同 左	2	Ⅳ	E生涯学習SA	必修	博物館資料保存論	2
博物館展示論	同 左	2	V	E生涯学習SA	1 科目 選択	博物館展示論	2
博物館と展示の活用	同 左	2	Ⅳ	A環境SA			

*履修上の注意

「博物館実習Ⅰ」は「生涯学習社会と博物館」「博物館学基礎論」の単位修得後に履修すること。

なお、「生涯学習社会と博物館」⇒「博物館学基礎論」の順番に履修すること。

「博物館実習Ⅱ」は「博物館実習Ⅰ」の単位修得後に履修するが、「博物館実習Ⅱ」の履修前までに資格取得に必要な他の科目全てを修得済みであることが望ましい。

*学芸員の資格取得手続き

上記単位を修得した者で資格証明が必要な者は、大学に対し「資格取得証明書」の発行を申請すること。

6 社会福祉士

※一部の科目に受講人数の制限がありますので、ソーシャルワークコースが優先となります。

本 学 の 開 設 授 業 科 目 ・ 単 位 数 等					社会福祉士指定科目		
授 業 科 目	単位 数	標準開 設学期	開 設 場 所	履修 方法	科 目		指定 基準 時間
医学概論	2	Ⅱ 奇	EソーシャルワークSA	必 修	び人 その 間と 社会 関係 性及 理解	医学概論	30
心理学概論	2	I	A学校心理S A国際SB EカウンセリングSB EソーシャルワークSB			心理学と心理的支援	30
社会理論と社会システム	2	Ⅱ	EソーシャルワークSA E表現教育SB			社会学と社会システム	30
社会福祉原論Ⅰ	2	I	EソーシャルワークSA A幼児教育SB D養護SB	必 修	社会 福祉 の 基盤 の 理 解 や	社会福祉の原理と政策	60
社会福祉原論Ⅱ	2	Ⅱ	EソーシャルワークSA			社会保障	60
社会保障論Ⅰ	2	Ⅲ	EソーシャルワークSA			権利擁護を支える法制度	30
社会保障論Ⅱ	2	Ⅳ	EソーシャルワークSA				
権利擁護と成年後見	2	Ⅶ	EソーシャルワークSA	必 修	複 合 化 ・ 包 括 的 な 支 援 の 理 解 課 題	地域福祉と包括的支援体制	60
地域福祉論Ⅰ	2	Ⅳ	EソーシャルワークSA D養護SB			高齢者福祉	30
地域福祉論Ⅱ	2	V	EソーシャルワークSA			障害者福祉	30
老人福祉論	2	Ⅳ	EソーシャルワークSA A・B家庭SB			児童・家庭福祉	30
障害者福祉論	2	Ⅳ	EソーシャルワークSA C特支SA			貧困に対する支援	30
児童福祉論	2	Ⅲ	EソーシャルワークSA A幼児教育SB A・B家庭SB D養護SB			保健医療と福祉	30
公的扶助論	2	Ⅲ	EソーシャルワークSA			刑事司法と福祉	30
医療福祉論	2	V	EソーシャルワークSA				
更生保護制度	2	Ⅶ	EソーシャルワークSA				
ソーシャルワーク論Ⅰ	2	I	EソーシャルワークSA	必 修	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク の 理 論 と 方 法 の 理 解	ソーシャルワークの基盤と専門職	30
ソーシャルワーク論Ⅱ	2	Ⅱ	EソーシャルワークSA			ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	30
ソーシャルワーク論Ⅲ	2	Ⅲ	EソーシャルワークSA			ソーシャルワークの理論と方法	60
ソーシャルワーク論Ⅳ	2	Ⅳ	EソーシャルワークSA			ソーシャルワークの理論と方法(専門)	60
ソーシャルワーク論Ⅴ	2	V	EソーシャルワークSA			社会福祉調査の基礎	30
ソーシャルワーク論Ⅵ	2	Ⅵ	EソーシャルワークSA			福祉サービスの組織と経営	30
社会福祉調査	2	Ⅵ	EソーシャルワークSA				
社会福祉経営	2	Ⅶ	EソーシャルワークSA				
ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	Ⅳ	EソーシャルワークSA	必 修	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク の 理 解 の 方 法 及 び 実 践	ソーシャルワーク演習	30
ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	V	EソーシャルワークSA			ソーシャルワーク演習(専門)	120
ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	V	EソーシャルワークSA				
ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	Ⅵ	EソーシャルワークSA				
ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	Ⅵ	EソーシャルワークSA			ソーシャルワーク実習指導	90
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	Ⅲ	EソーシャルワークSA				
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	V	EソーシャルワークSA				
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	Ⅵ	EソーシャルワークSA			ソーシャルワーク実習	240
ソーシャルワーク実習	⑥	VⅥ	EソーシャルワークSA				

* 社会福祉士の受験資格取得手続き

上記単位を取得した者で受験資格証明が必要な者は、大学に対し「卒業証明書」及び「社会福祉士指定科目の履修証明書」の発行を申請すること。

7 スクール(学校)ソーシャルワーカー

本 学 の 開 設 授 業 科 目 ・ 単 位 等					スクール(学校)ソーシャルワーク指定科目	
授 業 科 目	単 位 数	標 準 開 設 学 期	開設場所	履修 方法	科 目	指定基 準時間
スクールソーシャルワーク論	2	Ⅵ	E ソーシャル ワーク S A	必修	スクール(学校)ソーシャルワーク論	30
スクールソーシャルワーク演習・実習指導	2	Ⅶ	E ソーシャル ワーク S A		スクール(学校)ソーシャルワーク演習	15
					スクール(学校)ソーシャルワーク 実習指導	15
スクールソーシャルワーク実習	②	ⅦⅧ			スクール(学校)ソーシャルワーク実習	80
教育組織論	2	Ⅰ・Ⅱ	学校教育系 E F		教育の基礎的理解に関する科目のうち、 「教育に関する社会的、制度的または 経営的事項」を含む科目(1科目以上)	30
教育と発達の心理学	2	Ⅲ	教育支援系 教育の基礎理論 等に関する科目		教育の基礎的理解に関する科目のうち 「幼児、児童及び生徒の心身の発達及 び学習の過程」、「特別の支援を必要と する幼児、児童及び生徒に対する理解」 を含む科目及び生徒指導、教育相談及 び進路指導に関する科目(1科目以上)	30
特別支援教育入門	2	Ⅲ				
精神保健学概論	2	Ⅳ	D 養護教育 S		精神保健の課題と支援	30

注意) スクール(学校)ソーシャルワーカーは社会福祉士資格取得者が受けることのできる認定である。

したがってスクール(学校)ソーシャルワーカーのみの認定は受けられない。

* 上記単位を取得し、大学に申し出た者には一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程修了者として修了証が交付される。(その際、社会福祉士登録証の写し等が必要となる。)

8 公認心理師

公認心理師は、カウンセリングコースの学生のみが取得できる資格であり、他の課程、専攻・選修・コースの学生は取得できないので注意すること。

[授業科目名等の記載については省略]

9 その他

本学は公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成免除適応コースに認定されている。

申請により、「共通科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、公認スポーツプログラマーの専門講習、公認ジュニアスポーツ指導員の専門講習、公認水泳指導員の専門講習が免除され、公認水泳コーチの資格が取得可能。

取得を希望する者は説明会等の掲示を確認すること。

[授業科目名等の記載については省略]

24

教育支援系 専攻・選修ガイド

目 次

【教育支援系】

教育支援課程（E類）

生涯学習コース	・ ・ ・ ・ ・ 96
カウンセリングコース	・ ・ ・ ・ ・ 99
ソーシャルワークコース	・ ・ ・ ・ ・ 101
多文化共生教育コース	・ ・ ・ ・ ・ 104
情報教育コース	・ ・ ・ ・ ・ 108
表現教育コース	・ ・ ・ ・ ・ 110
生涯スポーツコース	・ ・ ・ ・ ・ 113

教育支援課程(E類) 生涯学習コース

1. コースの目的・目標

変化する時代の中で一人ひとりが生きる力を培い、さまざまな立場の人々が協力し、支え合って新しい社会を創造していくために、誰もがいつでも、どこでも学び続ける必要があります。

本コースは、広い視野と高い専門性、実践的指導力をもって、地域や職場、公民館・図書館・博物館、学校などにおいて互いにつながりあい広がる多彩な市民学習活動や学校教育を支援する人材、および文化財とその保存に強い興味と関心を持ち、学校や地域における教育的活用意欲的な人材の養成を目的としています。ものごとを社会的・科学的・批判的に見る力、他に共感し、交流し、協働していく態度、文化遺産を大切に伝えようとする姿勢を重視しています。

2. カリキュラムの特色と構造

本コースでは、1年次で生涯学習に関する基本的な科目を一通り学びながら、2年次に「生涯学習サブコース」「文化遺産教育サブコース」に分かれて、専門学習を深めます。どのサブコースへ進むかは、1年次の秋に、本人の希望をもとに指導教員面接や成績などを合わせて総合的に判断し、決定します。1年次の間に、将来進もうと思う分野を念頭において選択科目の履修を進めてください。

生涯学習サブコースでは、社会教育学、図書館学、博物館学を中心に、生涯学習に関する理念や制度、地域や学校などでの学習活動や教育支援をデザインする方法について学びます。実践を通して能動的に学ぶ学習方法(フィールドワークやグループ活動、アクティブラーニングなどを活かした各種実習など)を重視しています。3年次からは、各教員の専門分野に応じて用意される演習への参加を基本に、専門科目を本格的に履修します。

文化遺産教育サブコースでは、考古学、文化財科学、保存科学を中心に、諸文化財に関する調査・研究法、資料作成法、保存・修復法などについて、それぞれの基礎的な専門知識や理論、技術を多方面から、かつ互いに強い関連性を持って修得できるよう編成しています。文化財を実物・現地に即して学べるよう、実習、実地研究、実験、演習を重視した編成になっています。

いずれのサブコースも、4年次には担当教員の指導のもとで卒業研究を行い、卒業論文を執筆し、提出します。

3. 履修の方法

専門分野を学びながら、法令で定められた必修科目群を履修することで、社会教育主事(社会教育士)、学芸員、図書館司書の資格(称号)のいずれか、あるいは複数の資格を取得することができます。

資格取得には目的が大切ですが、なるべく早めに履修計画を立てて履修を進めてください。教育主事資格取得の希望者には社会教育実習が2年次に、学芸員資格取得の希望者には博物館実習が3年次と4年次にあります。ただし博物館実習については履修者の選抜を行います。

教育支援専攻カリキュラムの特色であるフィールド系の科目ですが、本コースでは、生涯学習支援論Ⅱ、社会教育実習A・B、博物館実習Ⅰ・Ⅱ、文化遺産フィールド研究があります。この中から、1科目以上を履修してください。2年次に開設される「教育支援演習A・B」については、春学期に「B」、秋学期に「A」という順番で履修してください。なお、この科目は教育支援課程の各コースの学生とともに学ぶクラス編成がなされます。クラスの振り分けについては1年次の2月頃にガイダンスを開催します。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職について)

生涯学習サブコースは、社会教育、図書館学、博物館学を中心に、カリキュラムを通して、生涯学習を支え、コーディネートするための力、また、学校教育支援を実践する力を身につけることを目指しています。

社会教育分野は人びとの主体的な学習を支援し学びあうコミュニティをコーディネートする人材を育成する科目を、図書館学分野は資料・情報の専門家養成のために公共図書館や学校図書館、大学図書館や専門図書館、情報センターなどに関連する科目を、博物館学分野は、博物館学芸員や展示・情報処理などの博物館関連専門職、教育・文化行政の担当者などを目指すための力量を高めるための科目を用意しています。進路としては、社会教育・生涯学習関係職員、図書館司書、学校司書、博物館等学芸員など、取得した資格を活かした社会教育現場、自治体職員、公務員、教育関連産業、人材開発関連企業等が考えられます。

文化遺産教育サブコースでは、就職の際、文化財関係諸機関の採用条件になる可能性が高いので、学芸員資格の取得を強く勧めます。文化財研究は、研究対象、研究法が多岐にわたるので、早いうちから、多くのSA科目、ゼミなどに出席し、学習・経験することで自分の目的とする文化財研究を見出して行ってください。進路としては、本学大学院のほか、他大学の考古学、文化財科学、保存科学を専攻する大学院などへの進学、就職先としては、博物館・美術館学芸員、国および地方自治体の文化財関係機関専門職員、展示制作や文化財関連企業などが考えられます。

5. 4年間の標準的履修モデル

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
課程共通科目(SS)	教育支援概論	教育支援概論	教育支援演習	教育支援演習				
S科目・卒業研究	生涯学習コース入門セミナー 生涯学習概説Ⅰ 現代社会と生涯学習 文化遺産教育と考古学	生涯学習とキャリア形成 文化遺産と保存科学	生涯学習社会と博物館			学校図書館サービス特論	卒業研究	卒業研究
SA科目 生涯学習サブコース		生涯学習概説Ⅱ 同和問題と社会教育	生涯学習支援論Ⅰ 社会教育実習A 図書館情報学概説Ⅰ 地域図書館経営論 博物館資料論 博物館経営論	生涯学習支援論Ⅱ 社会教育実習B 図書館情報学概説Ⅱ 子ども図書館サービス論 地域図書館サービス論 博物館学基礎論 博物館情報・メディア論	社会教育演習Ⅰ 図書館情報学演習Ⅰ 博物館実習Ⅰ(通年) 博物館展示論	社会教育演習Ⅱ 図書館情報学演習Ⅱ 博物館実習Ⅰ(通年)	博物館実習Ⅱ(集中)	博物館実習Ⅱ(集中)

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
SA科目 文化遺産教育 サブコース	文化財科学 概説	考古学研究 法	考古学実地 研究Ⅰ 文化財科学 実地研究 文化財分析 化学 日本東洋美 術史概説 文化遺産特 殊研究 A・B 地域考古学 A・B	考古学実地 研究Ⅱ 保存科学実 地研究 文化財環境 化学 文化財分析 化学実験 文化財環境 化学実験 文化財学と関 連諸学 A・B 文化財保存・ 修復研究 A・ B 日本考古学 Ⅰ	考古学演習 保存科学演 習 日本東洋 美術史演 習	文化遺産フィ ールド研究 日本考古学 Ⅱ 表装実習(集 中)		
教室行事	日帰り研修 (新入生歓 迎会)	サブコース 分け	生涯学習サ ブコース内 分野分け				卒業論文 中間発表 会	卒業論文 最終発表 会

教育支援課程(E類) カウンセリングコース

1. コースの目的・目標

カウンセリングコースは、学校現場や社会で生じている心の問題に対応するために必要な心理学の理論・方法・技術を学び、スクールカウンセラー等教育支援の現場における心理専門職を養成することを目的としている。

2. カリキュラムの特色と構造

カウンセリングコースのカリキュラムは、公認心理師（国家資格）を養成するための学部カリキュラムに基づいており、1) 心理学の研究法を学ぶための科目群、2) カウンセリング・臨床心理学の技法や実践を学ぶ科目群の2つから構成される。1) の科目群としては「心理学研究法Ⅰ・Ⅱ」「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」「心理学実験」などの科目が開設され、ここで身につけた研究能力を3～4年次の「臨床心理学基礎演習・応用演習」「卒業研究」で実践していく。2) の科目群では、「臨床心理学概論」で学習課題を把握し、「面接技法演習」「心理学的支援法」「精神疾患とその治療」「心理的アセスメントA・B」「心理演習」などでカウンセリングや心理査定の手法を身につけ、「心理学概論」「発達心理学」「知覚・認知心理学」「神経・生理心理学」などで心理学の様々な知識を学ぶ。また、4年次には「心理実習」を通して、公認心理師が働く現場の見学実習を行う。

3. 履修の方法

(1) 課程共通科目(SS)

課程共通科目(SS)のうち2年次に開設される「教育支援演習A・B」は、春学期に「A」、秋学期に「B」を履修すること。

(2) 選択科目(SA・SB)

「心理学概論」「心理学統計法Ⅰ」「心理学統計法Ⅱ」の3科目は選択科目(SB)であるが、これらの履修を前提に上位学年の授業が組まれているため、必ず全員が標準開設学期に履修すること。これらの授業を履修していない場合、上位学年の授業が理解できない場合がある。

(3) 卒業研究に向けて

3年次の春学期に卒業研究のための研究室配属を行う。研究室では、卒業研究に向けた指導をゼミ形式で受ける。卒業研究の学びは、3年次は「臨床心理学基礎演習」「臨床心理学応用演習」、4年次は「卒業研究」としてそれぞれ単位化されている。

研究室に配属されるためには、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ(2つで1科目)」「教育・心理データ解析法」「行動観察法または実験研究法」「心理学研究法Ⅰ」「心理学研究法Ⅱ」の5科目のうち4科目以上の単位を修得していることが条件になる。この条件を満たさない場合、卒業が延期にならざるを得ないので、十分に注意すること。

(4) 心理実習

4年次・通年の「心理実習」は、選択科目(SA)であるが、その単位修得が卒業要件であるため必ず履修する。ただし、公認心理師資格を取得しない場合には、4年次・秋学期の「教育支援コラボレーション実習」をこれに置き換えることもできる。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職について)

2～3年次における研究法などの授業では、データ収集・分析など授業時間外での学習が多く要求される。また3年次後半～4年次は、卒業研究や就職・進学準備に追われることが多い。これらをふまえ1年次から計画的に単位を修得していくことが重要である。

卒業後の進路としては、スクールカウンセラー（SC）や教育相談所等の相談員など学校現場における心理職を目指す者が大半であるが、公務員心理職（児童相談所・家庭裁判所調査官等）、医療・福祉施設の心理職として間接的に教育支援を行う進路も考えられる。なお、SCをはじめ心理の専門職につくためには、大学院修士課程の修了（公認心理師・臨床心理士の資格取得）を求められることが多い。したがって、これらの職種を希望する場合は、大学院進学を視野に入れて学習することが求められる。

5. 4年間の標準的履修モデル

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
課程共通科目(SS)	教育支援概論A	教育支援概論B	教育支援演習A	教育支援演習B				
S科目	カウンセリングコース入門セミナー 臨床心理学概論	人間理解の心理学	教育・心理データ解析法 カウンセリングとキャリア形成 心理学研究法I	心理学研究法II	心理学実験 臨床心理学基礎演習	臨床心理学 応用演習	卒業研究	
SA科目	教育・学校心理学		面接技法演習 発達心理学（成人期・高齢期）	心理学的支援法 障害者・障害児心理学 産業・組織心理学 福祉心理学	健康・医療心理学 人体の構造と機能及び疾病 司法・犯罪心理学 心理学的アセスメントA	学習・言語心理学 精神疾患とその治療 心理的アセスメントB 公認心理師の職責 心理演習	心理実習 関係行政論	心理実習 教育支援 コラボレーション 実習
SB科目	心理学概論 発達心理学(乳幼児期)	心理学統計法I・II 発達心理学(児童期・青年期)	実験研究法 行動観察法 社会・集団・家族心理学	知覚・認知心理学 社会行動実践演習 異文化間心理学	感情・人格心理学 教育相談実践演習 発達過程実践演習	神経・生理心理学 学校臨床実践演習		
教室行事	新入生オリエンテーション				研究室配属		卒論中間発表会	卒論発表会

教育支援課程(E類) ソーシャルワークコース

1. コースの目的・目標

少子高齢化、家族の縮小化、地域の相互扶助の弱体化、グローバリゼーションの進行等を背景として、生活問題は多様化、複雑化、深刻化、潜在化している。ソーシャルワークコースでは、このような生活問題に対応し、人々のウェルビーイングの増進を目指して、社会福祉の専門的知識と技術をもって、関連領域の専門家や地域の人々等と協働しながら、ソーシャルワークを実践する社会福祉の専門家の養成を目的としている。

2. カリキュラムの特色と構造

課程共通科目では教育支援課程のあらゆるコースの学生とともに、教育支援現場の実態や課題について学び、教育支援人材に必要な基礎的知識を学ぶ。コース必修科目では社会福祉やソーシャルワークを理解する基盤を養う。なお、「社会福祉演習Ⅰ」と「社会福祉演習Ⅱ」では学生が特に興味や関心を持つテーマに関し、専門の教員の指導の下で主体的に調査研究を行なう。コース選択科目はコース必須科目の基礎を踏まえて、社会福祉士養成科目を中心に社会福祉の専門家にとって必要な知識や技術等の習得を目指して学習する。なお、社会福祉士養成科目の必要単位を取得することにより、社会福祉士の受験資格を得られる。また、それに加え、スクール（学校）ソーシャルワーカーの科目の単位を取得することで、スクールソーシャルワーカーの認定が得られる。

3. 履修の方法

・教養科目(22単位)

各領域の指定科目・単位数を含む22単位以上を履修する。ソーシャルワークコースでは特に総合学芸領域（社会・生活・文化・歴史）の分野の科目を含めて履修することが望まれる。

・教育基礎科目(4科目8単位)

教育学部に共通の学問的基礎としての教育の基礎理論と教職等に関する科目を履修する。なお、「教育組織論」と「教育と発達の心理学」あるいは「特別支援教育入門」はスクールソーシャルワーカーの認定を受けるために必須の科目である。

・課程共通科目(4科目8単位)

教育支援課程の他コースの学生とともに教育支援に関する基礎的な科目を学ぶ。2年次に開設される「教育支援演習A・B」については、春学期に「A」、秋学期に「B」という順番で履修すること。なお、クラスの振り分けについては1年次の2月頃にガイダンスを開催する。

・コース必修科目(7科目14単位)

講義と演習があり、標準開設学期に履修することが望ましい。「社会福祉演習Ⅰ」と「社会福祉演習Ⅱ」では専門の教員のもと、卒業研究に向けて各人の調査・報告とディスカッションを行

う。なお、「社会福祉原論Ⅰ」と「社会福祉原論Ⅱ」は社会福祉士受験資格を取得するために必須となっている。

・コース選択科目(50単位以上)

本コースの中心となる専門科目であり、各人の学問的関心と希望進路に沿って適切な科目を選択履修する。番号がついている科目については、順番に履修することが望ましい。社会福祉士受験資格を取得する場合には、社会福祉士一覧に記載された科目を履修する必要がある。同様に、スクール(学校)ソーシャルワーカーの認定を受ける場合にも、社会福祉士養成科目に追加して、一覧に記載された科目を履修する必要がある。なお、「ソーシャルワーク実習」または「教育支援コラボレーション実習」のいずれかは、必ず履修しなければならない。その際、社会福祉受験資格取得希望者かつ要件を満たす者のみが「ソーシャルワーク実習」を履修できる。また、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」および「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」と「ソーシャルワーク実習」は同じ年度に履修すること。同様に、「スクールソーシャルワーク演習・実習指導」と「スクールソーシャルワーク実習」も同じ年度に履修すること。なお、「スクールソーシャルワーク演習・実習指導」および「スクールソーシャルワーク実習」の履修は、「スクールソーシャルワーク論」の単位取得が前提となる。

・卒業研究(4単位必修)

テーマを設定し、これまでの研究成果等を踏まえて、研究目的にそった調査等を行い、論文の形式にまとめて発表する。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職について)

大学の授業科目の履修は卒業後の希望進路と密接に関係する。自分なりの生き方を選んで積極的に情報を集め、目標実現に向けて計画的に努力を積み重ねることが重要である。

ソーシャルワークコースの学生が目指す仕事は、スクールソーシャルワーカー、児童養護施設職員、国家・地方公務員、医療ソーシャルワーカー、社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員などである。また、本学の修士課程である教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム等に進学することもできる。

5. 4年間の標準的履修モデル

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
課程共通科目 (SS)	教育支援概論 A	教育支援概論 B	教育支援演習 A	教育支援演習 B				
必修科目 (S)	社会福祉原論 I ソーシャルワーク コース入門セミナー	社会福祉原論 II	ソーシャルワーク とキャリア形成	ソーシャルワーク と教育支援	社会福祉演習 I	社会福祉演習 II		
選択科目 A (SA)	ソーシャルワーク 論 I	ソーシャルワーク 論 II 社会理論と 社会システム 医学概論 (奇) ジェンダーと 社会福祉 (偶)	ソーシャルワーク 論 III ソーシャルワーク 実習指導 I 児童福祉論 社会保障論 I 介護概論 公的扶助論 多様な学びと 子ども支援 (偶)	ソーシャルワーク 論 IV ソーシャルワーク 演習 I 地域福祉論 I 社会保障論 II 老人福祉論 障害者福祉論 福祉行財政と 福祉計画 (集中)	ソーシャルワーク 論 V ソーシャルワーク 演習 II・III ソーシャルワーク 実習指導 II ソーシャルワーク 実習 (通年)	ソーシャルワーク 論 VI ソーシャルワーク 演習 IV・V ソーシャルワーク 実習指導 III ソーシャルワーク 実習 (通年) スクール ソーシャルワーク 論 社会福祉調査	スクール ソーシャルワーク 演習・実習指導 スクール ソーシャルワーク 実習 (通年) 社会福祉経営 権利擁護と 成年後見 就労支援サービス 更生保護制度	スクール ソーシャルワーク 実習 (通年)
選択科目 B (SB)	心理学概論					精神保健学概論		
卒業研究 (SZ)							卒業研究 (通年)	
教室行事				ゼミ分け			卒業研究 中間発表会	卒業研究 発表会
その他					3年生キャリア 支援セミナー (教員・企業・ 公務員等)			

教育支援課程(E類) 多文化共生教育コース

1. コースの目的・目標

多文化共生教育コースは、世界の多様な文化について深い知識を持ち、異文化理解の能力と語学力を身につけて、異文化間の教育支援・教育協力を行う人材を養成することを目的としています。異文化環境で学ぶ児童生徒にたいして、適切な指導と支援を行える教員や教育支援者、さらには国際的な教育協力ができる人を世に送り出したいと考えています。

2. カリキュラムの特色と構造

本コースのカリキュラムは、①教育支援について学ぶ科目群、②異文化理解・多文化共生を学ぶ科目群、③外国語の科目群、④教員免許取得のための教科科目群から成っています。

①教育支援について学ぶ科目群では、課程共通科目とともに教育支援の基礎から応用までを学びます。

②異文化理解・多文化共生を学ぶ科目群は、多文化共生論概説、異文化理解教育概説などの講義科目と、〇〇基礎演習、〇〇演習などの演習科目とが多数あります。異文化間の教育支援を行えるグローバルな理解力をつけることが眼目です。

③外国語科目は、英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、コリア語の科目があります。外国語の能力は、異文化理解の要であるとともに自らの研究・仕事のためのツールでもあるので、しっかり学んでください。

④教員免許取得のための教科科目は、1年次から設定されています。英語科と社会科にはそれぞれ履修しなければならない科目がありますので、取得を希望する免許科目に応じた授業を履修してください。また、教職免許取得には2年次の「介護等体験」、3年次の「教育実地研究」や4年次の「教職実践演習」の履修も必要であり、1年次からの計画的な履修が必要です。教職のための科目も、異文化理解・多文化共生に深く関わっています。

3. 履修の方法

(1) 課程共通科目(S S)

4科目8単位が必修です。

(2) コース必修科目(S)

18科目26単位が必修です。初習外国語についてはガイダンスにしたがってください。

(3) 選択科目(S A)

「多文化共生教育支援演習A・B」から1科目2単位、「多文化共生教育支援実践演習A・B」「教育支援コラボレーション実習」から1科目2単位をそれぞれ履修することが必要です。これらを含めて選択科目(S A)から38単位を履修します。

(4) 卒業研究

通年4単位が必修です。卒業論文を作成します。秋学期に卒業論文中間発表会で発表し、秋学期末の口頭試問を受けなければなりません。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職について)

①教育支援に関する科目

課程共通科目の「教育支援概論A・B」「教育支援演習A・B」は必修です。2年次に開設される「教育支援演習A・B」については、春学期に「B」、秋学期に「A」という順番で履修することになっています。なお、クラスの振り分けについては1年次の2月頃にガイダンスを開催します。

コース専門科目では、「多文化共生教育支援概説」で基礎を固め、2年次の「多文化共生教育支援論A・B」で学習を進めます。これらはいずれも必修です。さらに、3年次の「多文化共生教育支援演習A・B」、「多文化共生教育支援実践演習A・B」「教育支援コラボレーション実習」で具体的な事例について学びます。これらは選択必修です。その他、日本語教育に関する科目や「国際バカロレア教育論」などの科目もあります。

②異文化理解・多文化共生に関する科目

1年次では、「多文化共生教育入門セミナー」、「多文化共生教育とキャリア形成」、「多文化共生論概説」、「異文化理解教育概説」、「異文化コミュニケーション概説」などで異文化理解・多文化共生に関する基礎的な事項を学びます。本コースには言語文化に重点を置いた多言語多文化サブコースと社会文化に重点を置いた地域研究サブコースがあり、1年の終了時にいずれかのサブコースを選択することになります。

2年次以降は、「異文化理解教育方法論」や「アジア思想論」「欧米地域論」「国際関係論」などの講義科目と、「多文化共生社会論(基礎)演習」「多文化共生地域論(基礎)演習」「異文化コミュニケーション(基礎)演習」「異文化理解教育演習」などの基礎演習・演習とによって多文化共生の各論について学習を深めます。そうした学習の積み重ねの集大成として、3年次にプレ卒業論文を提出した上で、4年次には卒業論文を作成します。卒業論文を書くためには学生各自が多文化共生・異文化理解にどの視点から取り組むのかを自覚的に選択し、自ら学習を深める必要があります。

※上記「…年次」の表記は、スタディガイド内で示している「標準開設学期」に対応します。各科目を「標準開設学期」に履修することにより卒業に向けてスムーズに単位が取得できるようになっています。

③外国語科目

外国語科目は、「英語応用Ⅰ～Ⅳ」、「初習外国語入門Ⅰ・Ⅱ」、「初習外国語応用Ⅰ・Ⅱ」、「初習外国語実践Ⅰ・Ⅱ」が必修となっています。初習外国語ではドイツ語、フランス語、中国語、コリア語のうちから一つを選んで履修することになります。初習外国語に関する科目の科目名は一つですが、そのなかで語学別にクラス分けします。

④教員免許のための科目

教員免許取得を希望する学生は、各自の希望する免許教科に対応した科目を履修してください。それぞれの教科で「免許法上必修」となっている科目はその教員免許取得のために必須の科目です。教員免許取得のためには、コース科目以外に教職に関する科目などを別途履修しなければなりません。この④の科目は同時に②の科目でもあり、相互に連携しています。

卒業後に期待される進路として、以下のような途を想定しています。多文化ソーシャルワーカー

カー・多文化社会コーディネーターなどの学校内外で生徒児童とその家族の異文化適応と教育支援に関わる業務。在外日本人の生徒児童の教育支援の業務。多文化共生教育ができる教員。多文化共生施策に関わる公務員。教育面における国際協力の業務。大学院へ進学して異文化理解・多文化共生・国際協力の分野の研究を深める途もあります。

5. 4年間の標準的履修モデル

以下に、標準的な履修モデルを示します。ただし、この表には「共通科目」の語学以外の科目や「教育基礎科目」などの全学的な科目は載せていませんので、それらについて本書の関連する項目を参照して履修する必要があります。

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
課程共通科目 (SS)	教育支援概論 A	教育支援概論 B	教育支援演習 B	教育支援演習 A				
S 科目	多文化共生教育入門セミナー 多文化共生教育とキャリア形成 異文化理解教育概説 多文化共生論概説	多文化共生教育支援概説 異文化コミュニケーション概説	多文化共生教育支援論 A	多文化共生教育支援論 B				
S 科目 外国語	英語応用 I 初習外国語入門 I 初習外国語応用 I	英語応用 II 初習外国語入門 II 初習外国語応用 II	英語応用 III	英語応用 IV	初習外国語実践 I	初習外国語実践 II		
CL 科目	〇〇語基礎 I	〇〇語基礎 II	〇〇語基礎 III 〇〇語コミュニケーション A I・B I	〇〇語基礎 IV 〇〇語コミュニケーション A II・B II	〇〇語表現	〇〇語プレゼンテーション		
SA 科目 (教育支援)			日本語教育概説	多文化社会と ICT 教育支援	多文化共生教育支援演習 A,B, 日本語教育特論	多文化共生教育支援実践演習 A,B, 日本語教育演習,		教育支援コラボレーション実習

SA 科目 (多文化共生)			生態民俗論 A・B, 多文化共生社会論 基礎演習 A, 多文 化共生地域論基礎 演習 A, アジア歴史 論 A・B, 欧米歴史論 A・B, 国際関係論 A・B, 日本社会論 A・B, フィールドワーク方 法論演習, 文化人類学 A・B	文化構造論 A・B, アメリカの歴史基礎 演習, アジア思想論 A・B, 多文化共生社会論 基礎演習 B, 多文 化共生地域論基礎 演習 B, 欧米地域 論 A・B, 異文化理解教育方 法論, 異文化コミュニケー ション基礎演習,	英語学特別演 習 A・B, 多文化共生社 会論演習 A, 異文化コミュニ ケーション 演習	多文化共生社会 論演習 B, 多文化共生地域 論演習 A・B, 異文化理解教育 演習, 比較文化演習 A・B,	多文化共 生教育論 文演習 I	多文化共生教 育論文演習 II
SA 科目 (英語科教 免必修)	アメリカ文化 概説	言語とシステム,	言語学特別演習 A・ B	総合英語 英語学演習,	英語圏文学演 習 A,	英語圏文学演習 B		
SA 科目 (社会科教 免必修)	法学概説	経済学概説, 日本史概説	地理学概説 自然地理学概説 社会学概説, 哲学・倫理学・宗教 学概説	政治学概説, 地誌学概説, 西洋史概説, 東洋史概説				
教育実習 等					9月: 教育実地研究 I (免許取得 希望者)			
教室行事	4月:履修オリエンテーション		4月:履修ガイダンス		4月:履修ガイダンス 秋学期末:ブレ卒業論文提出		4月:履修ガイダンス 秋学期:卒業論文中間発表会 秋学期末:卒業論文口頭試問	
その他					3年生キャリア支援セミナー(教 員・企業・公務員等) 10月:東京教師養成塾募集		4年生キャリア支援セミナー (教員志望) 7月~教員採用試験	

教育支援課程(E類) 情報教育コース

1. コースの目的・目標

社会の情報化が進み、その社会で生きるための力を育てる教育と、情報通信技術(ICT)の教育への活用が求められています。こうした教育を学校の内と外から支える人として、教育産業・情報産業を担う情報技術者、教育の情報化の実践を支援する人、情報教育をリードする高校情報の教員を育てます。

2. カリキュラムの特色と構造

情報教育コースでは、計算機や情報通信ネットワークの原理、問題解決のアルゴリズム、プログラミング、オートマトン、データベース、情報システム設計など情報科学・情報工学を構成する諸学問を中心に学びます。また、微分積分、線形代数、確率・統計(データ分析の基礎)などの数学、そしてその応用として数値計算、信号処理など問題解決のための数理的側面を学びます。さらに、情報社会論やメディアリテラシーを中心として、人間と人間のコミュニケーションと教育について学びます。加えて、学校現場と協働して様々な現代的教育課題の解決を支援できる人材を養成する教育支援課程の目的にそって、情報教育と教育での ICT 活用の支援について学びます。

情報教育コースのカリキュラムでは、1年次(I期, II期)に数学と情報科学・情報工学・教育工学の基礎を身につけるために、必修科目を設定しています。2年次, 3年次には情報科学・情報工学・教育工学の専門科目を数多く開講しています。自分の将来の目的にそって選択履修することになります。この専門科目は高校情報の免許科目にも指定されています。高校情報の免許を取得したい場合は、これらの科目と合わせて課程共通で置かれている免許取得のための科目や情報科教育法を履修します。

3. 履修の方法

(1) 専門系演習

専門系演習は、SA科目の「ソフトウェア工学演習A・B・C」, 「計算機科学演習A・B・C」, 「知能情報工学演習A・B・C」, 「対話メディア工学演習A・B・C」, SB科目の「情報教育学演習A・B・C」, 「ハードウェア工学演習A・B・C」, 「社会情報学演習A・B・C」, 「ICT教授学習支援演習A・B・C」からなります。専門系演習を履修するためには、履修する年度の前年度末(標準では2年次終了時点)に総取得単位数が62単位以上、かつ情報教育コースの専攻に関する科目(S, SA, SB)から30単位以上取得している必要があります。

(2) 卒業研究

情報教育コースでは、3年次から研究室に所属し、研究室の枠組みの中で、3年次にはより専門的な知識や卒業研究のスタイルを学ぶ演習、4年次には卒業研究に取り組みます。研究室は初等教育教員養成課程(A類)情報教育選修と合同です。どのような研究室があるかは、情報教育選修・コースの web サイト(<http://joho.u-gakugei.ac.jp/>)を閲覧してください。

VII, VIII期(標準では4年次)の卒業研究の履修には、次の3つの条件を満たしている必要があります:

- 計算機システム概説, プログラミングI・II, プログラミング演習 I・IIの単位を取得していること
- V期開設の専門系演習のうちAが付く演習から最低1単位の単位を取得していること
- VI期開設の専門系演習のうちBまたはCが付く演習から最低1単位の単位を取得していること

(3) 教育支援演習・フィールドワーク系科目

III, IV期の「教育支援演習A・B」は、春学期にA, 秋学期にBという順番で履修してください。なお、クラスの振り分けについては1年次の2月頃にガイダンスを開催します。情報教育支援フィールド演習と教育支援コラボレーション演習は必ずどちらかを履修してください。

(4) 教員免許科目について

SA科目に含まれる「教科に関する専門的事項」の3科目6単位を超える分と、「大学が独自に設定する科目」から合わせて12単位以上の履修が必要です。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職)について

3年次から専門的な教科の学習が本格化するのに加え、教育実習や研究室での活動も始まります。ですから、1, 2年次に計画的に学習を進め、基礎学力をしっかりと身につけて下さい。専攻に関する科目は、講義時間以外で取り組むことが求められる課題が課されます。

本コースで学習する内容に関わる公的資格試験(例えば、情報処理技術者試験など)やその他の試験(教育情報化コーディネータ検定試験など)もありますので、自らの力を試してみるのも良いでしょう。

卒業後の進路としては、最先端のICTを活用した情報通信システムや教育用ソフトウェア、デジタル教材を開発し、学校の外から教育を支援する仕事、教育現場における情報教育やICT活用を支援・指導する仕事(ICTコーディネータ、ICT支援員等)、高等学校の情報科教員があげられます。また、より高度な知識の修得や研究を行いたい場合には大学院進学(修士課程教育 AI 研究プログラム、及び教職大学院情報教育サブプログラム)があります。大学院に進学した場合、これからの情報教育や教育へのICT活用を担う教育者を育てる仕事(大学教員、企業研究者等)への道も開かれます。

5. 4年間の標準的履修モデル

学 年	1		2	
開設学期	I	II	III	IV
課程共通	教育支援概論A	教育支援概論B	教育支援演習A	教育支援演習B
専攻科目	情報教育コース入門セミナー 計算機システム概説 プログラミング I プログラミング演習 I 情報数学 情報科学のための微分積分 I 情報科学のための線形代数 I	ソフトウェアシステムと教育支援 プログラミング II プログラミング演習 II 情報科学のための微分積分 II 情報科学のための線形代数 II オートマトンと形式言語 教育と情報	教育情報化支援教材論 情報社会と教育支援 応用プログラミング データ分析の基礎 I 数値計算 情報技術と職業 計算機ハードウェア データベース 教育情報化教材論A	情報教育とキャリア形成 データ分析の基礎 II 情報科教育法 I オペレーティングシステム プログラム言語論とコンパイラ ネットワークシステム HCI 情報メディア論 教育情報化教材論B
その他	情報 憲法 CA 科目 英語コミュニケーション 初習語学 スポーツ実習 教育基礎論	人権 CA 科目 英語コミュニケーション 初習語学 ウェルネス概論 教職概論 教育組織論	初習語学 □教育と発達心理学	初習語学 web パブリッシング web コンピューティング 特別ニーズと教育 □中等教育の内容と方法
教室行事	4月:入学オリエンテーション		12月:研究室配属オリエンテーション	

学 年	3		4	
開設学期	V	VI	VII	VIII
専攻科目	情報教育とICT活用支援 情報科教育法 II 情報システム設計 知識処理 データ分析 デジタル信号処理	情報教育支援フィールドワーク演習 計測と制御 システムプログラミング	卒業研究	
その他	□生徒指導・進路指導の理論と方法 □教育評価の理論と実践	□教育相談の理論と方法 □学級経営論		
専門系演習	専門系演習 A	専門系演習B/C		
教育実習	事前事後指導 教育実地研究 I			教職実践演習
教室行事			2月:卒業研究発表	

注意：このモデルは、あくまで数多くある選択からの科目例、履修時期、履修数です。このモデルでの履修を強制するものではありません。

□印は高校情報科免許取得の場合に履修が必要な科目の一例です。履修を強制するものではありません。

数学選修・数学専攻で開講される解析学Ⅰ／Ⅱ、幾何学Ⅰ／Ⅱ、代数学Ⅰ／Ⅱ、確率・統計Ⅰ／Ⅱを自由選択科目として履修する際、情報教育選修を対象としたクラスが開講されている場合は、そのクラス以外の履修はできません。

教育支援課程(E類) 表現教育コース

1. コースの目的・目標

高度情報化社会と呼ばれる現代においてこそ、人と人が直接に向き合い、コミュニケーション能力を発揮することの重要性は高まっています。また、ライフスタイルが多様化した社会のなかでは、ひとりひとりが主体性を発揮しながら互いの個性を尊重して協働し、それぞれの創造力を生かすことを求められています。

このコースでは、さまざまな芸術表現活動の学びを通じて、高いコミュニケーション能力を身につけ、教育の場を支援していくことのできる人材を育てることを目的としています。創造的なアイデアを提案し、他人にそれを理解してもらい、社会のなかでいかにそれを実現してゆくのかについて、芸術表現活動の実践や研究をとおして学ぶとともに、そうした実践・研究を教育の場に活かす方法について学ぶことが、このコースの目標です。

このコースには、演劇表現、音楽表現、造形表現、身体表現、映像表現や言語表現について研究している専任教員が所属しており、それぞれの専門分野に関する講義や演習を行います。

2. カリキュラムの特色と構造

1年次に開設される専攻科目は、「イギリス文化概説」以外はすべて必修です。春学期の「表現教育コース入門セミナー」は、高校までの学びとは違う大学での学びについて考えるためのものです。秋学期に開設されるコース科目では、さまざまな芸術表現活動の基礎について学ぶとともに、それらを広く教育の場に応用する方法について考えます。また、教育支援課程共通の必修科目「教育支援概論A・B」では、コースの枠を超えて、教育支援について幅広く学びます。

2年次・3年次には、教育支援課程共通の必修科目「教育支援演習A・B」で教育支援についてより実践的に学ぶとともに、コース科目から各自の興味・関心に合わせたものを選択し、芸術表現活動のそれぞれの分野についてより専門的な事柄を学びます。

4年次には、コース科目から各自の興味・関心に合わせたものを選択し、芸術表現活動のそれぞれの分野についての学びを深めるとともに、大学での学びの集大成として「卒業研究」に取り組みます。

3. 履修の方法

- (1) 2年次に開設される「教育支援演習A・B」については、コースの学生が8つのクラスに分かれ、半分の学生は春学期に「A」、秋学期に「B」という順番で、もう半分の学生は春学期に「B」、秋学期に「A」という順番で履修します。クラスの振り分けについては1年次の2月頃にガイダンスがあります。
- (2) 選択科目のうち、専任教員が担当する演習科目については、それぞれの教員が担当する必修科目が履修済みでないと受講することができません。詳しくは、シラバスで各科目の「受講補足（履修制限等）」の欄を確認してください。

- (3) 選択科目のうち、フィールドワーク系の科目（「パフォーマンス実践演習A・B」「ワークショップ実践演習A・B」「演劇教育実践演習A・B」「舞台表現実践演習A・B」「映像表現実践演習A・B」「教育支援コラボレーション演習」）については、どれかひとつは必ず履修しなければなりません（ひとつ以上履修してもかまいません）。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職について)

1年次秋学期に開設される必修科目は、表現教育コースにおける学びの土台となるものです。きちんと履修しておかないと、2年次以降に開設される科目の履修に大きな影響が出るので注意してください。専任教員が担当する演習科目は、このコースの中核となる科目であり、このコースにおける学びのいわば幹となるものです。これらの科目を中心に、それ以外の選択科目のなかから、各自の興味のある分野や、隣接する分野の授業をつけ加えていってください。

表現教育コースでの「卒業研究」は、「卒業論文」です。「卒業論文」の執筆に向けて、学生は3年次から専任教員のいずれかのゼミに所属し、研究・実践を積み重ねることになります。

卒業後の進路としては、芸術表現に関する知識と実践的応用力を活用して学校と学校外の組織とを連携する仕事、芸術表現を活用した教育を支援する仕事、芸術表現活動の企画・制作をする仕事、芸術表現の振興に関わる仕事などが想定されています。どの道を選ぶ場合でも、その基礎となるのは芸術表現についての造詣です。積極的に劇場・ホール・美術館・映画館などへ出かけ、また学内外での芸術表現実践活動に参加してください。また、どの道でも、基礎的な語学力が必要とされます。語学学習もおろそかにしないでください。

教育支援や各ジャンルの芸術表現についての学びをさらに深めたいという場合には、大学院に進学することも選択肢のひとつです。大学院レベルでの研究では、語学能力が特に重要になります。大学院によっては、入試で複数の外国語が課されることもありますので、その点も考慮して学習計画を立ててください。

5. 4年間の標準的履修モデル

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
課程共通科目(SS)	教育支援概論A	教育支援概論B	教育支援演習A・B	教育支援演習A・B				
S科目	表現教育コース入門セミナー	音楽表現教育論 映像リテラシー教育概説 コミュニケーション・デザイン概説 演劇と社会 コミュニケーション教育概説		表現教育とキャリア形成				
SA科目		イギリス文化概説	音楽表現教育研究A・B 芸術表現実践論A・B(集中) アート・マネジメント論 インプロ研究A・B イギリス文学概説 視覚文化研究A・B	芸術家と教育支援 パフォーマンス研究A・B	アート・セラピー論 演劇教育実践演習A・B 批評理論研究 英米戯曲分析演習A・B 舞台表現分析演習A・B 映像芸術分析演習A・B パフォーマンス分析演習A・B	パフォーマンス実践演習A・B ワークショップ 実践演習A・B 映像表現実践演習A・B 日本戯曲分析演習(奇) 舞台表現実践演習A・B ヨーロッパ戯曲分析演習(偶) 表現教育技術演習	教育支援 コラボレーション 演習	
その他					キャリア支援セミナー		キャリア支援セミナー	

教育支援課程(E類) 生涯スポーツコース

1. コースの目的・目標

本コースでは、スポーツを中心とした地域、学校、家庭の連携を実現していけるような教育支援のコーディネート力と運動指導力をもった人の育成をめざします。

2. カリキュラムの特色と構造

カリキュラムは、コースの必修科目(S)を幹として以下のような4つの領域を用意し、それぞれの領域に特色を持たせるように構成されています。

- (1) スポーツ指導領域: スポーツ種目(10種目)と野外活動における運動部活動指導のスペシャリストの養成のための実技科目の開設。
- (2) 地域スポーツ領域: スポーツ社会学, 地域スポーツ支援演習等の地域における外遊びやスポーツについて社会学的な視点から学ぶ科目の開設。
- (3) 学校スポーツ支援領域: 運動学習と指導の心理学, 学校スポーツ指導演習等の学校スポーツ支援のための理論と実践を学ぶ幅広い科目の開設。
- (4) 健康支援づくり領域: 運動処方論, 幼児と高齢者のスポーツ支援演習等のライフステージに応じた健康支援づくりプログラムの作成方法を学ぶ理論と演習科目の開設。

3. 履修の方法

- (1) 卒業研究: 大学での系統的な履修の総仕上げとして、卒業研究が必修科目となっています。
- (2) 本コースでは、中・高等学校教諭一種免許状(保健体育)の教員免許が取得できます。
(教育支援系学生のための教員免許取得方法参照)
- (3) 課程共通科目(SS):
「教育支援概論A・B」「教育支援演習A・B」の4科目は全て履修してください。
2年次に開設される「教育支援演習A・B」については、春学期に「A」、秋学期に「B」という順番で履修してください。なお、クラスの振り分けについては1年次の2月頃にガイダンスを開催します。
- (4) 「学校スポーツ指導演習」「スポーツ教育支援マネジメント演習」「スポーツ支援ネットワーク形成実践演習」「教育支援コラボレーション実習」のうち1科目は必ず履修してください。

4. 4年間の学習計画や進路(進学・就職について)

本コース卒業後の進路は、これまでの卒業生の実績からスポーツ関連企業(民間フィットネスクラブ等)、進学(修士課程・教職大学院)、教員、公共のスポーツ関連機関、選手としてトップリーグ(JリーグやVリーグ等)などです。

中・高等学校教諭一種免許状(保健体育)の教員免許の取得を希望する学生は、教育支

援系の学生のための免許取得方法をよく参照して、4年間の履修計画を立てることが大切です。また、4年次の10月（秋学期初期）に大学院入試があります。この時期は、卒業研究における本格的な論文作成時期と重なるので、進学を希望する学生はできるだけ早い時期から準備をしておくことが望まれます。

5. 4年間の標準的履修モデル

学年	1		2		3		4	
学期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
課程 共通 科目 (SS)	●教育支援 概論 A	●教育支援 概論 B	●教育支援演 習 A	●教育支援演 習 B				
S 科目	●生涯スポー ツコース入門セ ミナー ●学校スポー ツ支援論 ●健康支援 論	●生涯スポー ツとキャリア形 成 ●学校スポー ツ支援演習 ●健康支援 演習	●学校スポー ツと 教育支援	●生涯スポー ツ と教育支援	●生涯スポー ツ 支援研究演習			
SA 科 目	●解剖生理 学 ●体操競技 実習 ●水泳実習	●衛生・公 衆衛生学 ●学校保健 学概説 ●陸上競技 実習 ●柔道実習 ●剣道実習	●スポーツ哲学 ●スポーツ史 ●身体活動と 食事の健康教 育学 ●生涯スポーツ論 ●スポーツトレ ニング論 ●スポーツ救急 法 ●サッカー実 習 ●バスケット ボール実習 ●バレーボ ール実習 ●野球実習	●スポーツ人 類学 ●発達生理学 ●地域スポー ツ支援演習 ●スポーツ指 導論 B・C ●スポーツ技 術論 ●運動学習と 指導の心理学 ●運動処方 論 ●ダンス実 習	●学校スポー ツ指導演習 ●スポーツ支 援ネットワーク 形成実践演 習 ●健康スポー ツ科学 ●運動とコミ ュニケーション ●運動観察論 ●運動処方 演習	●スポーツ 教育支援 マネジメント 演習 ●スポーツ 社会学 ●スポーツ 政策学 ●レクリエー ション支援 演習 ●スポーツ 指導論 A ●スポーツ 運動学	●教育 支援コ ラボレ ーション 演習	
教 育 実 習 等					9 月： 教育実地研究 I			
教室行 事								
そ の 他					・キャリア支援セ ミナー(教員・企 業・公務員 等) ・10 月： 東京教師養成 塾募集		・キャリア 支援セミ ナー(教員 志望) ・7 月 ～教員 採用試 験	

学 生 番 号	氏 名
—	



国立大学法人

東京学芸大学

Tokyo Gakugei University